

新潟市 令和6年度 予算案の概要

主要な取組について

令和6年2月



田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

目 次

令和6年度当初予算編成にあたって	1 頁
1 令和6年度当初予算の姿	2 頁
2 一般会計(歳入・歳出)予算の概要	6 頁
3 不断の見直し	8 頁
4 令和6年度における重要課題への取組	9 頁
<u>令和6年度予算編成における3つの力点</u>	<u>10 頁</u>
力点1 安心・安全 ～平穏な日常を取り戻し 安心して暮らせる新潟市～	12 頁
安心・安全【令和6年能登半島地震への対応】	14 頁
力点2 活力・交流 ～人が行き交い 活力あふれる新潟市～	17 頁
力点3 子育て・教育 ～みんなで支え合う 子育てにやさしい新潟市～	19 頁
<u>新潟市総合計画2030 10の重点戦略の推進</u>	<u>21 頁</u>
重点戦略 1 都市機能の充実と拠点性の向上	24 頁
重点戦略 2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成	29 頁
重点戦略 3 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現	32 頁
重点戦略 4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大	35 頁
重点戦略 5 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進	37 頁
重点戦略 6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現	39 頁
重点戦略 7 子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成	44 頁
重点戦略 8 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	50 頁
重点戦略 9 脱炭素・循環型社会の実現	52 頁
重点戦略10 安心・安全で災害に強いまちづくり	54 頁
<u>活力と魅力あふれる区づくりに向けた取組の強化</u>	<u>57 頁</u>
北区 潟と大河と日本海、水の恵みに生まれ、人と人がつながり、心豊かに支え合い、発展するまち	60 頁
東区 産業と多様な魅力が調和し、心豊かに暮らせるまち	62 頁
中央区 にぎわう都心、豊かな自然、みなとまち文化が織りなす活気あふれる拠点のまち	64 頁
江南区 緑と調和した、賑わいと安らぎのあるまち	66 頁
秋葉区 里山と水に囲まれて 花と緑あふれる 笑顔咲きそろうまち	68 頁
南区 風と大地の恵みに新たな希望が芽吹く、郷土愛あふれるまち～みんなで作る暮らし続けたい南区～	70 頁
西区 快適なくらしと、豊かな自然や食が調和する、住み心地のよいまち	72 頁
西蒲区 豊かな自然、歴史と文化のかおりに満ちあふれ、人と人があたたかくつながるまち	74 頁
資料編	76 頁
令和6年度会計別予算	77 頁
令和6年度一般会計歳入・歳出予算内訳	78 頁
目的税および地方消費税交付金の使途	83 頁
市民一人当たりの予算の内訳など	85 頁
歳出の詳細について	86 頁
他都市との財政状況の比較(令和4年度普通会計決算)	88 頁

※精査の結果、数値が変更となる場合があります。

令和6年度当初予算編成にあたって

～ 新潟の明るい未来をきりひらく！ ～

令和6年度当初予算編成では、「選ばれる都市 新潟市」を実現し、本市の明るい未来を切りひらいていくため、「安心・安全」「活力・交流」「子育て・教育」の3つに力点を置いて予算編成を行いました。

力点1 安心・安全

令和6年能登半島地震により被害を受けた皆さまの生活再建を第一とし、市民の皆さまに平穏な日常を取り戻していただけるよう全力で取り組みます。物価高騰や人口減少への対応を含めて、安心・安全の土台をしっかりと築くことで、安心して暮らせる新潟市を実現します。

力点2 活力・交流

令和6年春には、新潟駅において新たなバスターミナルが開業し、駅を挟んだ南北市街地がつながることで、まちづくりの大きな転換期を迎えます。

また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、国際航空路線の再開など人の流れが回復するなかで、「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録が期待されます。

そのような好機を活かして、本市の経済活力の向上と魅力ある雇用の創出に取り組むとともに、本市のみならずまち文化や豊かな食、鉄道など各区ならではの地域資源を国内外に発信することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を進め、人が行き交い活力あふれる新潟市を実現します。

力点3 子育て・教育

将来にわたって本市が発展し続けるためには、未来を担う子どもたちの存在が欠かせません。子どもを持ちたいという希望をかなえられるように、そして子どもたちが健やかに成長していけるようにするため、多様な主体と連携しながら、子育てや教育への支援をさらに充実させ、みんなで支え合う子育てにやさしい新潟市を築きます。

これら「3つの力点」に加えて、本市の最上位計画である「新潟市総合計画2030」で掲げる重点戦略を推進し、儲かる農業の実現や健康づくりなどに取り組みます。併せて、活力と魅力あふれる区づくりを推進し、8つのカラーで成長し続ける新潟市を目指します。

新年度予算を通じて、都市の活力向上と住民福祉の向上の好循環をつくりだすことで、「選ばれる都市 新潟市」を実現し、本市の明るい未来を切りひらいていきます。



1 令和6年度当初予算の姿

当初予算編成のポイント

《令和6年度一般会計当初予算》

◎ 当初予算総額 4,185億円（過去最大；対前年度比+208億円 +5.2%）
[地震対応分を除く 4,067億円（過去最大；対前年度比+90億円 +2.3%）]

▷平穏な日常を取り戻し、市民が活力と笑顔にあふれる「選ばれる都市 新潟市」を実現する！

1 安心・安全

- ・ 令和6年能登半島地震に関する取組 118.0億円（新規）
※R6.1月補正予算計上分 186.4億円（合計304.4億円）

- ・ 救急医療体制の強化・救急業務のICT化推進

2 活力・交流

- ・ 「にいがた2km」に関する取組 対前年度比 5.7億円増
 - ・ (仮称)にいがた2km学校、リノベーションまちづくりの推進
 - ・ 西堀通5番町地区第一種市街地再開発事業への支援
- ・ 新潟ならではのコンテンツを活用した交流人口拡大の取組
 - ・ ラムサール条約都市推進事業
 - ・ ラーメンなど食をツールとした誘客推進事業
 - ・ 鉄道コンテンツ誘客促進事業

3 子育て・教育

- ・ 中学校の全員給食化に向けた整備 0.5億円（新規）
 - ・ 調理配送業務の委託 債務負担行為 58.0億円（R7～R14）
 - ・ 食器食缶等の整備 債務負担行為 3.2億円（R7）
- ・ 産婦健康診査事業 0.5億円（新規）

その他

- ・ 普通建設事業費 約396億円（対前年度比+6.1億円 +1.6%）
 - ・ 新潟駅万代広場など駅周辺整備を推進
 - ・ 道路の予防保全を推進
- ・ 市債残高（臨時財政対策債除く） 対前年度比+61億円（うち、地震分75.1億円）
- ・ 7年連続の収支均衡予算

令和6年度当初予算の概要

【一般会計・特別会計】

(単位：百万円)

	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
一般会計規模	418,500	397,700	20,800	5.2 %	伸率 ④+1.4⇒⑤+1.4⇒⑥+5.2 地財 +0.9 +1.6 +1.7 人件費+3,734 物件費+6,352 維持補修費+92 扶助費+6,412 補助費等+2,331 公債費▲1,356 出資金貸付金▲1,761 繰出金▲717 積立金▲399 建設事業費+6,112
特別会計規模	252,105	253,903	▲ 1,798	▲ 0.7 %	伸率 ④+2.6⇒⑤▲0.1⇒⑥▲0.7
(以下、主な特別会計)					
国民健康保険事業会計	71,386	70,736	650	0.9 %	伸率 ④+0.7⇒⑤▲3.5⇒⑥+0.9
介護保険事業会計	85,503	88,166	▲ 2,663	▲ 3.0 %	伸率 ④+2.3⇒⑤+2.4⇒⑥▲3.0
公債管理事業会計	79,943	81,699	▲ 1,756	▲ 2.1 %	伸率 ④+4.1⇒⑤▲0.8⇒⑥▲2.1
後期高齢者医療事業会計	11,568	10,165	1,403	13.8 %	伸率 ④+4.0⇒⑤+2.1⇒⑥+13.8
建設事業	46,612	39,892	6,720	16.8 %	伸率 ④+2.5⇒⑤+19.0⇒⑥+16.8 地財 +0.4 +0.0 +0.1
一般会計	45,122	39,010	6,112	15.7 %	伸率 ④+2.0⇒⑤+17.9⇒⑥+15.7
補助	20,793	21,404	▲ 611	▲ 2.9 %	増減の主な内容 <補助> 新潟駅周辺整備▲1,270 障がい福祉施設等整備補助▲310 西堀5番町再開発+555 上所駅整備+434
単独	18,785	17,568	1,217	6.9 %	<単独> 道路の予防保全+1,124 音楽文化会館改修+1,112 学校空調等▲1,081
災害復旧	5,543	38	5,505	14,486.8 %	<災害復旧> 能登半島地震 市有施設災害復旧+5,543
特別会計	1,490	882	608	68.9 %	食肉センター設備改修+464 新潟西道路用地取得+194

【企業会計】

(単位：百万円)

	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
下水道事業会計	76,862	67,864	8,998	13.3 %	伸率 ④+2.1⇒⑤▲0.1⇒⑥+13.3 災害復旧+7,200
水道事業会計	29,629	31,630	▲ 2,001	▲ 6.3 %	伸率 ④+4.7⇒⑤+7.6⇒▲6.3
病院事業会計	33,197	31,564	1,633	5.2 %	伸率 ④+3.0⇒⑤+4.7⇒⑥+5.2
企業会計規模	139,688	131,058	8,630	6.6 %	

【全会計総計】

(単位：百万円)

	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
合 計	810,293	782,661	27,632	3.5 %	

※端数処理の関係で合計数値と内訳が合致しない場合があります

※全会計総計は各会計の予算を足し上げたもので、各会計間におけるやり取りによる影響は反映させていません

◆ 市債の発行額

(単位:百万円)

	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増▲減	伸率%	備考(依存度)		
市債発行額 (一般会計)	37,062	36,203	▲ 859	▲ 2.3%			
臨時財政対策債	11,253	5,327	▲ 5,926	▲ 52.7%	本市	R4 8.6%	R5 9.3%
その他	25,809	30,876	5,067	19.6%	地財	R4 8.4%	R5 7.4%
うち 能登半島地震 災害復旧分		4,342	4,342	皆増	R6		R6 8.6%
							R6 6.7%

◆ 市債残高(繰越分含む決算見込)

(単位:百万円)

	令和4年度 年度末実績	令和5年度 年度末見込	令和6年度 年度末見込	増▲減 (R6-R5)
市債残高 (一般会計)	631,735	628,355	625,889	▲ 2,466
臨時財政対策債	261,883	259,607	250,980	▲ 8,627
その他	369,852	368,748	374,909	6,161
うち能登半島地震 災害復旧分			7,513	7,513

◆ 基金残高の推移(予算計上済額ベース)

(単位:百万円)

	令和4年度 年度末実績	令和5年度 年度末見込	令和6年度 年度末見込
基金残高	10,362	4,400	4,400

※ 基金残高は、財政調整基金・都市整備基金・市債管理基金の合算額です。

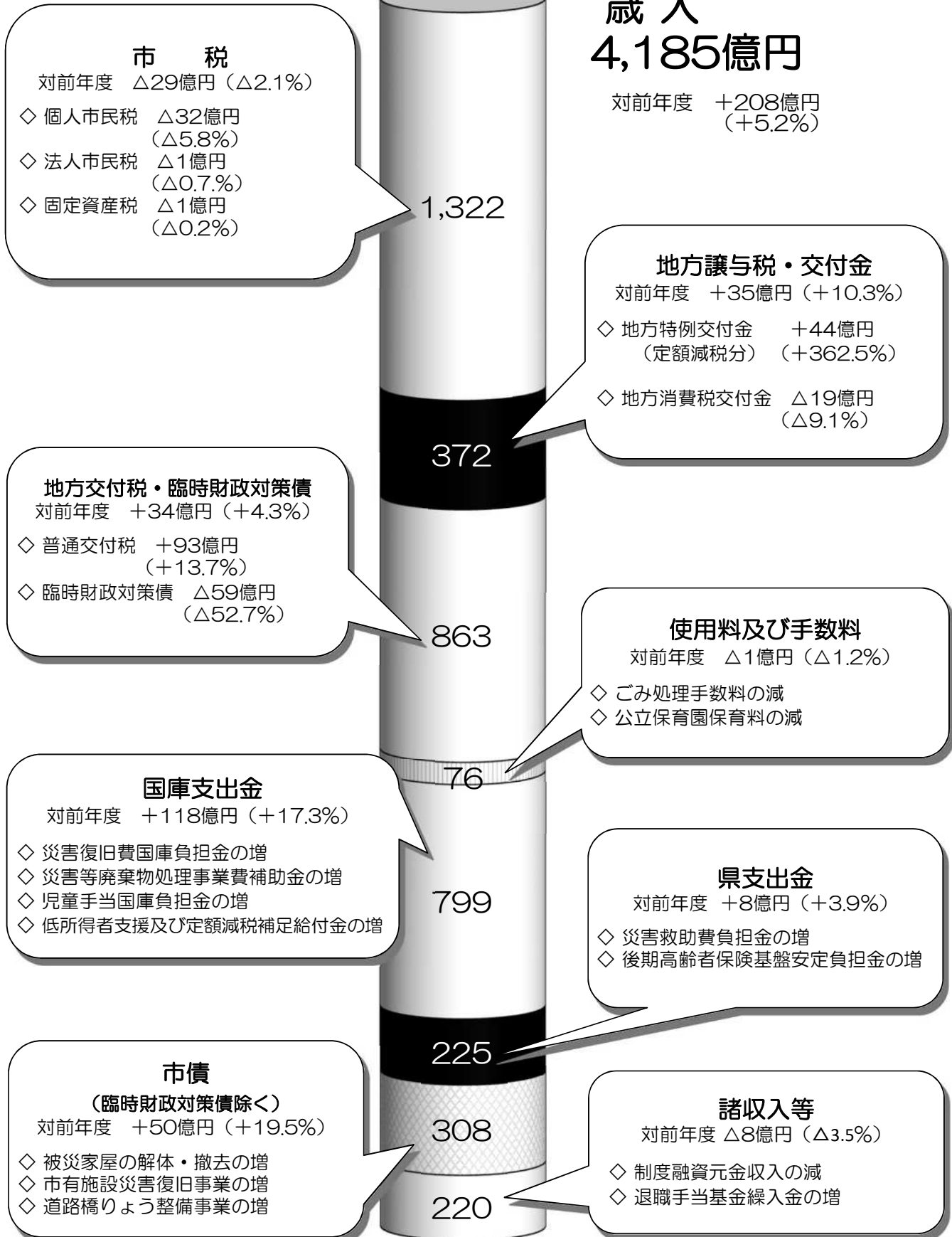
※ 市債管理基金の満期一括償還に係る積立分を除きます。

※ 上記令和5年度末見込の数値は、2月補正後の見込みです。

2 一般会計(歳入・歳出)予算の概要

歳入 4,185億円

対前年度 +208億円
(+5.2%)



※端数処理の結果により、合計数値と内訳が合致しないものがあります。

歳出 4,185億円

対前年度 +208億円
(+5.2%)

総務費

対前年度 +14億円 (+3.5%)

- ◇ 音楽文化会館改修の増
- ◇ 市美術館改修の増
- ◇ 山潟地域コミュニティ施設整備の減

424

民生費

対前年度 +131億円 (+10.3%)

- ◇ 被災家屋の解体・撤去の増
- ◇ 低所得者支援及び定額減税補足給付金の増
- ◇ 児童手当給付の増
- ◇ 賃貸型応急住宅借上げ事業の増

1,399

衛生費

対前年度 +8億円 (+2.9%)

- ◇ 新型コロナワクチン接種の増
- ◇ ゼロカーボン戦略推進事業の増
- ◇ こども医療費助成の増
- ◇ 新型コロナに係るPCR検査等の減

283

農林水産業費

対前年度 △2億円 (△3.5%)

- ◇ 県営事業負担金の減

60

商工費

対前年度 △8億円 (△6.4%)

- ◇ 制度融資貸付金の減

117

土木費

対前年度 +21億円 (+3.7%)

- ◇ 道路の予防保全事業の増
- ◇ 西堀5番町再開発事業の増
- ◇ 上所駅整備事業の増
- ◇ 新潟駅周辺整備事業の減

589

消防費

対前年度 +6億円 (+5.4%)

- ◇ 南消防署大規模改修事業の増
- ◇ 管制システム部分更新事業の増

112

災害復旧費

対前年度 +56億円 (皆増)

- ◇ 能登半島地震 市有施設復旧事業の増

579

教育費

対前年度 +2億円 (+0.3%)

- ◇ 常勤教員退職手当の増
- ◇ 会計年度任用職員勤勉手当の増
- ◇ 学校空調等改修事業の減

56

公債費

対前年度 △13億円 (△2.7%)

- ◇ 元金償還金の減
- ◇ 利子償還金の増

484

その他

82

※端数処理の結果により、合計数値と内訳が合致しないものがあります。

3 不断の見直し

社会情勢の変化に対応した、事業・事務の効率化・適正化を進め、歳入・歳出の両面において、不断の見直しを行います。

(単位：百万円)

項 目	見直し 効果額	主 な 取 組 内 容
歳入確保の取り組みによる 縮減	△ 138	ふるさと新潟市応援寄附金 寄附額増影響+100百万円 など
情報システムの効率化による 縮減	△ 209	システムサーバ入替に合わせた賃貸借及び 保守費の削減 △11百万円 など
施設維持管理費の見直しによる 縮減	△ 199	空き缶処理の民間委託化による処理施設の廃止 △24百万円 新津地区市民会館の廃止 △7百万円 など
各種団体等への補助金等 交付額の見直しによる縮減	△ 144	コロナ禍に対応した補助制度の廃止・見直し など
効率的な執行や事業内容の 見直し等による縮減	△ 231	介護手当支給事業の終了 △32百万円 過去実績を踏まえた事業費の精査 など
合 計	△ 921	

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

4 令和6年度における重要課題への取組

【事業一覧の見方】

令和6年度に取り組む主な事業を掲載しています。
令和6年度当初予算のほか、令和5年度補正予算の繰越分も含めて掲載しています。

令和6年度新規事業は
新規のマークを付けています。

(○月補正)と表示しているものは、
令和5年度補正予算のうち繰越明許費を
設定した事業費です。
令和6年度当初予算にも計上している場合は
2段で表示しています。

事業名	事業概要	予算額
拠点機能の充実・強化		
新潟駅周辺地区の整備 (再掲)	鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通の確保など、「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、駅前広場や幹線道路などの整備を進めます。	(12月補正) 1,048,277 千円 4,149,627 千円
新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進		
新規 食をツールとした誘客推進事業	(再掲) 全国有数の消費額を誇る新潟ラーメンの魅力をプロモーションするとともに、ラーメンを活用した新規コンテンツを整備します。また、酒の陣の開催を支援し、受け入れ対応の充実を図ることで、本市交流人口の拡大を図ります。	20,000 千円
人中心のウォーカブルな空間形成		
拡充 にいがた2km魅力創造・8区連携支援補助金	稼げる都心の実現と賑わいの創出を図るため、にいがた2kmエリアにおいて新たな魅力やビジネスを創造する事業、「にいがた2km×8区連携」の促進に寄与する事業などに対し補助を行います。	25,000 千円

令和6年度に拡充する事業は
拡充のマークを付けています。

当該ページより前に
事業を記載している場合は、
(再掲)と表示しています。

令和6年度予算編成における 3つの力点

- 令和6年度予算案では、「安心・安全」、「活力・交流」、「子育て・教育」の3つに力点を置いて予算編成を行いました。
- 令和6年能登半島地震や物価高騰などを受けて、まずは市民の皆さまに安心してもらうことが最優先と考えたことから、「安心・安全」を力点としました。
また、令和5年度予算編成においても力点としていた「活力」と「子育て」についても、引き続き力を入れていきます。

力点1 安心・安全

～平穏な日常を取り戻し 安心して暮らせる新潟市～

○ 現状・課題

- ・ 令和6年能登半島地震により市内各地で被害が発生しており、速やかな生活再建と災害復旧、また、いつ起こるか分からない災害への備えが必要です。
- ・ 全国的に、輸入物価の上昇に端を発する物価高騰が継続しています。
- ・ 人口減少や高齢化が進む中において市民生活を支える機能の維持が必要です。
(本市の生産年齢人口(15歳～64歳)は2050年までに約3分の2に減少する見通し)

○ 取組の方向性

- ・ 被災者の速やかな再建を支援して平穏な日常を取り戻すとともに、いつ起こるか分からない災害に備えて、防災・減災対策を進めます。
- ・ 物価高騰で厳しい状況に置かれる市民の暮らしを支えるとともに、バス交通や救急医療など市民生活を支える機能の維持・向上を図り、安心して暮らせる新潟市を築きます。

力点2 活力・交流

～人が行き交い 活力あふれる新潟市～

○ 現状・課題

- ・ 都心エリア「にいがた2km」における再開発や企業進出が進展しています。
- ・ 国際航空路線の再開など人の流れが回復し、新しい新潟駅バスターミナル、観光案内センターの開業、さらに「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録への期待が高まっています。
- ・ 地域の外から投資や消費を呼び込むとともに、事業者の稼ぐ力を高めることで市民所得の向上につなげることが重要です。

○ 取組の方向性

- ・ 拠点性のさらなる向上を進めるとともに、「にいがた2km」の経済活力を市内全域に波及させます。
- ・ 県や佐渡市のほか多様な主体と連携しながら、新潟ならではのコンテンツを活かした誘客を進め、交流人口を拡大します。
- ・ デジタル技術の活用などにより、事業者の人材の確保及び育成、生産性向上を支援することで稼ぐ力を高めます。

力点3 子育て・教育 ～みんなで支え合う 子育てにやさしい新潟市～

○ 現状・課題

- ・国が「こども未来戦略」を策定し、『2030年までがラストチャンス』と位置付けています。
- ・市においても「妊産婦医療費助成」「こども医療費助成」の拡充を重ね、令和5年度は子育て世帯の経済的負担を約28億円軽減しました。
- ・市政世論調査における「今後もっと力を入れてほしいもの」の第1位は、「子育て支援」が挙げられています。

○ 取組の方向性

- ・妊娠・出産・子育てにかかる精神的・経済的負担の軽減策をさらに拡充し、切れ目のないきめ細かな支援を行います。
- ・次世代を担う子どもたちが健やかに成長し、これからの社会をたくましく生き抜く力を育む教育を推進します。

令和6年度予算案の「3つの力点」

力点1

安心・安全

平穏な日常を取り戻し
安心して暮らせる新潟市

- ・生活再建・災害復旧
- ・防災・減災対策の推進
- ・物価高騰への対応
- ・市民生活を支える機能の維持・向上

力点2

活力・交流

人が行き交い
活力あふれる新潟市

- ・拠点性のさらなる向上
- ・交流人口の拡大
- ・人材の確保・育成、生産性の向上

力点3

子育て・教育

みんなで支え合う
子育てにやさしい新潟市

- ・子ども・子育てへの切れ目ない支援
- ・学力・体力・豊かな心を育む教育

3つの力点を踏まえた取組を進め、
「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の好循環を創出

⇒ **選ばれる都市 新潟市 を実現！**

被災者の速やかな生活再建を支援して平穏な日常を取り戻すとともに、防災・減災対策を進めます。
物価高騰で厳しい状況に置かれる市民の暮らしを支えるとともに、バス交通や救急医療など市民生活を支える機能の維持・向上を図り、安心して暮らせる新潟市を築きます。

事業名	事業概要	予算額
速やかな生活再建・災害復旧		
生活・住まいの再建に向けた支援	被害を受けた住宅の修繕等について、国・県の支援制度に加えて本市独自の支援を実施します。	(14ページ参照)
事業の再建に向けた支援	被害を受けた事業者の資金繰りや借入れに対して、支援を行います。	(14ページ参照)
市有施設の復旧	被害を受けた道路などのインフラや学校など公共施設等の復旧を行います。	(14ページ参照)
災害に備えた防災・減災対策の推進		
災害対策センター施設管理費	災害対策本部や、区役所など拠点施設を結ぶWEB会議システムの適切な管理を行うことで、災害発生時における迅速な対応や、市内の的確な状況把握につなげます。また、多様化する自然災害に対し、被害状況の把握や避難情報の発出、被災者への支援などを迅速に行うシステムの機能強化を図ります。	42,841 千円
新規 ICTを活用した避難所キーボックス設置事業	災害発生当初の混乱期において、避難所の開設を円滑に実施するため、避難所キーボックスの設置を拡大するとともに、遠隔操作等の機能を一部に導入します。	40,000 千円
新規 8区防災アクション2024(区役所予算)	各区において今回の地震を踏まえた防災・減災関連事業を実施することにより、地域防災力を向上させます。	20,000 千円
新規 宅地等地震被害状況基礎調査事業	令和6年能登半島地震での液状化による宅地等の被害の全体像を把握し、今後の公共事業や宅地耐震化対策検討のための基礎資料として、宅地等地震被害状況調査を行います。	50,000 千円
住宅・建築物耐震改修等補助事業	災害に強いまちづくりを進めるため、建築物の地震対策の必要性について市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断、耐震改修工事等に係る費用の一部を助成します。	51,938 千円
新潟中央環状道路の整備	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる新潟中央環状道路の整備を推進します。なお、新潟中央環状道路の国道8号から国道49号区間のうち、事業効果の高い工区の整備を優先し、早期供用を目指します。	1,750,000 千円
幹線道路の整備	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する幹線道路の整備を推進します。	4,223,059 千円
物価高騰への対応		
子育て世帯に対する物価高騰対策給付金	物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から高校3年生相当の児童1人あたり1万円を支給します。	(12月補正) 1,196,000 千円
食・学び・生活応援事業	「子どもの学習・生活支援事業」に参加している生徒とその家族に対し、物価高騰による家計の負担軽減と食生活で親子が関わる時間を確保するために、弁当配布による支援を行います。	4,410 千円
令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金及び子ども加算給付金	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を支給します。また、住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給します。	(1月補正) 2,493,000 千円

事業名	事業概要	予算額
物価高騰への対応(つづき)		
新規 低所得者支援及び定額減税補足給付金	令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯及び均等割のみ課税となる世帯に1世帯あたり10万円の給付金を支給するとともに、同世帯のうち、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給します。また、定額減税しきれない世帯について、減税額に応じて給付金を支給します。	1,736,000 千円
物価高騰等対策給付金	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給します。併せて、灯油価格の高騰に対する支援として1世帯あたり5万円を支給します。	(12月補正) 6,285,000 千円
農業者減少対応経営確立支援事業	農業用資材等の価格高騰が続いている中で、令和5年夏の高温・少雨の影響により米の等級が著しく低下し、農業収入の減少に見舞われていることから、地域農業の継続のため、農地の集積・集約化に取り組む担い手に対し、新たに借り受けた農地の耕作に要する農業用資材等の価格高騰への支援を行います。	(12月補正) 47,000 千円
稲作経営継続・安定化支援事業	農業用資材等の価格高騰が続いている中で、令和5年夏の高温・少雨の影響により米の等級が著しく低下し、稲作農業者の営農意欲は大変厳しい状況にあることから、次期作に向けた自然災害リスクへの備えと等級低下を防ぐ水稲栽培管理などの取組を支援します。	(12月補正) 930,000 千円
経営継続・暑熱対策支援事業	令和5年夏の高温・少雨の影響により、農作物の収穫量及び品質の低下が生じたことから、県が実施する事業への上乗せ支援を実施し、農業者の経営継続支援と次期作以降の暑熱対策を進めます。	(12月補正) 90,000 千円
漁業燃油等高騰緊急対策事業	高騰する燃油費用に対応するため、漁船の低燃費航行につながる船底塗装費用や必要な装備品の購入費用に加え、製氷経費の一部を補助し、本市漁業の安定的な経営を支援します。	(12月補正) 7,000 千円
グリーン人材育成支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小製造業及び物流業を対象に、グリーン人材育成のための研修開催や、エネルギー専門家派遣及びエネルギーデマンド監視装置の導入費用の一部を補助するなど、企業の効率的なエネルギーマネジメントを支援します。	(12月補正) 10,000 千円
人件費上昇に伴う指定管理料への増額対応	近年の社会情勢を勘案し賃金上昇を下支えするため、指定管理者の人件費上昇相当分を指定管理料に上乗せする。	(2月補正) 96,877 千円 50,024 千円
人件費上昇に伴う長期継続契約等受託事業者への増額対応	近年の社会情勢を勘案し賃金上昇を下支えするため、長期継続契約等を締結している労働集約型業務の委託契約事業について、人件費上昇相当分を委託料に上乗せする。	(2月補正) 95,925 千円 37,166 千円
市民生活を支える機能の維持・向上		
新規 新たなバス運転士応援事業	市内路線バス等を運行する事業者の運転士不足の解消に向け、事業者に対し大型二種運転免許の取得の支援や、新たに採用する運転士の家賃助成など、運転士人材の確保を公民連携により取り組むことで、バスネットワークの維持を図ります。	14,000 千円
新規 新たなバスの利用喚起策の実施	市内在住の中学生、高校生世代に3,000円分のりゅうとポイント等と交換(またはバス定期購入代金の一部として充当)できるチケットの配付や、市内路線バス、区バス、住民バスの無料DAYを実施し、バスの利用機会を創出することで、バス利用者の新たな需要喚起を図ります。	130,000 千円
新規 救急業務ICT化推進事業	病院収容所要時間の短縮による傷病者(市民)の負担軽減と、増加する救急要請(出動)に迅速に対応することを目的に、ICT技術を救急業務に導入します。	53,000 千円
拡充 救急医療体制の整備	市民が安心して適切な医療を受けられるよう、病院群輪番制参加病院や救急指定病院における救急患者の受け入れの促進に向け、病院の体制強化に係る補助金を交付します。	364,061 千円
新規 急患診療センター電子カルテ導入事業	国が進める「医療DX」の動きを視野に入れ、初期救急を担う新潟市急患診療センターへの電子カルテ導入に向けて、整備方針及び機能仕様書を作成します。	6,000 千円

1

安心・安全

【令和6年能登半島地震への対応】

事業名	事業概要	予算額
生活・住まいの再建に向けた支援		
液状化等被害住宅建替・購入支援事業	令和6年能登半島地震による液状化の被害が大きいことから、本市独自の制度により住宅の建替や購入を支援します。	(1月補正) 650,000 千円
液状化等被害住宅修繕支援事業	住宅の修繕だけでなく、駐車場など国・県の支援制度では対象とならない部分を市独自の制度により支援します。	(1月補正) 3,120,000 千円
被災住宅応急修理事業	地震で被災した住宅に対し、被害拡大の防止として、ブルーシート等で雨水の浸入を防ぐ緊急修理を支援します。また、一定規模以上の被害が発生した世帯を対象に、日常生活に必要な部分の応急修理について支援します。	(1月補正) 4,769,000 千円
災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業	市民の安心・安全を確保するため、令和6年能登半島地震により被災した住宅を所有する者に対し、住宅の復興のために必要な住宅再建融資に係る借入利子相当額を補助します。	23,010 千円
被災家屋等の解体・撤去事業	り災証明で半壊以上と判定された被災家屋等について、所有者からの申請に基づき、公費にて解体・撤去を行います。	(1月補正) 178,000 千円 5,514,000 千円
被災ブロック塀等撤去工事補助事業	市民の安心・安全を確保するため、令和6年能登半島地震により被災し危険な状態となったブロック塀等の撤去を支援します。	(1月補正) 600,000 千円
賃貸型応急住宅借上げ事業	令和6年能登半島地震により被災された市民を対象に、民間賃貸住宅を借上げ、応急住宅(みなし仮設住宅)として提供します。	(1月補正) 498,616 千円 407,000 千円
被災者転居費支援事業	令和6年能登半島地震により被災し、現在の住宅に住むことができなくなり転居を余儀なくされた方の引越し費用の一部を支援します。	(1月補正) 128,000 千円
がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ崩れ、土石流、雪崩、地すべり等の危険から住民の生命の安全を確保するため、令和6年能登半島地震により、避難指示が発令されている住宅等の移転に係る費用の一部を助成します。	171,000 千円
被災住宅相談等対応事業	令和6年能登半島地震により被災した住宅の円滑な復旧を支援するため、窓口業務の一部を委託します。	(1月補正) 5,600 千円
私道災害復旧支援事業	令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被災した私道について、生活再建等に向け迅速な原形復旧を支援することにより、被災者(私道地権者)の負担軽減を図ります。	(1月補正) 700,000 千円
共同排水設備復旧支援事業(下水道事業会計)	2戸以上で共同排水設備を設置している方に対し、共同で利用する部分の工事費(市長が別に定める助成基準工事費)の4/5を助成します。	(1月補正) 3,000 千円 8,610 千円
被災者生活再建支援金	令和6年能登半島地震をうけて居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給します。	(1月補正) 1,805,000 千円
災害援護資金貸付金	令和6年能登半島地震をうけて、負傷又は住居、家財の損害を受けた世帯に対し、生活の再建に必要な資金の貸し付けを行います。	(1月補正) 467,200 千円
水道料金減免事業	令和6年能登半島地震にかかる水道料金の減免相当額について、一般会計から繰出します。	(1月補正) 150,000 千円

事業名	事業概要	予算額
生活・住まいの再建に向けた支援(つづき)		
下水道使用料減免事業	令和6年能登半島地震にかかる下水道使用料の減免相当額について、一般会計から繰出します。	(1月補正) 150,000 千円
災害時保育料減免事業	児童又はその世帯の生計を主として維持する者が、災害により住宅等について著しい損害を受けた場合に、6か月間、保育料の全額または半額を減免します。	(1月補正) 3,000 千円
坂井輪中学校代替施設環境整備事業	坂井輪中学校の代替施設として、坂井輪地区公民館の4・5階を使用するため、学校教育に必要な空調工事を行います。	(1月補正) 5,000 千円
自治会等集会所復旧補助事業	令和6年能登半島地震により、自治会・町内会またはその連合組織が拠点とする集会所が被害を受けたことから、建替、修繕に要する経費の一部を補助します。	(1月補正) 57,800 千円
事業の再建に向けた支援		
農業制度資金対策事業	令和6年能登半島地震により被災した農業者が、復旧のために借り入れる農業制度資金等の利子及び保証料相当額を支援します。	(1月補正) 3,000 千円
農地等小規模災害復旧事業	令和6年能登半島地震により小規模な被害を受けた農地・農業用施設を復旧します。	(1月補正) 33,000 千円
北陸応援割にいがたクーポン配布事業	令和6年能登半島地震の影響で落ち込んだ観光需要を取り戻すために国が実施する「北陸応援割」に合わせ、市内の旅館・ホテルに宿泊された方を対象に、市内の飲食店やお土産店などで使えるクーポンを配布するキャンペーンを行います。	(2月補正) 50,000 千円
市有施設の復旧		
農業用施設災害復旧事業	令和6年能登半島地震により被害を受けた市農業用施設について、復旧工事を実施します。	(1月補正) 115,000 千円
道路災害復旧事業	安全な道路交通の確保のため、能登半島地震で破損した道路などの早期の復旧工事を行います。	(1月補正) 1,962,000 千円 4,721,080 千円
公園災害復旧事業	令和6年能登半島地震で被害を受けた公園施設の復旧工事を行います。	(1月補正) 60,000 千円 456,000 千円
公立学校災害復旧事業	令和6年能登半島地震により被害を受けた学校、幼稚園、給食センターについて、復旧工事を実施します。	(1月補正) 1,380,000 千円
公営住宅災害復旧事業	令和6年能登半島地震により被害を受けた公営住宅について、復旧工事を実施します。	(1月補正) 10,000 千円
社会福祉施設災害復旧事業	令和6年能登半島地震により被害を受けた社会福祉施設(市立保育園・ひまわりクラブ等)の災害復旧工事を行います。	(1月補正) 207,000 千円 25,000 千円
文化スポーツ施設災害復旧事業	令和6年能登半島地震により被害を受けた文化施設・スポーツ施設の災害復旧工事を行います。	(1月補正) 188,000 千円 155,000 千円
その他施設災害復旧事業	令和6年能登半島地震により被害を受けた庁舎・消防施設等の市有施設の災害復旧工事を行います。	(1月補正) 335,700 千円 186,000 千円

事業名	事業概要	予算額
市有施設の復旧(つづき)		
下水道建設改良事業	令和6年能登半島地震により被害を受けた下水道施設の災害復旧工 事を行います。	(1月補正) 282,700 千円 7,200,000 千円
食肉センター施設災害 復旧事業	令和6年能登半島地震により被害を受けた食肉センターについて、復 旧工事を実施します。	20,000 千円
その他地震対応経費		
緊急消防援助隊派遣事 業	令和6年能登半島地震の発生により、消防組織法に基づく消防庁長 官の指示を受けて緊急消防援助隊として石川県に出動するととも に、市内の消防力の維持と、派遣部隊の後方支援活動を行います。	(1月補正) 20,000 千円

3つの力点

2 活力・交流 ~人が行き交い 活力あふれる新潟市~

拠点性をさらに向上させるとともに、「にいがた2km」の経済活力を市内全域に波及させます。県や佐渡市のほか多様な主体と連携しながら、新潟ならではのコンテンツを活かした誘客を進め、交流人口を拡大します。デジタル技術の活用などにより、事業者の人材の確保及び育成、生産性向上を支援することで稼ぐ力を高めます。

事業名	事業概要	予算額
拠点性のさらなる向上		
新潟駅周辺地区の整備	鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通の確保など、「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、駅前広場や幹線道路などの整備を進めます。	(12月補正) 1,048,277 千円 4,149,627 千円
新規 路線バス運行円滑化推進事業	新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、限られたリソースを最大限生かし、南北市街地の一体化に資するバス交通を実現させるため、バス環境の改善に向けた南北路線の実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図ります。	30,000 千円
上所駅整備事業	鉄道利用圏域の拡大を図る上所駅の開業に向け、整備を推進します。	1,028,803 千円
越後石山駅・巻駅周辺整備事業	越後石山駅、巻駅について、駅前広場、自由通路の整備と併せてバリアフリー化を推進します。	147,709 千円
新潟空港利用活性化促進事業	県や関係団体と連携し、既存路線の維持・拡充や新規路線の誘致、新潟空港の利用促進に向けた機運醸成に取り組めます。	(2月補正) 60,764 千円 82,890 千円
新潟中央環状道路の整備 (再掲)	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる新潟中央環状道路の整備を推進します。なお、新潟中央環状道路の国道8号から国道49号区間のうち、事業効果の高い工区の整備を優先し、早期供用を目指します。	1,750,000 千円
幹線道路の整備 (再掲)	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する幹線道路の整備を推進します。	4,223,059 千円
新潟都心のまちづくり「にいがた2km」		
市街地再開発事業等の促進	都市再生緊急整備地域の規制緩和や市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の補助事業を活用し、民間開発事業を促進します。	1,258,800 千円
新規 多様なつながりを創る「(仮称)にいがた2km学校」事業	若い世代が「まち」や「ひと」とつながり、主体的にまちづくりに関わってもらうことを目的に、公民連携で「まちの仮想学校」を設立します。	6,000 千円
新規 地域の潜在資源を活用したリノベーションまちづくり推進事業	古町地区の遊休不動産等を活かした民間主導によるリノベーションを生み出し、エリアの価値を向上していくため、エリアマネジメントを担う、新たなプレイヤーの発掘や育成、事業化に向けた支援を行います。	13,400 千円
新規 にいがた2km・8区連携オープンノベーション推進事業	にいがた2kmと8区の連携をさらに推進し、国内外から稼げる事業を創造することを目的に、多様な主体が繋がり・共創する「オープンノベーション」を実施するとともに、創出された民間事業を支援します。	10,000 千円
拡充 緑のまちなか空間創造事業	都心エリアにおけるみどり豊かな魅力ある空間の創出と市民の緑化意識の向上を目的に、緑化イベントの開催に向けた取り組みや、道路等公共空間の緑化を進めます。	30,000 千円
新潟ならではのコンテンツを活かしながら交流人口の拡大		
北陸応援割にいがたクーポン配布事業 (再掲)	令和6年能登半島地震の影響で落ち込んだ観光需要を取り戻すために国が実施する「北陸応援割」に合わせ、市内の旅館・ホテルに宿泊された方を対象に、市内の飲食店やお土産店などで使えるクーポンを配布するキャンペーンを行います。	(2月補正) 50,000 千円

事業名	事業概要	予算額	
新潟ならではのコンテンツを活かしながら交流人口の拡大(つづき)			
佐渡連携誘客事業	佐渡市との連携を強化し、キャンペーンの実施により佐渡・新潟エリアとしての周遊観光の推進に取り組むとともに、世界文化遺産登録に際しての記念プロモーションを実施します。	(12月補正) 39,000 千円	
新規	新潟・佐渡マラソンシナジーによる魅力向上事業(佐渡連携誘客)	2024年の世界文化遺産登録を目指し注目を集める佐渡市との誘客交流連携協定の枠組みを活かして、新潟シティマラソンと佐渡トキマラソンの協力体制を構築し、更なる交流人口の拡大を図ります。	1,200 千円
新規	日本遺産「北前船」を活かしたみなとまち文化発信事業	みなとびあ開館20周年を機に、国から認定された日本遺産「北前船」の資源を有効に活用・発信を行うとともに、体験型イベントを開催します。	1,200 千円
おもてなし態勢推進事業	急増する外国人旅行者の受入環境整備や、着地型観光コンテンツの充実と併せ、コロナ禍で変容した観光ニーズに対応するための旅行者動態調査を実施します。	(12月補正) 9,500 千円 14,000 千円	
新規	新潟ならではの鉄道コンテンツによる誘客促進事業	新潟鉄道資料館のリニューアル10周年を迎えるにあたり、新潟地区の路線の運転体験ができるシミュレータの導入など、現地では味わえない体験にフォーカスした事業を展開します。	15,700 千円
新規	食をツールとした誘客推進事業	全国有数の消費額を誇る新潟ラーメンの魅力をプロモーションするとともに、ラーメンを活用した新規コンテンツを整備します。また、酒の陣の開催を支援し、受け入れ対応の充実を図ることで、本市交流人口の拡大を図ります。	20,000 千円
拡充	ラムサール条約都市推進事業	ラムサール条約の湿地自治体認証に基づく国際的な都市ブランド化及び地域における湿地の保全や賢明な利用の促進を図るため、全庁的な検討組織を立ち上げ、里潟の魅力を活かした国内外へのプロモーション活動や市民プロジェクトの展開、公認里潟ガイドの育成のほか、環境の悪化が見られる佐潟の再生などに取り組めます。	36,348 千円
MICE誘致推進	各種会合やスポーツ大会の主催者等に対し、開催補助金をはじめとする充実した支援制度を有することや、食、みなとまち文化、豊かな自然といった本市の魅力を積極的にアピールすることで、経済波及効果の大きいMICE誘致を推進します。	(12月補正) 60,000 千円 4,800 千円	
外国人誘客促進事業	様々な自治体や民間事業者と連携し、海外セールスや個人旅行者向けプロモーション、情報発信などに取り組み、さらなる訪日外国人観光客の誘客につなげます。	(12月補正) 30,000 千円 1,800 千円	
事業者の人材確保・育成、生産性の向上			
新規	デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業	市民の所得向上と事業者の人手不足の解消を図るため、既存の単日短時間就労のマッチングサービス上に新潟市公式ページを設けます。併せて、在宅テレワーカー育成・活用支援のための施策を実施します。	44,000 千円
新規採用活動支援事業	市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社の採用ホームページ等を有効活用して魅力を発信する企業のほか、リクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援します。	16,000 千円	
拡充	デジタル人材育成支援事業	市内中小製造業及び物流業のデジタル化を促進し、企業の持続的な成長と競争力強化を図るため、国「マナビDX」の豊富な研修プログラムの講座費用等の一部を補助します。	2,400 千円
グリーン人材育成支援事業	(再掲) エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小製造業及び物流業を対象に、グリーン人材育成のための研修開催や、エネルギー専門家派遣及びエネルギーデマンド監視装置の導入費用の一部を補助するなど、企業の効率的なエネルギーマネジメントを支援します。	(12月補正) 10,000 千円	
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	市内中小製造業が事業の高度化・効率化を図るため、生産性の向上に加え、生産工程における二酸化炭素排出量削減などの脱炭素化に向けた生産設備の導入費用の一部を補助します。	27,000 千円	

妊娠・出産・子育てにかかる精神的・経済的負担の軽減策をさらに拡充し、切れ目のないきめ細かな支援を行います。次世代を担う子どもたちが健やかに成長し、これからの社会をたくましく生き抜く力を育む教育を推進します。

事業名	事業概要	予算額
子ども・子育てへの切れ目ない支援		
新規	産婦健康診査事業 産婦の経済的・精神的負担を軽減し、安心かつ積極的に2人目以降の子どもを持つことにつながるよう、産婦健康診査の費用を助成します。	47,863 千円
拡充	産後ケア事業 出産後の一定期間、産婦及び乳児に産後の母体管理、沐浴、授乳指導、その他必要な保健指導を実施することにより、子どもを産み育てやすい体制の整備を図ります。令和6年度より多胎児の助成を拡充します。	45,224 千円
拡充	にいがたっすこやか パスポート事業 地域を挙げて子育て世帯を応援するため、協賛店で様々なサービスを受けることができるパスポートについて、発行対象を従来の妊婦及び「中学生以下」から「高校3年生相当年齢以下」の子どもを持つ家庭へ拡充し、配布します。	769 千円
拡充	空家等対策 情報提供などにより把握した管理不全な空家等について、現地確認や所有者等調査、適正管理に向けた注意喚起等を行うとともに各種相談窓口などを情報提供します。併せて、子育て世帯や県外からの移住者の空き家取得費等への助成を拡充し、さらなる空き家活用を図るとともに、子育てしやすいまちと移住定住促進につなげます。	85,600 千円
	新潟市子ども条例推進 事業 新潟市子ども条例を権利の主体である子どものほか、幅広い市民に周知・啓発するとともに、子どもに関わる施策を子どもの権利保障の観点から審議する子どもの権利推進委員会を運営します。また、子どもの権利侵害に係る相談を受け、権利の回復を支援する体制を整備するほか、子どもの意見表明及び社会参加を促進します。	(12月補正) 28,500 千円
	こどもの居場所づくり 支援体制強化事業 こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、居場所づくりの支援体制を構築します。本市におけるこどもの居場所の現状や、こどものニーズ等を把握するための実態調査を行うほか、居場所づくりコーディネーター(仮称)を配置することで、地域資源の活用や居場所所立ち上げの支援などに取り組みます。	(2月補正) 15,717 千円
新規	子育て家庭支援事業 育児等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、支援することにより、虐待リスクの高まりを未然に防ぎます。また、保護者が育児疲れや入院等の理由により、児童を養育することが一時的に困難となった場合に、乳児院において乳児等を宿泊させ、保護者をサポートします。	13,045 千円
拡充	養育費履行確保事業 養育費に係る公正証書の作成や調停に要した費用の補助、保証会社と養育費保証契約を締結した際の本人負担費用の初回保証料の補助を行い、ひとり親家庭を経済的に支援します。令和6年度より養育費の強制執行申立てに係る費用を補助します。	1,320 千円
	医療的ケア児保育支援 事業 保育園等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ります。令和6年度より、看護師等への研修支援を充実するとともに、医療的ケアに必要な備品等を整備します。	(12月補正) 33,482 千円
学力・体力・豊かな心を育む教育		
新規	教育DX推進事業 1人1台端末を活用した教育をさらに充実させ、子どもの情報活用能力を伸ばすため、中学校でプログラミング教材、小中学校で新聞データベース教材を導入します。	39,800 千円
新規	中学校の全員給食化・ 給食費の公会計化 市内の全生徒に温かく栄養バランスのよい食事を提供することを目的に、中学校スクールランチを食缶方式による全員給食に切り替えるため、必要な準備を行います。また、教職員の負担軽減と保護者の利便性の向上などを目的に、学校給食費の徴収管理を市が実施するための業務システムを整備します。	133,122 千円
新規	中学生のための地域ク ラブ活動支援事業 地域と学校が連携・協働して設置を目指す地域クラブ活動が、円滑に実施されるよう指導者の謝金を助成するとともに、児童・生徒、保護者向けの体験会を実施します。また、中学校を活動場所の一つとしていくため、必要な設備の整備を進めます。	36,000 千円
拡充	個別の教育支援サポ ート事業 個別の教育支援計画等についての作成支援システムを全市立学校園に導入することで、配慮を要する幼児児童生徒等への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備します。	32,200 千円

事業名	事業概要	予算額
学力・体力・豊かな心を育む教育(つづき)		
新規 巡回通級指導教室整備 事業	他校通級に伴う保護者送迎の負担軽減や、子どもが在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう、通級指導教室について巡回指導(教員が該当する子どもの在籍する学校を訪問し指導を行う)を開始します。	26,300 千円

**新潟市総合計画2030
10の重点戦略の推進**

新潟市総合計画2030 10の重点戦略について

新潟市総合計画2030とは

- 目指す都市像『田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市』の実現に向けた、新潟市のまちづくりの方向性を示す計画であり、新潟市における最上位計画に位置付けられます。
- 計画期間は2030年までの8年間ですが、人口減少・少子高齢化の進行に的確に対応するため、さらに一步先の将来(2040年頃)にかけて想定される変化・課題を見据えて、現時点から取り組むべき政策・施策の方向性を示しています。

重点戦略とは

- 新潟市総合計画2030に記載した各分野の政策・施策の中から、目指す都市像の実現に大きく貢献する施策を重点化したもので、10の戦略を一つの政策パッケージとして推進することで、総合計画全体を牽引していきます。

重点戦略を中心とした施策の総動員により人口減少を和らげる

- 人口減少時代において新潟市が持続的に発展していくためには、「人口減少を和らげること」と「人口減少社会に適応すること」が重要です。
- 人口減少を和らげるためには、市民や民間事業者など多様な主体との連携・協働のもと、あらゆる施策を総動員し、点ではなく面として対応していく必要があります。
- 重点戦略を中心に各分野の政策・施策を一体的に推進することで、都市機能の充実や魅力的な雇用環境の創出を図り、そこから生み出される財源をもとに子ども・子育て支援を充実させるなど、都市の活力向上と住民福祉の向上の好循環を創出します。

新潟市総合計画2030の内容は、
本市HPで確認できます。



目指す都市像 『田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市』

都市が生み出す活力と財源を
住民福祉の向上に活用



市民の活躍が更なる活力を創出

政策パッケージ

- 重点戦略1 都市機能の充実と拠点性の向上
- 重点戦略2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成
- 重点戦略3 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現
- 重点戦略4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大
- 重点戦略5 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進
- 重点戦略6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現
- 重点戦略7 子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成
- 重点戦略8 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現
- 重点戦略9 脱炭素・循環型社会の実現
- 重点戦略10 安心・安全で災害に強いまちづくり

各分野の政策・施策の中から目指す都市像の実現に大きく貢献する施策を重点化し、総合計画全体を牽引

市民活躍

文化・スポーツ

子育て・教育

健康・福祉

産業・交流

安心・安全

まちづくり・インフラ

環境

重点戦略

1 都市機能の充実と拠点性の向上

新潟市が有している国際拠点港湾や拠点空港、高速道路や新幹線など、国内外と結ばれた広域交通基盤を大いに活かしながら、人・モノ・情報が行き交う活力あふれるまちづくりを進めることが戦略展開の大きな柱となります。

都市機能の充実と拠点性の向上に取り組み、日本海拠点都市としての力と存在感を高め、経済活動の活性化や戦略的な企業誘致による産業集積、文化・スポーツをはじめとした様々な分野の活性化につなげ、その効果を市域全体に広く波及させていきます。

事業名	事業概要	予算額
拠点機能の充実・強化		
新潟駅周辺地区の整備 (再掲)	鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通の確保など、「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、駅前広場や幹線道路などの整備を進めます。	(12月補正) 1,048,277 千円 4,149,627 千円
新潟駅交通ターミナル(仮称:バスタ新潟)の整備	新潟駅周辺における広域的な交通結節機能の強化による交流人口の拡大や賑わいの創出を図るため、新潟駅の南北に分散している高速乗合バス乗降場を集約し、待合空間を併せ持つ中・長距離バスターミナルの整備を進めます。	23,334 千円
都心部の戦略的な再開発促進		
市街地再開発事業等の促進 (再掲)	都市再生緊急整備地域の規制緩和や市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の補助事業を活用し、民間開発事業を促進します。	1,258,800 千円
戦略的な企業立地・誘致の推進		
企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス	民間のネットワークと知見を活用し、首都圏等に本社を置く企業を対象に本市でのビジネス環境を体験する機会を提供し、市内企業や教育機関とのマッチングなど、事業活動を支援することで、企業誘致をさらに推進します。	20,000 千円
デジタル・イノベーション企業立地促進補助金	本市に進出するIT企業に対し、オフィス賃借料や雇用促進の補助制度により、にいがた2kmエリアを中心とした好調な企業誘致を持續させ、魅力的な雇用の場の創出を図ります。	336,000 千円
社会の変化を見据えた新規事業創出の支援		
DXプラットフォーム推進事業	異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。	16,000 千円
NIIGATA XR プロジェクト推進事業	今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出するため、整備した3D都市モデルを活用し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。	10,000 千円
新潟IPC財団補助金(地域イノベーション戦略推進事業)	新潟IPC財団と連携し、金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、航空機関連産業における事業拡大を支援するとともに、生産性や付加価値向上のため、デジタル化やDXの推進を図ります。	14,536 千円
特色ある文化芸術で地域振興		
新規 日本遺産「北前船」を活かしたみなとまち文化発信事業 (再掲)	みなとびあ開館20周年を機に、国から認定された日本遺産「北前船」の資源を有効に活用・発信を行うとともに、体験型イベントを開催します。	1,200 千円
マンガ・アニメのまちづくり推進事業	「マンガ・アニメを活用したまちづくり構想(第3期)」で掲げる「鑑賞・体験機会の創出」「クリエイターの育成支援」「多分野への活用推進」の3つの指針を踏まえた取り組みを進めます。	3,904 千円
マンガ・アニメ情報館及びマンガの家の管理運営	マンガ・アニメの魅力や楽しさに触れる機会を広く提供するため、多様な作品の展示を行うほか、子どもたちを対象に制作体験などを実施します。	105,385 千円
歴史博物館企画展等実施事業	市域の歴史的特性を明らかにし、市民の歴史に対する理解を深めるとともに、歴史を媒介とした市民交流を行うことにより、市民の社会的活動及び文化的活動に寄与することを目的として、館所蔵資料などの研究・活用を通して企画展を開催します。	10,799 千円

事業名	事業概要	予算額
スポーツを通じた交流の推進		
新規 新潟・佐渡マラソンシナジーによる魅力向上事業(佐渡連携誘客)	(再掲) 2024年の世界文化遺産登録を目指し注目を集める佐渡市との誘客交流連携協定の枠組みを活かして、新潟シティマラソンと佐渡トキマラソンの協力体制を構築し、更なる交流人口の拡大を図ります。	1,200 千円
新潟シティマラソンの開催	フルマラソン、ファンランに加え、年齢や障がいの有無に関わらず参加できる種目、ユニバーサルランを実施することで、市民の健康保持・増進を図ります。また、萬代橋や証谷小路などの市街地や新潟ならではの水辺を望めるコースとすることで、本市の魅力発信や交流人口の拡大を図ります。	39,000 千円
自転車活用事業	新潟ヒルクライムを開催し、自転車を活用しながらスポーツの振興に寄与するとともに、市民の健康保持・増進、交流人口の拡大を図ります。	1,000 千円
新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進		
新規 食をツールとした誘客推進事業	(再掲) 全国有数の消費額を誇る新潟ラーメンの魅力プロモーションするとともに、ラーメンを活用した新規コンテンツを整備します。また、酒の陣の開催を支援し、受け入れ対応の充実を図ることで、本市交流人口の拡大を図ります。	20,000 千円
観光資源・観光イベントの充実	新潟まつりやにいがた総おどりなど、本市の魅力発信や交流人口拡大に資する観光イベントの開催を支援します。また、引き続き「新潟まつり市民参画プロジェクト」を支援します。	87,300 千円
魅力発信・誘客の推進	様々なメディアを活用し、ターゲットを意識した効果的な情報発信を行うとともに、新潟空港などにおいて、デジタルサイネージなどを活用したおもてなし感を醸成することで、本市へのさらなる誘客につなげます。	22,330 千円
新潟観光コンベンション協会との連携	交流人口の拡大につなげるため、「新潟観光コンベンション協会」と連携し、本市の魅力発信をはじめ、旅行商品の造成、MICE誘致、観光案内センターの運営などの活動を展開します。	175,265 千円
佐渡連携誘客事業	(再掲) 佐渡市との連携を強化し、キャンペーンの実施により佐渡・新潟エリアとしての周遊観光の推進に取り組むとともに、世界文化遺産登録に際しての記念プロモーションを実施します。	(12月補正) 39,000 千円
MICE誘致推進	(再掲) 各種会合やスポーツ大会の主催者等に対し、開催補助金をはじめとする充実した支援制度を有することや、食、みなどまち文化、豊かな自然といった本市の魅力を積極的にアピールすることで、経済波及効果の大きいMICE誘致を推進します。	(12月補正) 60,000 千円 4,800 千円
広域連携誘客事業	観光振興に関する連携協定を締結している会津若松市などとの都市間連携をはじめ、北前船寄港地などの様々なテーマで結ばれる都市との連携により、本市への誘客を図ります。	12,287 千円
外国人誘客促進事業	(再掲) 様々な自治体や民間事業者と連携し、海外セールスや個人旅行者向けプロモーション、情報発信などに取り組み、さらなる訪日外国人観光客の誘客につなげます。	(12月補正) 30,000 千円 1,800 千円
地域経済の持続的発展に向けた取組		
つながる商店街支援事業	商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取組を支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進します。	75,000 千円
古町地区空き店舗活用事業	古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。	15,821 千円
商店街空き店舗活用事業	市内商店街区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街区の賑わい及び集客に寄与し、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。	2,501 千円

事業名	事業概要	予算額
地域経済の持続的発展に向けた取組(つづき)		
商店街環境整備事業	商店街の振興及び美化を図り、あわせて消費者に便利で快適な買い物の場を提供するため、商店街の共同施設の改修等に係る費用を支援します。	19,500 千円
新潟の農水産物と食文化を全国に発信		
海外ビジネス支援事業	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。	4,000 千円
農産物販売力強化促進事業	儲かる農業の実現に向け、県や生産者と連携して、首都圏をはじめとする国内や海外の販路開拓・販売促進につなげます。	7,000 千円
食文化創造都市の推進	食や食文化を通じて新たな地域交流を生み出すため、民間事業者の食を活用した取組を支援します。また、料理人や飲食店、生産者等と協働し、市内産農産物のプロモーションや次世代を担う料理人の育成につなげます。	3,650 千円
にいがた2km食花マルシェ	秋の収穫時期に合わせ、生産者や専門学校、障がい者などと「食花マルシェ」を開催します。8区の食や花の魅力を市内外に発信し、地域への愛着やまちの賑わい創出につなげます。	10,000 千円
生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進		
元気な農業応援事業	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上のほか、園芸産地づくりに向けた取組を支援します。	787,500 千円
農業脱炭素・SDGs推進事業	持続可能な農業の実現を目的に、農業DXによる生産性・収益性の向上や、農業における脱炭素化や環境負荷低減に向け農業者が提案するモデル事業を支援します。また、農業DXのさらなる普及に向けた支援を行います。	5,000 千円
起業・創業しやすい環境づくり		
新潟IPC財団補助金(コンサルティング事業ほか)	中小企業が抱える経営課題に対応するため、専門家によるコンサルティングを通じて、経営状況に応じた丁寧なサポートを実施するとともに、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を支援します。	90,750 千円
創業サポート事業(店舗・オフィス)	創業を促進し、産業の活性化を図るため、市内の空き店舗等を活用して創業する際の店舗・事務所の賃借料を補助します。	2,768 千円
中小企業の開業へ向けた資金繰り支援	創業にかかる資金調達の円滑化を図るため、必要な経費を融資するとともに、信用保証料の補助や利子補給を実施します。	1,360,219 千円
チャレンジショップ事業	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを運営し、総合的に支援できる体制の下、事業者の店舗展開を推進する事業を引き続き支援します。	9,000 千円
人中心のウォーカブルな空間形成		
新規 多様なつながりを創る「(仮称)にいがた2km学校」事業 (再掲)	若い世代が「まち」や「ひと」とつながり、主体的にまちづくりに関わってもらうことを目的に、公民連携で「まちの仮想学校」を設立します。	6,000 千円
新規 地域の潜在資源を活用したリノベーションまちづくり推進事業 (再掲)	古町地区の遊休不動産等を活かした民間主導によるリノベーションを生み出し、エリアの価値を向上していくため、エリアマネジメントを担う、新たなプレイヤーの発掘や育成、事業化に向けた支援を行います。	13,400 千円
新規 にいがた2km・8区連携オープンノベーション推進事業 (再掲)	にいがた2kmと8区の連携をさらに推進し、国内外から稼げる事業を創造することを目的に、多様な主体が繋がり・共創する「オープンノベーション」を実施するとともに、創出された民間事業を支援します。	10,000 千円

事業名	事業概要	予算額
人中心のウォーカブルな空間形成(つづき)		
新規 古町ルフル周辺公共空間滞在価値向上事業	古町エリアの滞在価値向上につなげるため、古町7モールの自転車駐輪のあり方を含む道路空間の再構築や、良好な景観の誘導など、公共空間の居心地の良さや利活用の向上に関する基本方針を作成します。	4,000 千円
拡充 にいがた2km魅力創造・8区連携支援補助金	稼げる都心の実現と賑わいの創出を図るため、にいがた2kmエリアにおいて新たな魅力やビジネスを創造する事業、「にいがた2km×8区連携」の促進に寄与する事業などに対し補助を行います。	25,000 千円
拡充 緑のまちなか空間創造事業	(再掲) 都心エリアにおけるみどり豊かな魅力ある空間の創出と市民の緑化意識の向上を目的に、緑化イベントの開催に向けた取り組みや、道路等公共空間の緑化を進めます。	30,000 千円
にいがた2km魅力発信事業	「にいがた2km」のまちづくりの取組について、市内外の関心を高め、共感を呼び、ワクワク感や期待感を醸成するため、「にいがた2km」特設HP「ニイガタニキロニュース」の運用などを通じて魅力発信を行います。	4,300 千円
新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン推進事業	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョンの具現化に向け、エリア関係者で情報と課題を共有するとともに、公民連携のまちづくりを推進し、エリアの新たな魅力と価値を創出するため、エリアプラットフォームでの事業の実施や運営等を行います。	7,300 千円
東大通”人中心の空間づくり”推進事業	東大通において、人中心の魅力ある空間づくりを推進するため、公民連携による社会実験を実施し、交通への影響や課題等を検証することで、今後の道路空間再構築に向けた基本方針の検討を行います。	22,800 千円
都心エリア水辺空間にぎわい創出事業	都心の水辺空間のにぎわい創出のため、「ミズバリング信濃川やすらぎ堤」を実施します。	1,500 千円
まちなみ整備なじらね協定促進事業	古町花街地区において、歴史的な建築物の外観改修等について助成を行い、情緒や風情のある街並みの保存に取り組みます。	5,500 千円
万代島にぎわい空間創造事業	万代島地区の更なるにぎわい創出と活性化のために、行政と民間企業が一体となり進めている「万代島地区将来ビジョン」の実現に向け、万代島多目的広場やピアBandaiの取組を通じ、万代島地区のにぎわいを創出します。	32,656 千円
交通ネットワークの強化・充実		
新規 新たなバス運転士応援事業	(再掲) 市内路線バス等を運行する事業者の運転士不足の解消に向け、事業者に対し大型二種運転免許の取得の支援や、新たに採用する運転士の家賃助成など、運転士人材の確保を公民連携により取り組むことで、バスネットワークの維持を図ります。	14,000 千円
新規 新たなバスの利用喚起策の実施	(再掲) 市内在住の中学生、高校生世代に3,000円分のリューとポイント等と交換(またはバス定期購入代金の一部として充当)できるチケットの配付や、市内路線バス、区バス、住民バスの無料DAYを実施し、バスの利用機会を創出することで、バス利用者の新たな需要喚起を図ります。	130,000 千円
新規 路線バス運行円滑化推進事業	(再掲) 新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、限られたリソースを最大限生かし、南北市街地の一体化に資するバス交通を実現させるため、バス環境の改善に向けた南北路線の実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図ります。	30,000 千円
区バス・住民バス等運行事業	区バス、エリアバス×タクの運行や、地域が主体となって運行するバス路線に対して、運行費の一部補助等の支援を行い、生活交通の確保に努めます。	188,818 千円
高齢者おでかけ促進事業	高齢者のおでかけを促進するため、バス運賃を半額にする「シニア半わり」を実施し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸につなげます。	272,934 千円
上所駅整備事業	(再掲) 鉄道利用圏の拡大を図る上所駅の開業に向け、整備を推進します。	1,028,803 千円

事業名	事業概要	予算額
交通ネットワークの強化・充実(つづき)		
にいがた2kmシェアサイクル	まちなかの回遊性向上や公共交通の補完等を目的に、運営事業者と協働でシェアサイクルを運用します。	6,376 千円
自転車走行空間の整備	歩行者と自転車利用者が安全に通行できるように、車道の路肩に自転車走行空間を示す路面標示を設置するなど、歩行者、自転車、自動車適切に分離された空間整備を推進します。	38,101 千円
越後石山駅・巻駅周辺整備事業	(再掲) 越後石山駅、巻駅について、駅前広場、自由通路の整備と併せてバリアフリー化を推進します。	147,709 千円
拠点機能の充実・強化		
新潟空港利用活性化促進事業	(再掲) 県や関係団体と連携し、既存路線の維持・拡充や新規路線の誘致、新潟空港の利用促進に向けた機運醸成に取り組みます。	(2月補正) 60,764 千円
		82,890 千円
クルーズ船誘致推進事業	国内・海外クルーズ船のさらなる誘致に向け、県や関係団体と連携し、船社、旅行社へのセールス活動や寄港時の受入体制の強化に取り組みます。	6,025 千円
鳥屋野潟南部地区の総合的な整備	都心の機能を補完する鳥屋野潟南部地区において、交流・にぎわいなどの複合拠点の形成に向け、幹線道路(鳥屋野潟南部東西線)の整備に取り組みます。	26,500 千円
みなと拠点化・活性化推進事業	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。	2,000 千円
新潟空港整備事業費負担金	国が行う新潟空港の滑走路改良、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。	168,090 千円
新潟空港周辺道路改善事業	新潟空港将来ビジョンに掲げられた「アクセスしやすい空港」を目指し、空港利用者の増加や交通需要に応じた新潟空港周辺道路の整備について検討を行います。	10,000 千円

ポストコロナの社会経済環境の変化への対応を後押しし、付加価値の高い新事業への展開や、新たな市場への販路開拓、設備投資による生産性の向上を支援するとともに、デジタル化・脱炭素化による競争力強化に取り組む企業を支援します。

起業・創業しやすい環境を整えるとともに、食や農をはじめとする新潟市の強みを活かした新たなビジネスの創出と成長産業の育成を図ります。高等教育機関の人口当たりの数が政令指定都市トップクラスであり、未来を支える優れた人材を輩出している強みも活かしながら、企業誘致や産業集積を図り、多様で魅力ある雇用を創出します。

事業名	事業概要	予算額
経営課題の解決に向けた支援		
<p>○ 拡充</p> <p>オープンネーム事業承継推進事業</p>	後継者確保に課題を抱える市内中小事業者を支援するため、事業者名等を公開して後継者を募集するオープンネームによる第三者承継を推進することで、事業活動の継続及び雇用の維持を図るとともに、承継に伴う創業者・移住者の増加を目指します。	4,200 千円
<p>新潟IPC財団補助金 (コンサルティング事業ほか)</p> <p>(再掲)</p>	中小企業が抱える経営課題に対応するため、専門家によるコンサルティングを通じて、経営状況に応じた丁寧なサポートを実施するとともに、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を支援します。	90,750 千円
地域経済の持続的発展に向けた取組		
<p>○ 新規</p> <p>地域の潜在資源を活用したリノベーションまちづくり推進事業</p> <p>(再掲)</p>	古町地区の遊休不動産等を活かした民間主導によるリノベーションを生み出し、エリアの価値を向上していくため、エリアマネジメントを担う、新たなプレイヤーの発掘や育成、事業化に向けた支援を行います。	13,400 千円
<p>○ 新規</p> <p>にいがた2km・8区連携オープンイノベーション推進事業</p> <p>(再掲)</p>	にいがた2kmと8区の連携をさらに推進し、国内外から稼げる事業を創造することを目的に、多様な主体が繋がり・共創する「オープンイノベーション」を実施するとともに、創出された民間事業を支援します。	10,000 千円
<p>○ 拡充</p> <p>にいがた2km魅力創造・8区連携支援補助金</p> <p>(再掲)</p>	稼げる都心の実現と賑わいの創出を図るため、にいがた2kmエリアにおいて新たな魅力やビジネスを創造する事業、「にいがた2km×8区連携」の促進に寄与する事業などに対し補助を行います。	25,000 千円
<p>つながる商店街支援事業</p> <p>(再掲)</p>	商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取組を支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進します。	75,000 千円
<p>古町地区空き店舗活用事業</p> <p>(再掲)</p>	古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。	15,821 千円
<p>商店街空き店舗活用事業</p> <p>(再掲)</p>	市内商店街区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街区の賑わい及び集客に寄与し、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。	2,501 千円
<p>商店街環境整備事業</p> <p>(再掲)</p>	商店街の振興及び美化を図り、あわせて消費者に便利で快適な買い物場を提供するため、商店街の共同施設の改修等に係る費用を支援します。	19,500 千円
海外ビジネスの推進		
<p>海外ビジネス支援事業</p> <p>(再掲)</p>	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。	4,000 千円
<p>外資系企業誘致事業</p>	地域経済の活性化に向けて、外資系企業の誘致や外国人起業家の受入れを促進します。	800 千円
所得拡大に向けた販売力の強化		
<p>農産物販売力強化促進事業</p> <p>(再掲)</p>	儲かる農業の実現に向け、県や生産者と連携して、首都圏をはじめとする国内や海外の販路開拓・販売促進につなげます。	7,000 千円

事業名	事業概要	予算額
所得拡大に向けた販売力の強化(つづき)		
食と花の世界フォーラム	産官学で構成する食と花の世界フォーラム組織委員会による食の国際見本市「フードメッセinにいがた」などを開催し、本市の強みである食と農の新たなビジネスチャンスにつなげます。	30,330 千円
デジタル化・脱炭素化による競争力強化		
拡充 デジタル人材育成支援事業 (再掲)	市内中小製造業及び物流業のデジタル化を促進し、企業の持続的な成長と競争力強化を図るため、国「マナビDX」の豊富な研修プログラムの講座費用等の一部を補助します。	2,400 千円
グリーン人材育成支援事業 (再掲)	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小製造業及び物流業を対象に、グリーン人材育成のための研修開催や、エネルギー専門家派遣及びエネルギーデマンド監視装置の導入費用の一部を補助するなど、企業の効率的なエネルギーマネジメントを支援します。	(12月補正) 10,000 千円
新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議運営	企業の脱炭素化の推進を目的に、市内事業者や団体等と行政をメンバーとし、勉強会等を通じて、環境と経済の好循環に取り組みます。	2,200 千円
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 (再掲)	市内中小製造業が事業の高度化・効率化を図るため、生産性の向上に加え、生産工程における二酸化炭素排出量削減などの脱炭素化に向けた生産設備の導入費用の一部を補助します。	27,000 千円
働き方改革など職場環境の整備		
働き方改革推進事業	経営者を対象としたセミナーの開催、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰及びフォーラムを実施します。また、専用サイトを活用して、働き方改革やウェルビーイング経営実践企業のノウハウや国・県・市の支援制度を発信し、支援機関や業界団体と連携したネットワークの活性化を図ることで、企業の働き方を支援します。	6,454 千円
人材確保・育成に向けた支援		
新規 デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業 (再掲)	市民の所得向上と事業者の人手不足の解消を図るため、既存の単日短時間就労のマッチングサービス上に新潟市公式ページを設けます。併せて、在宅テレワーカー育成・活用支援のための施策を実施します。	44,000 千円
企業参加型奨学金返済支援事業	若者の市内就労の促進と企業の人材不足解消を目指し、奨学金の返済を抱える新規卒業者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業の支援額の一部を支援します。	2,150 千円
市内就労促進事業	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携してセミナーなどを開催するほか、市内外に企業情報を発信することで人口の流出抑制と流入促進を図ります。	2,404 千円
新規採用活動支援事業 (再掲)	市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社の採用ホームページ等を有効活用して魅力を発信する企業のほか、リクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援します。	16,000 千円
探究学習推進事業	市立高等学校等の魅力化・特色化を図るとともに、将来の市内就労やUIターンにつながるよう、地元への誇りと愛着の醸成を図るため、市立高等学校等の探究的な学習の充実に向けた取組を実施します。	3,000 千円
起業・創業しやすい環境づくり		
創業サポート事業(店舗・オフィス) (再掲)	創業を促進し、産業の活性化を図るため、市内の空き店舗等を活用して創業する際の店舗・事務所の賃借料を補助します。	2,768 千円
中小企業の開業へ向けた資金繰り支援 (再掲)	創業にかかる資金調達の円滑化を図るため、必要な経費を融資するとともに、信用保証料の補助や利子補給を実施します。	1,360,219 千円
チャレンジショップ事業 (再掲)	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを運営し、総合的に支援できる体制の下、事業者の店舗展開を推進する事業を引き続き支援します。	9,000 千円

事業名	事業概要	予算額
社会の変化を見据えた新規事業創出の支援		
DXプラットフォーム推進事業 (再掲)	異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。	16,000 千円
NIIGATA XR プロジェクト推進事業 (再掲)	今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出するため、整備した3D都市モデルを活用し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。	10,000 千円
新潟IPC財団補助金(地域イノベーション戦略推進事業) (再掲)	新潟IPC財団と連携し、金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、航空機関連産業における事業拡大を支援するとともに、生産性や付加価値向上のため、デジタル化やDXの推進を図ります。	14,536 千円
戦略的な企業立地・誘致の推進		
企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス (再掲)	民間のネットワークと知見を活用し、首都圏等に本社を置く企業を対象に本市でのビジネス環境を体験する機会を提供し、市内企業や教育機関とのマッチングなど、事業活動を支援することで、企業誘致をさらに推進します。	20,000 千円
デジタル・イノベーション企業立地促進補助金 (再掲)	本市に進出するIT企業に対し、オフィス賃借料や雇用促進の補助制度により、にいがた2kmエリアを中心とした好調な企業誘致を継続させ、魅力的な雇用の場の創出を図ります。	336,000 千円

意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化を推進するとともに、需要に応じた多様な米生産への取組を進めます。

園芸作物の導入による経営の複合化や、大規模な園芸産地の形成、6次産業化や農商工連携を進めるとともに、スマート農業技術やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。

さらに園芸作物の生産拡大とあわせて多様な販売先を確保するため、オール新潟体制で新たな需要開拓や市内農産物のPR活動に積極的に取り組みます。また、子どもたちが農業や食文化に触れ、理解を深める機会の拡大にも取り組みます。

事業名	事業概要	予算額
「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全		
新規 未来へつなぐ地域農業支援事業	効率的な農業経営に向け、簡易なほ場整備を推進するとともに、排水路や排水機場に係る負担を軽減するため田んぼダムに取り組み地域の共同活動を支援します。また、農地バンクを活用した分散農地の集約化を進めます。	21,100 千円
機構集積協力金事業	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化している農地の集約化を円滑に進めるため、農地中間管理機構を通じた農地集積・集約化に取り組み地域を支援します。	50,400 千円
地域計画策定事業	地域における将来の農業のあり方や農地利用について、農業者や農業委員会、農協、土地改良区等との話し合いを通じ、地域計画の策定を進めます。	92 千円
ほ場整備の推進	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて、担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。	326,310 千円
農業水利施設等の保全管理・長寿命化	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業水利施設の適正な維持管理・整備更新を図るとともに、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。	670,681 千円
新たな需要に応える農産物の生産体制の強化		
元気な農業応援事業 (再掲)	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上のほか、園芸産地づくりに向けた取組を支援します。	787,500 千円
地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出		
6次産業化サポート事業	農業者や食品関連事業者を対象に、農産物の付加価値向上に向けた相談業務やセミナーを実施するほか、新たな事業展開に必要な加工機械・施設の導入等を支援することで、6次産業化や農商工連携の取組を進めます。	4,405 千円
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路・農道等の地域資源の適切な保全管理の推進を目的に、農業者や地域住民が実施する共同活動を支援します。また、あらゆる関係者が流域全体で行う協働の取組である「流域治水」の一環として、水田の雨水貯留能力を高める田んぼダムの取組を推進します。	1,634,650 千円
農業サポーター推進事業	市内農家と、農作業の手助けをしたい人とを結びつけることにより、農繁期の労働力不足を補うとともに、農村と都市の交流や相互理解を促進します。	66 千円
起業・創業しやすい環境づくり		
DXプラットフォーム推進事業 (再掲)	異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。	16,000 千円

事業名	事業概要	予算額
生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進		
〇 拡充 みどりの農業推進事業 (J-クレジット普及推進事業)	温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認証する「J-クレジット制度(AG005:水稲栽培における中干し期間の延長)」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。	9,500 千円
農業脱炭素・SDGs推進事業	(再掲) 持続可能な農業の実現を目的に、農業DXによる生産性・収益性の向上や、農業における脱炭素化や環境負荷低減に向け農業者が提案するモデル事業を支援します。また、農業DXのさらなる普及に向けた支援を行います。	5,000 千円
所得拡大に向けた販売力の強化		
農産物販売力強化促進事業	(再掲) 儲かる農業の実現に向け、県や生産者と連携して、首都圏をはじめとする国内や海外の販路開拓・販売促進につなげます。	7,000 千円
食と花の世界フォーラム	(再掲) 産官学で構成する食と花の世界フォーラム組織委員会による食の国際見本市「フードメッセinにいがた」などを開催し、本市の強みである食と農の新たなビジネスチャンスにつなげます。	30,330 千円
新潟の農水産物と食文化を全国に発信		
海外ビジネス支援事業	(再掲) 本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。	4,000 千円
食文化創造都市の推進	(再掲) 食や食文化を通じて新たな地域交流を生み出すため、民間事業者の食を活用した取組を支援します。また、料理人や飲食店、生産者等と協働し、市内産農産物のプロモーションや次世代を担う料理人の育成につなげます。	3,650 千円
にいがた2km食花マルシェ	(再掲) 秋の収穫時期に合わせ、生産者や専門学校、障がい者などと「食花マルシェ」を開催します。8区の食や花の魅力を市内外に発信し、地域への愛着やまちの賑わい創出につなげます。	10,000 千円
意欲ある担い手等の確保・育成		
にいがたagribase事業	新規就農者の栽培技術向上をはじめ、経営安定化のため、伴走型の支援を行うほか、親元等で就農する農業者を支援するなど新規就農者の確保・育成に取り組みます。	28,295 千円
新規就農者経営開始資金	地域計画に位置付けられた、独立・自営する認定新規就農者に対し、経営開始資金の支援を行うことで初期投資の軽減や経営の安定化を図ります。	15,750 千円
食と農への理解促進とシビックプライドの醸成		
食と農のわくわくSDGs学習推進事業	主に小学校高学年～専門学校・大学を対象とした食と農に関する探究的な学習を推進し、本市の豊かな食や農への理解を深め、地域への誇りや愛着、生きる力を培うとともに、本市の農業や食品産業を支える人材づくりにつなげます。	5,812 千円
食と花の交流センターの管理運営、食育・花育センターの管理運営	本市が誇る食と花の魅力を市内外に発信し、多くの人にその魅力に触れる機会を提供することにより、食と花の販路拡大及び農村と都市の交流を推進します。また、食と花を一体的に学ぶことができる場を提供することにより、市民の食育及び花育を推進します。	117,724 千円
食育推進事業	食育推進計画に基づき、本市の特色ある基盤を生かした食育活動を推進し、市民の食育に関する理解と関心を深めます。学校給食に関しては、教育委員会と連携し地場農産物の活用を推進するとともに、農業や地場農産物への理解を促進し、地域農業の振興と食育の推進を図ります。	2,675 千円
林業・水産業の環境整備		
〇 新規 漁港を核とした水産業及び地域活性化事業	漁港の活性化を目的に、将来構想の策定を進めるとともに、漁港と地元商店街等が連携した取組を支援します。	2,000 千円

事業名	事業概要	予算額
林業・水産業の環境整備(つづき)		
森林経営管理事業	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度に基づく意向調査、間伐などを行います。	37,091 千円
みんなの森林づくり支援事業	市民と協働して海岸保安林等の森林環境を保全するため、森林整備ボランティア団体等への支援を行います。	4,500 千円
水産物供給基盤機能保全事業	国の補助事業を活用し、漁港施設の長寿命化を図ります。	36,000 千円

新潟市が有する文化やスポーツ、食や農をはじめとした多彩な魅力をさらに磨き上げるとともに、デジタル技術やデータなどを活用しながら、外国人旅行者への対応など来訪者へのおもてなし態勢を強化します。また、全国・世界とつながる高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、県内外の自治体との広域連携による誘客活動を積極的に展開します。

そして、官民のパートナーシップによりポストコロナに適した観光スタイルを構築・推進し、新潟市への観光マインドを活性化させ、訪れたいまちとして国内外から選ばれる新潟市を目指します。

事業名	事業概要	予算額
持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化		
おもてなし態勢推進事業	急増する外国人旅行者の受入環境整備や、着地型観光コンテンツの充実と併せ、コロナ禍で変容した観光ニーズに対応するための旅行者動態調査を実施します。	(12月補正) 9,500 千円 14,000 千円
古町芸妓等の育成支援	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓のほか、万代太鼓や民謡の担い手育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。	6,580 千円
観光循環バス運行事業	市内中心部の観光スポットを結び観光循環バスを運行し、来訪者の利便性の向上とまちなかへの誘客を図ります。	9,579 千円
特色ある文化芸術で地域振興		
新規 新潟ならではの鉄道コンテンツによる誘客促進事業	新津鉄道資料館のリニューアル10周年を迎えるにあたり、新潟地区の路線の運転体験ができるシミュレータの導入など、現地でしか味わえない体験にフォーカスした事業を展開します。	15,700 千円
新規 日本遺産「北前船」を活かしたみなとまち文化発信事業	みなとびあ開館20周年を機に、国から認定された日本遺産「北前船」の資源を有効に活用・発信を行うとともに、体験型イベントを開催します。	1,200 千円
マンガ・アニメのまちづくり推進事業	「マンガ・アニメを活用したまちづくり構想(第3期)」で掲げる「鑑賞・体験機会の創出」「クリエイターの育成支援」「多分野への活用推進」の3つの指針を踏まえた取り組みを進めます。	3,904 千円
マンガ・アニメ情報館及びマンガの家の管理運営	マンガ・アニメの魅力や楽しさに触れる機会を広く提供するため、多様な作品の展示を行うほか、子どもたちを対象に制作体験などを実施します。	105,385 千円
歴史博物館企画展等実施事業	市域の歴史的特性を明らかにし、市民の歴史に対する理解を深めるとともに、歴史を媒介とした市民交流を行うことにより、市民の社会的活動及び文化的活動に寄与することを目的として、館所蔵資料などの研究・活用を通して企画展を開催します。	10,799 千円
新津鉄道資料館企画展等実施事業	新津鉄道資料館の充実とまちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、その魅力を、地域や各種関連団体等との連携により、全国に向けて発信します。	3,584 千円
スポーツを通じた交流の推進		
新規 新潟・佐渡マラソンシナジーによる魅力向上事業(佐渡連携誘客)	2024年の世界文化遺産登録を目指し注目を集める佐渡市との誘客交流連携協定の枠組みを活かして、新潟シティマラソンと佐渡トキマラソンの協力体制を構築し、更なる交流人口の拡大を図ります。	1,200 千円
新潟シティマラソンの開催	フルマラソン、ファンランに加え、年齢や障がいの有無に関わらず参加できる種目、ユニバーサルランを実施することで、市民の健康保持・増進を図ります。また、萬代橋や砦谷小路などの市街地や新潟ならではの水辺を望めるコースとすることで、本市の魅力発信や交流人口の拡大を図ります。	39,000 千円
自転車活用事業	新潟ヒルクライムを開催し、自転車を活用しながらスポーツの振興に寄与するとともに、市民の健康保持・増進、交流人口の拡大を図ります。	1,000 千円

事業名	事業概要	予算額
新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進		
新規 食をツールとした誘客 推進事業	(再掲) 全国有数の消費額を誇る新潟ラーメンの魅力をプロモーションするとともに、ラーメンを活用した新規コンテンツを整備します。また、酒の陣の開催を支援し、受け入れ対応の充実を図ることで、本市交流人口の拡大を図ります。	20,000 千円
新規 漁港を核とした水産業 及び地域活性化事業	(再掲) 漁港の活性化を目的に、将来構想の策定を進めるとともに、漁港と地元商店街等が連携した取組を支援します。	2,000 千円
拡充 ラムサール条約都市推 進事業	(再掲) ラムサール条約の湿地自治体認証に基づく国際的な都市ブランド化及び地域における湿地の保全や賢明な利用の促進を図るため、全庁的な検討組織を立ち上げ、里潟の魅力を活かした国内外へのプロモーション活動や市民プロジェクトの展開、公認里潟ガイドの育成のほか、環境の悪化が見られる佐潟の再生などに取り組めます。	36,348 千円
北陸応援割にいがた クーポン配布事業	(再掲) 令和6年能登半島地震の影響で落ち込んだ観光需要を取り戻すために国が実施する「北陸応援割」に合わせ、市内の旅館・ホテルに宿泊された方を対象に、市内の飲食店やお土産店などで使えるクーポンを配布するキャンペーンを行います。	(2月補正) 50,000 千円
観光資源・観光イベント の充実	(再掲) 新潟まつりやにいがた総おどりなど、本市の魅力発信や交流人口拡大に資する観光イベントの開催を支援します。また、引き続き「新潟まつり市民参画プロジェクト」を支援します。	87,300 千円
魅力発信・誘客の推進	(再掲) 様々なメディアを活用し、ターゲットを意識した効果的な情報発信を行うとともに、新潟空港などにおいて、デジタルサイネージなどを活用したおもてなし感を醸成することで、本市へのさらなる誘客につなげます。	22,330 千円
新潟観光コンベンション 協会との連携	(再掲) 交流人口の拡大につなげるため、「新潟観光コンベンション協会」と連携し、本市の魅力発信をはじめ、旅行商品の造成、MICE誘致、観光案内センターの運営などの活動を展開します。	175,265 千円
新潟空港利用活性化促 進事業	(再掲) 県や関係団体と連携し、既存路線の維持・拡充や新規路線の誘致、新潟空港の利用促進に向けた機運醸成に取り組めます。	(2月補正) 60,764 千円 82,890 千円
佐渡連携誘客事業	(再掲) 佐渡市との連携を強化し、キャンペーンの実施により佐渡・新潟エリアとしての周遊観光の推進に取り組むとともに、世界文化遺産登録に際しての記念プロモーションを実施します。	(12月補正) 39,000 千円
MICE誘致推進	(再掲) 各種会合やスポーツ大会の主催者等に対し、開催補助金をはじめとする充実した支援制度を有することや、食、みなとまち文化、豊かな自然といった本市の魅力を積極的にアピールすることで、経済波及効果の大きいMICE誘致を推進します。	(12月補正) 60,000 千円 4,800 千円
クルーズ船誘致推進事 業	(再掲) 国内・海外クルーズ船のさらなる誘致に向け、県や関係団体と連携し、船社、旅行社へのセールス活動や寄港時の受入体制の強化に取り組めます。	6,025 千円
広域連携誘客事業	(再掲) 観光振興に関する連携協定を締結している会津若松市などとの都市間連携をはじめ、北前船寄港地などの様々なテーマで結ばれる都市との連携により、本市への誘客を図ります。	12,287 千円
外国人誘客促進事業	(再掲) 様々な自治体や民間事業者と連携し、海外セールスや個人旅行者向けプロモーション、情報発信などに取り組み、さらなる訪日外国人観光客の誘客につなげます。	(12月補正) 30,000 千円 1,800 千円

新潟への誇りと愛着を醸成しながら、市内外で新潟暮らしの魅力をもっとPRするとともに、若者に対する市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらう取組を強化します。

移住セミナーでの情報発信はもとより、移住検討者・UIターンによる就業者・移住者向けの多様な支援の展開に加え、将来的なUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組むことで、新しい人の流れを生み出します。

事業名	事業概要	予算額
自己実現していく力の育成		
探究学習推進事業 (再掲)	市立高等学校等の魅力化・特色化を図るとともに、将来の市内就労やUIターンにつながるよう、地元への誇りと愛着の醸成を図るため、市立高等学校等の探究的な学習の充実に向けた取組を実施します。	3,000 千円
地域と学校・社会教育施設の協働		
コミュニティ・スクール推進事業	子どもたちの「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」に向けて、各学校の学校運営協議会において保護者、地域、学校が一体となって子どもを取り巻く課題や育てたい子どもの姿について議論や協働を重ね、共に子どもの成長を支える学校づくりを進めます。	29,375 千円
地域とともにある学校づくり推進事業	コミュニティ・スクール講座の開催により、学校運営協議会の協働プロセスの構築やマネジメントスキルの向上など機能の充実を図ります。また、地域とともにある学校づくりが持続可能な取組となるよう、子どもと地域が一緒になって課題解決のための検討を行うことができる仕組みづくりを進めます。	3,972 千円
子どもふれあいスクール事業	小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余剰教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、地域の方と触れ合う体験的な活動である「ふれあいプログラム」を実施します。	26,403 千円
地域と学校パートナーシップ事業	学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどの取組を行います。	143,205 千円
活動の担い手育成・確保		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-bottom: 5px;"> 拡充 </div> 地域力UPチャレンジ事業	地域コミュニティ協議会が実施する、地域課題解決の実践に対する新たな補助制度を創設します。本事業を通じて、地域のリーダー役・調整役として、地域課題を解決に導ける地域人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の発掘や課題解決力の向上を目指します。	4,200 千円
市民活動支援センターの運営	市民活動支援センターにおいて、市民公益活動に関する情報収集・情報提供や各種団体の交流支援、人材育成などの事業を行い、さまざまな団体の市民公益活動を全般的に支援します。	29,244 千円
新潟暮らしの魅力発信		
新潟暮らし魅力発信事業	組織横断的に新潟暮らしの優位性や魅力を把握し、移住定住ポータルサイトや移住相談、移住セミナーなどで市内外に広く発信し、本市へ移住者を呼び込みます。また、移住後の生活を安心して送れるよう、移住者の定住に向けた取組を行います。	11,218 千円
市内への就労促進		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-bottom: 5px;"> 新規 </div> デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業 (再掲)	市民の所得向上と事業者の人手不足の解消を図るため、既存の単日短時間就労のマッチングサービス上に新潟市公式ページを設けます。併せて、在宅テレワーカー育成・活用支援のための施策を実施します。	44,000 千円
新規採用活動支援事業 (再掲)	市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社の採用ホームページ等を有効活用して魅力を発信する企業のほか、リクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援します。	16,000 千円
働きがいのある新潟地域創造事業	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」(中小企業有志による社員定着の取組とその成果の効果的な広報による採用の取組)を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。	300 千円

事業名	事業概要	予算額
市内への就労促進(つづき)		
市内就労促進事業 (再掲)	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携してセミナーなどを開催するほか、市内外に企業情報を発信することで人口の流出抑制と流入促進を図ります。	2,404 千円
働き方改革など職場環境の整備		
働き方改革推進事業 (再掲)	経営者を対象としたセミナーの開催、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰及びフォーラムを実施します。また、専用サイトを活用して、働き方改革やウェルビーイング経営実践企業のノウハウや国・県・市の支援制度を発信し、支援機関や業界団体と連携したネットワークの活性化を図ることで、企業の働き方を支援します。	6,454 千円
移住・定住(UIJターン)の促進		
拡充 テレワーカー移住・定住促進事業	地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、テレワーカーのコミュニティを構築し、移住者が移住者をさらに呼び込む仕組みをつくります。また、三大都市圏から一定要件を満たして移住したテレワーカーや本市で体験居住をした方に支援金を交付し、移住・定住を促進します。	28,400 千円
拡充 移住支援事業	東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)から本市へ一定要件を満たして移住した方に、支援金を交付することで、本市への移住・定住促進及び中小企業等における人材不足の解消を図ります。また、東京圏から就職活動で本市を訪れた大学生のうち、一定要件を満たした方に対して、交通費の支援を新たに行います。	138,660 千円
関係人口の創出		
新潟暮らし魅力発信事業(学生×地域の魅力探求プロジェクト:トビラ)	市内外の大学生等と地域活動を行う団体が地域の課題を解決するプロジェクトと一緒に企画・運営することで、大学生に本市の魅力を認識してもらい、市内への移住定住につなげます。また、進学や就職のタイミングで市外転出する大学生等が本市と継続的なつながりを持ち続ける仕組みを構築します。	2,640 千円
副業関係人口創出事業	市外の副業人材等と市内の企業・団体とのマッチングを行うことで、副業をきっかけとした関係人口を創出します。また、市内企業の外部人材活用に関する機運を醸成し、企業の課題解決につなげます。	17,700 千円

新潟市の住民自治の力を土台に、地域コミュニティ協議会やNPO、民間企業など多様な主体が連携して地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりを進めるとともに、障がいや介護、子育てなどに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制を構築します。

市民がいつまでも元気でいきいきと暮らせるよう、文化やスポーツの一層の振興を図るとともに、一人一人の健康づくりを推進します。多様性を認め合い、誰もが自分らしく個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会を実現します。

事業名	事業概要	予算額
地域団体・市民団体の活動支援		
新規 多様なつながりを創る「(仮称)いがた2km学校」事業 (再掲)	若い世代が「まち」や「ひと」とつながり、主体的にまちづくりに関わってもらうことを目的に、公民連携で「まちの仮想学校」を設立します。	6,000 千円
共創コミュニティ推進事業	地域の活性化や課題解決に向けて活動する人たちがつながる機会を各区で設け、ともに新たな価値を創造する「共創コミュニティ」を形成するとともに、そこから生まれる取組を支援します。	4,000 千円
自治会・町内会の支援	自治会・町内会に対し、市政情報の回覧・配布業務などの事務委託に伴う活動財源を提供するとともに、集会所確保に関する費用の一部を補助するなどの支援を行います。	415,038 千円
地域コミュニティ協議会の支援	地域コミュニティ協議会が活発な活動を展開できるよう、事務的な経費や事務所借上経費の一部を補助するなどの支援を行います。	95,694 千円
地域活動補助金	自治会・町内会や地域コミュニティ協議会、NPO団体などが、地域課題解決を図る活動を行う際に必要な経費の一部を補助し、多世代交流などさまざまな地域活動を活性化することで、市民との協働のまちづくりを進めます。	101,000 千円
まちづくりパートナーシップ事業	行政課題の解決に向け、各区役所や本庁各部署がテーマを設定し、広く民間企業やNPO、学校などからの柔軟な発想に基づく提案を募集し、提案者と協働で事業実施することで、多様な主体とのパートナーシップによるまちづくりを進めます。	20,000 千円
活動の担い手育成・確保		
市民活動支援センターの運営 (再掲)	市民活動支援センターにおいて、市民公益活動に関する情報収集・情報提供や各種団体の交流支援、人材育成などの事業を行い、さまざまな団体の市民公益活動を全般的に支援します。	29,244 千円
持続可能なコミュニティづくり		
拡充 地域力UPチャレンジ事業 (再掲)	地域コミュニティ協議会が実施する、地域課題解決の実践に対する新たな補助制度を創設します。本事業を通じて、地域のリーダー役・調整役として、地域課題を解決に導ける地域人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の発掘や課題解決力の向上を目指します。	4,200 千円
全ての市民の健康づくりの推進		
健幸になれるまちづくり推進事業	健康寿命延伸に向け、事業所単位や市民個人で参加する「ウォーキングチャレンジ」を実施し、市民の運動習慣定着を図ります。また、飲食店における「野菜deちよいしおメニュー」の提供など「ちよいしおプロジェクト」に取り組み、市民の減塩意識の向上を図ります。	1,941 千円
生活習慣病健診・各種がん検診	本市の死亡原因の半数以上を占める生活習慣病の予防、早期発見・早期治療につなげるため、特定健康診査やがん検診が受診しやすい体制を整備し、受診勧奨・意識啓発を行います。また、健康診査・検診の結果を生活習慣の見直しにつなげます。	1,584,011 千円
歯科保健事業(妊婦乳幼児歯科健康診査事業・成人歯科健診事業・オーラルフレイル予防事業)	健康寿命の延伸に向け、歯科疾患予防の推進、口腔機能の育成・維持・回復を図るため、各種歯科健診(妊婦乳幼児歯科健診、成人歯科健診、オーラルフレイル予防事業)を実施します。	31,875 千円
児童生徒等のむし歯・歯周疾患予防対策事業	市立小中学校園において、フッ化物洗口や歯科衛生士による歯科保健指導等を実施することでむし歯や歯肉炎予防につなげ、子どもたちの歯と口の健康づくりを推進します。	10,792 千円

事業名	事業概要	予算額
企業・団体と連携した健康増進		
健康寿命延伸計画推進事業	働き盛り世代の健康づくりを進めるため、健康経営に取り組む事業所を認定するほか、健康づくり関連情報の配信等、各事業所の健康経営の取組を支援します。	13,149 千円
成人歯科健診事業	「歯周病リスク見える化事業」として、職場健診時に、40歳未満を対象とするスクリーニングを実施し、職域において、若い世代からの歯周病のリスクや予防方法を啓発します。	9,625 千円
介護予防・健康づくり・社会参加の推進		
○ 拡充 フレイル予防事業	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル(虚弱)を予防し、健康寿命を延伸するため、フレイルチェックを活用したフレイル予防を全区で展開し、実施圏域を拡充します。	9,353 千円
地域の茶の間支援事業	住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、多世代の居場所「地域の茶の間」開催団体に対して運営費等を助成します。	41,677 千円
地域での支え合い・認知症施策の推進		
○ 拡充 重層的支援体制整備事業	重層的支援体制整備事業の本格実施に向けた市民への支援体制強化を目的に、各区社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー(CSW)へ助言・指導を行う「事業マネージャー」を市全体で新たに2名配置します。	59,781 千円
○ 拡充 認知症予防のための補聴器購入費助成	認知症の発症・進行予防に難聴対策が重要との観点から、聴力の低下により日常生活に支障をきたしている中高年者のコミュニケーション能力の維持向上を図るため、補聴器購入費の助成を実施します。	7,100 千円
生活支援体制整備事業	高齢者が安心して暮らし続けていく環境を整備するため、支え合いのしくみづくり推進員が中心となって、地域の現状把握や課題の抽出を行い、関係団体とネットワークを構築しながら、地域で不足する支援やサービスの創出を図り、住民主体による地域の支え合いのしくみづくりを進めます。	159,477 千円
認知症施策推進事業	認知症高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保ちながら安心して生活を継続できるよう、認知症サポーターの養成講座の実施など地域住民に対し認知症に関する知識や情報を広く普及し、地域ぐるみで認知症高齢者や家族を見守り、支援体制の充実を図ります。	62,096 千円
介護サービスの充実と生活基盤整備		
小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金	地域密着型サービスの基盤整備を進めるため建設事業費の補助を行います。	38,430 千円
施設開設準備経費等支援事業	施設等の円滑な開設のため、新たに整備(新規開設・増床)を行う事業者に対し、開設準備に要する経費の助成を行います。	396,438 千円
医療と介護の出前スクール事業	介護職のイメージアップや理解促進を図るため、介護サービス事業所で勤務する職員に協力を募り、小・中学校、高校を訪問して介護の魅力を発信します。	304 千円
介護職員等キャリアアップ支援事業	介護職員などの資質向上および定着化、キャリアアップを図るため、専門的な研修会の開催や資格を取得するための費用などを法人が負担した場合にその費用の一部を助成します。	1,625 千円
必要な医療が提供される体制づくり		
○ 新規 救急業務ICT化推進事業 (再掲)	病院収容所要時間の短縮による傷病者(市民)の負担軽減と、増加する救急要請(出動)に迅速に対応することを目的に、ICT技術を救急業務に導入します。	53,000 千円

事業名	事業概要	予算額
必要な医療が提供される体制づくり(つづき)		
新規 急患診療センター電子カルテ導入事業 (再掲)	国が進める「医療DX」の動きを視野に入れ、初期救急を担う新潟市急患診療センターへの電子カルテ導入に向けて、整備方針及び機能仕様書を作成します。	6,000 千円
拡充 救急医療体制の整備 (再掲)	市民が安心して適切な医療を受けられるよう、病院群輪番制参加病院や救急指定病院における救急患者の受け入れの促進に向け、病院の体制強化に係る補助金を交付します。	364,061 千円
在宅医療・介護連携の推進		
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携センター／ステーションを拠点として、医療・介護連携の強化、在宅医療ネットワークとの協働、医療人材の育成および市民への在宅医療等に関する普及啓発などの取組を推進します。	76,984 千円
地域医療を支える看護人材確保事業	地域医療を支える訪問看護師の人材確保・育成を支援し、訪問看護ステーションの体制強化を図ります。	4,000 千円
在宅医療のオンライン診療導入モデル事業	将来的な医療ニーズの増加を見据えた在宅医療体制を強化するため、訪問診療にオンライン診療を導入するモデル事業を実施します。	860 千円
治療と社会参加の両立		
がん患者アピアランスサポート事業	がん治療によるアピアランス(外見)の変化を補完するウィッグ、胸部補整具、人工乳房などの購入費用を助成することによりQOLの向上、治療効果の向上を図り、がん患者の治療と社会参加等の両立を支援します。	10,000 千円
障がいのある人の社会参加の推進		
文化芸術による共生社会推進事業	障がい者施設と文化芸術団体の交流支援などを通じて、障がいのある人とない人との相互理解を深める環境づくりに取り組みます。	500 千円
障がい者の成年後見制度支援利用支援事業	判断能力が充分でない知的障がいのある人及び精神障がいのある人に対して、権利擁護及び法的地位の安定性を図るため、成年後見制度利用に係る費用を助成します。	57,004 千円
障がい者福祉センター事業	手話通訳者や要約筆記者等の養成を行うとともに、社会適応訓練や創作活動などの事業を実施して、障がいのある方の生きがいを高め、社会参加を促進します。	9,650 千円
地域生活の支援体制の充実		
グループホーム運営費補助事業	グループホームの運営費に補助を行うことで、重度障がい者の地域での住まいを安定的に確保します。	93,741 千円
強度行動障がい者(児)支援職員育成事業	強度行動障がいの支援に専門的知見を有する者が、障がい福祉サービス等事業所における支援の困難事例に対して助言等を行うことで、職員の支援力の向上を図ります。	1,931 千円
新潟市障がい者地域自立支援協議会の設置	障がいのある人が重度化・高齢化しても、安心して地域での生活ができる支援体制の構築に向けて、障がい者地域自立支援協議会で協議するとともに、地域生活支援拠点の整備に向けた検討を行います。	199 千円
障がい者基幹相談支援センターの運営	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、自立と社会参加を支援することを目的に、専門の相談員が各種相談や情報提供などの支援を総合的にを行います。また、医療的ケア児とご家族への相談支援にも対応できる医療的ケア児等コーディネーターの配置を行います。	144,516 千円
雇用促進と就労支援の充実		
新潟市障がい者就業支援センターの運営	障がい者雇用の中心施設として、就職を希望する障がい者や障がい者雇用を促進する企業に対し、相談・助言等の支援を行います。	31,801 千円

事業名	事業概要	予算額
雇用促進と就労支援の充実(つづき)		
障がい者就業能力向上支援事業	職業訓練やセミナー、企業見学会などの開催及び企業や障がい者向けのガイドブックの作成を行うことで障がい者雇用を推進します。	821 千円
まちなかほっとショップ運営事業	障がいのある人が通う施設等で作られた製品を展示・販売することにより、工賃向上や理解促進を行います。	1,442 千円
地域と連携した子育て支援		
妊娠・出産サポート体制整備事業	各区の妊娠・子育てほっとステーションに助産師や保健師等の専門の相談員を配置し、地域の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の整備を図ります。	27,502 千円
ファミリー・サポート・センター事業	核家族化の進展や、近所付き合いが希薄になるなど、親類や地域での助け合いが難しくなるなか、子育ての援助を行いたい人(提供会員)と援助を受けたい人(依頼会員)をマッチングさせ、依頼会員のニーズを踏まえ提供会員を紹介することにより、地域社会全体で子育てを支えます。	11,490 千円
社会全体で子育てを応援する機運の醸成		
拡充 にいがたっすこやかパスポート事業 (再掲)	地域を挙げて子育て世帯を応援するため、協賛店で様々なサービスを受けられることができるパスポートについて、発行対象を従来の妊婦及び「中学生以下」から「高校3年生相当年齢以下」の子どもを持つ家庭へ拡充し、配布します。	769 千円
子育てを応援するまちづくり事業	社会全体で子育てを応援し子どもと子育てにやさしい新潟市を実現するため、「新潟市結婚・子育て応援サイト」を中心に、民間事業者等と連携した子育てを応援する機運の醸成、情報発信の取組を推進します。	4,000 千円
男女共同参画の理解の促進		
男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向け、市民・事業者・市民団体や庁内外の関係機関と連携し、意識啓発および理解促進に向けた事業を行います。	2,545 千円
男女共同参画推進センター事業	男女共同参画を推進する拠点施設「アルザにいがた」において、各種講座の開催などの啓発事業や情報提供を行います。	4,345 千円
アルザフォーラムの開催	市と市民による実行委員会の主催により、若い世代を含め幅広い世代を対象に、基調講演や分科会、上映会など、誰もが気軽に参加でき、「アルザにいがた」の周知や男女共同参画への関心を高める各種イベントを開催します。	1,400 千円
男女共同参画推進センター相談事業	フェミニストカウンセラーによる相談や男性相談員による男性専用相談など、家族や対人関係、生き方など様々な悩みについて相談に応じます。	4,818 千円
外国籍市民にも暮らしやすい環境づくり		
新規 外国人との共生社会推進事業	国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等を受け、本市での多文化共生の取り組みの深化を目的に全庁的な推進本部を設置するとともに、(公財)新潟市国際交流協会の組織体制の強化を図ります。	6,500 千円
新潟市国際交流協会運営補助金	外国籍市民への情報発信や日本語学習の支援、日本人も外国人も様々な国の文化に触れて相互理解を深めることのできる国際理解講座、外国語による相談窓口等を運営する(公財)新潟市国際交流協会への補助を通じて、外国籍市民にも暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めます。	35,379 千円
市民が文化芸術に親しむ機会の創出		
新規 音楽文化会館大規模改修事業	1977年の建設から45年が経過し、建物や設備が経年劣化していることから、老朽化した躯体や各種設備を改修するほか、遮音性能の向上や舞台設備の更新を行い、今後も市民の文化芸術活動の発表及び練習の場として安全に利用していただくため、大規模改修を行います。	1,160,000 千円

事業名	事業概要	予算額
市民が文化芸術に親しむ機会の創出(つづき)		
新規 新潟市美術館大規模改修事業	1984年の本体工事竣工後、40年を経過するため、美術資料の展示保存環境維持に不可欠な空調設備の更新をはじめとし、外壁タイルの補修や照明のLED化、エレベータの更新など、今後も美術館機能を維持できるように大規模改修を行います。	670,000 千円
新規 所蔵品のデジタルアーカイブ化事業	新潟市美術館・新津美術館が所蔵する美術資料をデジタルデータ化するとともに、ホームページから検索・閲覧できるようにすることで、美術館サービス機能の向上を図ります。	11,000 千円
市民芸術文化会館文化事業補助金	優れた舞台芸術作品を創造・発信する文化事業などを通じて、本市の舞台芸術の振興を図るとともに、市民の文化芸術活動を支援します。また、ジュニア音楽教室の運営などにより、次代を担う人材を育成します。	155,000 千円
新潟市美術展開催事業	美術を愛好する市民の創作作品を発表する場として、洋画・日本画・書道・彫刻・工芸・版画・写真の作品を募集する「新潟市美術展」を開催します。	1,991 千円
にいがた市民文学発刊事業	市民の文芸活動の振興を図り、創作意欲を高めるため、文芸作品を募集し、審査のうえ優秀作品を「にいがた市民文学」に収録し、発刊(年1回)します。	2,781 千円
(公財)新潟市芸術文化振興財団運営費補助金(アーツカウンシル新潟)	アーツカウンシル新潟による相談窓口や助成事業を通じて、市民による主体的な文化芸術活動を支援します。	4,918 千円
新潟市美術館・新津美術館企画展	市民が芸術に触れる機会の提供、地域の美術活動の発展・向上のため、幅広い種類の展覧会を開催します。	38,672 千円
誰もが参加できるスポーツの機会創出		
新規 幼児の運動遊び促進事業	幼児の運動遊びの重要性を知ってもらうため、保護者向けに普及啓発動画の配信及び体験の場の提供を行います。また、保育現場でも幼児の運動遊びを促進するため、保育士向けに実践研修を実施するとともに、園児の体力測定により、その効果を検証します。	2,400 千円
新規 新潟・佐渡マラソンシナジーによる魅力向上事業(佐渡連携誘客)	(再掲) 2024年の世界文化遺産登録を目指し注目を集める佐渡市との誘客交流連携協定の枠組みを活かして、新潟シティマラソンと佐渡トキマラソンの協力体制を構築し、更なる交流人口の拡大を図ります。	1,200 千円
新潟シティマラソンの開催	(再掲) フルマラソン、ファンランに加え、年齢や障がいの有無に関わらず参加できる種目、ユニバーサルランを実施することで、市民の健康保持・増進を図ります。また、萬代橋や榎谷小路などの市街地や新潟ならではの水辺を望めるコースとすることで、本市の魅力発信や交流人口の拡大を図ります。	39,000 千円
氷上スポーツ体験学習推進事業	新潟市アイスアリーナで小学生等に氷上スポーツを体験させることで氷上スポーツ愛好者の底辺拡大を図るため、市内小学校等の校外活動時のバス送迎に係る経費と施設利用料金を助成します。	2,370 千円
子どもスポーツふれあい促進事業	小学生を対象にしたサッカー教室の開催、中学生とその指導者に対して地元プロ選手から指導等を実施してもらい、心身の健全育成と競技力・技術力等の向上を図ります。	3,000 千円

出会いから子育てにかけてライフステージに応じた切れ目ない支援を行うとともに、子どもと子育てを支える関係機関や団体との連携のもと、温もりのある支援を行います。子育てと教育を連携させ、一人一人の子どもの最善の利益と権利保障を第一に考えながら施策を推進するほか、地域や企業をはじめ社会全体で子育てを応援する機運を醸成します。

また、これからの社会の変化を前向きにとらえ、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に学・社・民が一体となって取り組んでいきます。

事業名	事業概要	予算額
出会い・結婚に対する支援		
出会い・結婚サポート事業	民間事業者や団体等による出会いの場の創出に係る自主的な取組を側面支援するとともに、協賛店で様々なサービスを受けることができる結婚応援結パスポートを結婚予定または新婚カップルに配布します。また、市の出会い・結婚支援制度を幅広く周知することにより、地域において結婚を応援する機運の醸成を図ります。	1,800 千円
結婚新生活支援補助金	結婚に伴う経済的不安の軽減を図るため、新婚世帯の住居費(入居費、賃料、住宅購入費等)や引っ越し費用を支援します。	40,000 千円
思春期等相談事業	思春期・妊娠・出産に関する適切な知識を持ち、自分の望む人生を設計できるよう思春期における健康教育に取り組みます。	897 千円
妊娠・出産・子育て期の包括的な支援		
新規 産婦健康診査事業	(再掲) 産婦の経済的・精神的負担を軽減し、安心かつ積極的に2人目以降の子どもを持つことにつながるよう、産婦健康診査の費用を助成します。	47,863 千円
拡充 産後ケア事業	(再掲) 出産後の一定期間、産婦及び乳児に産後の母体管理、沐浴、授乳指導、その他必要な保健指導を実施することにより、子どもを産み育てやすい体制の整備を図ります。令和6年度より多胎児の助成を拡充します。	45,224 千円
拡充 児童手当の給付	家庭における生活の安定と、次の世代を担う児童の健全な育成・資質の向上を目的に児童手当を支給します。令和6年10月分から、国の制度改正により、所得制限を撤廃し、支給期間を延長(高校生年代まで)するとともに、第3子以降の加算額を増額します。	11,684,961 千円
子育て応援情報発信(LINE、アプリ、スキップ)	新潟市公式LINEアカウントやにいがた子育て応援アプリを活用し、市の制度や事業、イベント等について子育て世帯が必要とする情報をわかりやすく提供します。また、市の様々な子育て関連情報を冊子にまとめた子育て応援パンフレット「スキップ」を子育て世帯に配布します。	3,926 千円
妊娠・出産サポート体制整備事業	(再掲) 各区の妊娠・子育てほっとステーションに助産師や保健師等の専門の相談員を配置し、地域の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の整備を図ります。	27,502 千円
こんにちは赤ちゃん訪問事業	生後4カ月までの乳児がいる家庭を助産師や保健師が訪問し、計測や育児相談、子育て支援に関する情報提供、親子の心身状況、養育環境の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげます。	30,249 千円
妊産婦医療費助成	妊産婦の健康の保持・増進を図るため、すべての妊産婦に医療費の助成(出産の翌月末まで)を行います。	208,296 千円
子ども医療費助成	子どもの健康の保持・増進を図るため、0歳から高校3年生相当年齢までの児童に医療費の助成を行います。	2,585,378 千円
出産・子育て応援事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、妊娠届出後に5万円、出生届出後に5万円(計10万円)の経済的支援を一体として実施します。	451,973 千円

事業名	事業概要	予算額
良好な教育・保育環境の確保と質の向上		
拡充 保育士の確保事業	保育園等の運営事業者への保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部補助や、保育士養成施設の学生への修学資金等の貸付、潜在保育士への再就職支援など、保育士確保に向けた取組を充実します。	43,276 千円
こども誰でも通園制度 試行事業	就労要件等を問わず、月一定時間のなかで、生後6か月～3歳未満のこどもを預かるとともに、保護者に対して必要な支援を行う「こども誰でも通園制度(仮称)」の本格実施を見据えた試行事業に取り組みます。	(2月補正) 29,000 千円
保育定員の確保事業	待機児童ゼロの維持に必要な保育定員数を確保するため、保育施設の新設・増改築等にかかる費用の一部補助や、適切な定員調整等を行います。	545,149 千円
多子世帯の保育料等軽減事業	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、国基準を上回る市独自の保育料等軽減を行います。	583,266 千円
多様な保育・子育て支援サービスの充実事業	多様な保育・子育て支援ニーズに対応するため、全区で病児・病後児保育や休日保育などを実施するほか、利用可能な保育サービスの紹介等を行う保育コンシェルジュを全区の妊娠・子育てほっとステーションに配置し、利用者に応じた適切なサービスの提供を図ります。	601,443 千円
保育園等ICT化推進事業	保育士の業務負担軽減等を図るとともに、子どもの安全対策を強化するため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や、登降園管理等の業務)に係る業務システムの活用・導入促進を図ります。	46,400 千円
子どもが安心して過ごせる居場所づくり		
こどもの性被害防止対策事業	保育所等における性被害防止のため、パーティション・簡易扉・簡易更衣室等の設置による、こどものプライバシー保護等について、対策を推進します。	(12月補正) 60,825 千円
こどもの居場所づくり 支援体制強化事業	(再掲) こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、居場所づくりの支援体制を構築します。本市におけるこどもの居場所の現状や、こどものニーズ等を把握するための実態調査を行うほか、居場所づくりコーディネーター(仮称)を配置することで、地域資源の活用や居場所所立ち上げの支援などに取り組みます。	(2月補正) 15,717 千円
特別教室空調整備事業	良好な教育環境を確保するため、すべての特別教室へ空調設置を拡大します。	(12月補正) 1,771,600 千円 41,100 千円
放課後児童の健全育成 (放課後児童クラブ)	就労などにより昼間保護者がいない家庭の児童に対し、健全な遊びや安全な生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営します。	2,802,534 千円
子どもが有する固有の権利の保障		
新潟市子ども条例推進事業	(再掲) 新潟市子ども条例を権利の主体である子どものほか、幅広い市民に周知・啓発するとともに、子どもに関わる施策を子どもの権利保障の観点から審議する子どもの権利推進委員会を運営します。また、子どもの権利侵害に係る相談を受け、権利の回復を支援する体制を整備するほか、子どもの意見表明及び社会参加を促進します。	(12月補正) 28,500 千円
こども計画策定事業	こども基本法において、市町村こども計画の策定が努力義務とされたことを受け、本市の実態調査・分析を行い、「(仮称)新潟市こども計画」を策定します。なお、本市では同計画と、現行の「第2期新潟市子ども子育て支援事業計画(新・すこやか未来アクションプラン第2期計画)」を一体の計画として策定します。	(2月補正) 11,500 千円
子どもの貧困対策と困難を抱える子どもへの支援		
ヤングケアラー支援体制整備事業	子ども自身や保護者・支援者などのヤングケアラーへの理解促進を図るとともに、当事者やその家庭を適切な福祉サービスにつなぐ機能を強化します。	6,112 千円
ひとり親家庭への支援		
拡充 養育費履行確保事業	(再掲) 養育費に係る公正証書の作成や調停に要した費用の補助、保証会社と養育費保証契約を締結した際の本人負担費用の初回保証料の補助を行い、ひとり親家庭を経済的に支援します。令和6年度より養育費の強制執行申立てに係る費用を補助します。	1,320 千円

事業名	事業概要	予算額
ひとり親家庭への支援(つづき)		
拡充 児童扶養手当の給付	父または母と生計を同じくしていない児童の健やかな成長のため、生活の安定と自立の促進を目的として児童扶養手当を支給します。令和6年11月分から、国の制度改正により、所得制限を見直すとともに、第3子以降の加算額を増額します。	2,225,195 千円
配慮が必要な子どもや家族への支援		
新規 子育て家庭支援事業 (再掲)	育児等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、支援することにより、虐待リスクの高まりを未然に防ぎます。また、保護者が育児疲れや入院等の理由により、児童を養育することが一時的に困難となった場合に、乳児院において乳児等を宿泊させ、保護者をサポートします。	13,045 千円
児童の発達支援	地域の中核的な支援機関として、児童発達支援センターにおいて、発達に心配のある子どもとその家族、関係機関に対する支援を行います。	37,776 千円
1歳6か月児健診・3歳児健診	幼児期の健全な育成を図るため、身体の発育発達及び精神発達の確認を行い、必要時保健・栄養・発達相談を行い、継続的な支援へつなげます。	41,795 千円
療育教室	言葉や社会性の発達に遅れがみられる概ね2歳児に、親子遊びを通して子どもの発達を支援し、子どもの特性に合わせた関わり方を保護者に学んでもらう機会を提供します。	15,946 千円
医師による発達相談	発達の遅れ、障がいの可能性があり、またそれにより日常生活や集団生活への適応に困難がある子どもに対して、専門医による発達の見極め、助言等を行い、必要に応じて専門機関へつなぎます。	13,108 千円
発達支援コーディネーター養成事業	保育園等における障がい児の受け入れ体制の強化を図るため、各園等において支援のリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを養成します。	373 千円
医療的ケア児保育支援事業 (再掲)	保育園等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ります。令和6年度より、看護師等への研修支援を充実するとともに、医療的ケアに必要な備品等を整備します。	(12月補正) 33,482 千円
社会全体で子育てを応援する機運の醸成		
拡充 にいがたっすこやかパスポート事業 (再掲)	地域を挙げて子育て世帯を応援するため、協賛店で様々なサービスを受けることができるパスポートについて、発行対象を従来の妊婦及び「中学生以下」から「高校3年生相当年齢以下」の子どもを持つ家庭へ拡充し、配布します。	769 千円
男性の家庭活躍推進事業	職場や家庭での性別による固定的な役割分担意識を解消し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、育児休業を取得した男性に奨励金を支給するほか、企業の経営者や管理職に向けたセミナーを開催します。	34,025 千円
子育てを応援するまちづくり事業 (再掲)	社会全体で子育てを応援し子どもと子育てにやさしい新潟市を実現するため、「新潟市結婚・子育て応援サイト」を中心に、民間事業者等と連携した子育てを応援する機運の醸成、情報発信の取組を推進します。	4,000 千円
地域の防犯啓発活動の推進		
防犯啓発事業	街頭防犯活動や防犯講習会を通じ、地域の犯罪情報や具体的な防犯対策など、防犯行動をとるために役立つ情報を提供し、市民一人ひとりの防犯意識を高めます。	649 千円
区民の安心・安全対策事業	地域ごとに異なる犯罪発生実態に対応するため、各区が必要な個別の防犯対策(街頭防犯活動や防犯ボランティアへの支援等)を講ずることにより、安心・安全な地域づくりを表現します。	1,427 千円
自己実現していく力の育成		
新規 新・新潟市教育ビジョンの策定	平成18年に策定した「新潟市教育ビジョン」が、令和6年度末に第4期実施計画が終了するにあたり、本市の教育のあり方や方向性を検討し、新しい「新潟市教育ビジョン」を策定します。	3,000 千円

事業名	事業概要	予算額
自己実現していく力の育成(つづき)		
新規 公立幼稚園の教育環境の充実 (預かり保育事業)	保護者の生活スタイルやニーズに合わせ、預かり保育の実施など、公立幼稚園における教育環境の整備を行うことにより、幼児教育の質の向上を図り、幼児の生活全体が豊かなものとなるよう取組を推進します。(令和6年度は2園でモデル実施)	3,570 千円
新規 教育DX推進事業	(再掲) 1人1台端末を活用した教育をさらに充実させ、子どもの情報活用能力を伸ばすため、中学校でプログラミング教材、小中学校で新聞データベース教材を導入します。	39,800 千円
食と農のわくわくSDGs学習推進事業	(再掲) 主に小学校高学年～専門学校・大学を対象とした食と農に関する探究的な学習を推進し、本市の豊かな食や農への理解を深め、地域への誇りや愛着、生きる力を培うとともに、本市の農業や食品産業を支える人材づくりにつなげます。	5,812 千円
学力向上対策事業	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。	13,178 千円
外国語指導助手(ALT)派遣事業	ALTを市内の全ての学校に派遣し、英語を用いたコミュニケーション力の向上を図ります。	13,764 千円
ICT機器を活用した学習活動の充実	GIGAスクール構想における一人一台端末と高速ネットワーク環境を整備し、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。	150,000 千円
探究学習推進事業	(再掲) 市立高等学校等の魅力化・特色化を図るとともに、将来の市内就労やUIJターンにつながるよう、地元への誇りと愛着の醸成を図るため、市立高等学校等の探究的な学習の充実に向けた取組を実施します。	3,000 千円
豊かな心と健やかな身体の育成		
新規 中学校の全員給食化・給食費の公費計化	(再掲) 市内の全生徒に温かく栄養バランスのよい食事を提供することを目的に、中学校スクールランチを食缶方式による全員給食に切り替えるため、必要な準備を行います。また、教職員の負担軽減と保護者の利便性の向上などを目的に、学校給食費の徴収管理を市が実施するための業務システムを整備します。	133,122 千円
新規 巡回通級指導教室整備事業	(再掲) 他校通級に伴う保護者送迎の負担軽減や、子どもが在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう、通級指導教室について巡回指導(教員が該当する子どもの在籍する学校を訪問し指導を行う)を開始します。	26,300 千円
拡充 個別の教育支援サポート事業	(再掲) 個別の教育支援計画等についての作成支援システムを全市立学校園に導入することで、配慮を要する幼児児童生徒等への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備します。	32,200 千円
児童生徒等の食育推進事業	子どもたちが生涯にわたって健やかな生活を送るための食習慣を養うよう、研究推進校を指定するなど各校園の創意工夫による食育活動への支援を通じて、家庭や地域と連携し、学校給食と関連を図りながら食に関する指導を推進します。	537 千円
いじめ・不登校対応への支援、カウンセラー等活用事業	予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用推進や「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー」の積極的な活用を図ります。課題解決的な指導では、各区教育支援センターや教育相談センターを中核とする各区教育相談室との連携により、組織的に対応します。	56,634 千円
安心して学べる環境づくり		
奨学金貸付事業	大学等への修学のために経済的支援が必要な学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還特別免除制度により若者の定住と経済的支援を推進します。	81,400 千円
文化芸術の鑑賞・体験機会の創出		
拡充 子ども向け文化プログラム体験事業	本市の文化や歴史などへの子どもたちの興味・関心を醸成するため、小中学生を対象に、市内の文化・歴史に着目したツアー形式の体験プログラムを、コース及び回数を増やし実施します。	2,100 千円

事業名	事業概要	予算額
文化芸術の鑑賞・体験機会の創出(つづき)		
子どものための芸術文化体験事業	日頃、文化芸術に接する機会の少ない子どもたちに鑑賞・体験機会を提供するため、プロオーケストラによる演奏会を開催するほか、小学校などへのアウトリーチを実施します。	10,000 千円
市民芸術文化会館文化事業補助金 (再掲)	優れた舞台芸術作品を創造・発信する文化事業などを通じて、本市の舞台芸術の振興を図るとともに、市民の文化芸術活動を支援します。また、ジュニア音楽教室の運営などにより、次代を担う人材を育成します。	155,000 千円
美術館教育普及事業 (アートリップ)	美術館学芸員による学校へ出張授業と、美術館での実際の鑑賞を組み合わせたプログラムを実施します。学校との連携を深め、子どもたちが美術に触れることで想像力と感受性を養うことを目指します。	550 千円
誰もが参加できるスポーツの機会創出		
新規 幼児の運動遊び促進事業 (再掲)	幼児の運動遊びの重要性を知ってもらうため、保護者向けに普及啓発動画の配信及び体験の場の提供を行います。また、保育現場でも幼児の運動遊びを促進するため、保育士向けに実践研修を実施するとともに、園児の体力測定により、その効果を検証します。	2,400 千円
新規 新潟・佐渡マラソンシナジーによる魅力向上事業 (佐渡連携誘客) (再掲)	2024年の世界文化遺産登録を目指し注目を集める佐渡市との誘客交流連携協定の枠組みを活かして、新潟シティマラソンと佐渡トキマラソンの協体制度を構築し、更なる交流人口の拡大を図ります。	1,200 千円
新潟シティマラソンの開催 (再掲)	フルマラソン、ファンランに加え、年齢や障がいの有無に関わらず参加できる種目、ユニバーサルランを実施することで、市民の健康保持・増進を図ります。また、萬代橋や砦谷小路などの市街地や新潟ならではの水辺を望めるコースとすることで、本市の魅力発信や交流人口の拡大を図ります。	39,000 千円
氷上スポーツ体験学習推進事業 (再掲)	新潟市アイスアリーナで小学生等に氷上スポーツを体験させることで氷上スポーツ愛好者の底辺拡大を図るため、市内小学校等の校外活動時のバス送迎に係る経費と施設利用料金を助成します。	2,370 千円
子どもスポーツふれあい促進事業 (再掲)	小学生を対象にしたサッカー教室の開催、中学生とその指導者に対して地元プロ選手から指導等を実施してもらい、心身の健全育成と競技力・技術力等の向上を図ります。	3,000 千円
将来にわたって望ましい教育環境の提供		
拡充 多忙化解消対策推進事業	学校現場にゆとりを生み出し、全ての教職員が児童生徒と生き生きと向き合えるよう、教員業務支援員や教頭マネジメント支援員の配置、小学校高学年における教科担任制の推進など、「多忙化解消行動計画」の取組を進めます。	310,771 千円
キャリアステージに関わる研修・教職員の専門性向上に関わる研修	教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの教職員のキャリアステージに応じた研修を行います。また、教職員の専門性を向上させるため、様々な教育課題に対応した研修を行います。	5,216 千円
循環型生涯学習の推進		
新規 公立夜間中学の設置検討	義務教育を修了していない方や外国籍の方などに対し、義務教育を受ける機会を実質的に確保するため、公立夜間中学の設置検討のための調査を行い、本市におけるニーズを把握します。	2,000 千円
にいがた市民大学の開設	幅広い世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化、学習ニーズ、新潟の地域性に応じた講座など、長期講座を4講座、短期講座を3講座、計7講座を開設します。一部、対面かオンラインを選択できるハイブリット形式の講座をとりいれ、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供します。	3,217 千円
公民館事業(人づくり、地域づくりを通じた地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業)	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協力して事業を行い、地域の人材を発掘・育成し、地域のコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	4,659 千円
地域と学校・社会教育施設の協働		
新規 中学生のための地域クラブ活動支援事業 (再掲)	地域と学校が連携・協働して設置を目指す地域クラブ活動が、円滑に実施されるよう指導者の謝金を助成するとともに、児童・生徒、保護者向けの体験会を実施します。また、中学校を活動場所の一つとしていくため、必要な設備の整備を進めます。	36,000 千円

事業名	事業概要	予算額
地域と学校・社会教育施設の協働(つづき)		
コミュニティ・スクール推進事業 (再掲)	子どもたちの「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」に向けて、各学校の学校運営協議会において保護者、地域、学校が一体となって子どもを取り巻く課題や育てたい子どもの姿について議論や協働を重ね、共に子どもの成長を支える学校づくりを進めます。	29,375 千円
地域とともにある学校づくり推進事業 (再掲)	コミュニティ・スクール講座の開催により、学校運営協議会の協働プロセスの構築やマネジメントスキルの向上など機能の充実を図ります。また、地域とともにある学校づくりが持続可能な取組となるよう、子どもと地域が一緒になって課題解決のための検討を行うことができる仕組みづくりを進めます。	3,972 千円
子どもふれあいスクール事業 (再掲)	小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余剰教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、地域の方と触れ合う体験的な活動である「ふれあいプログラム」を実施します。	26,403 千円
地域と学校パートナーシップ事業 (再掲)	学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどの取組を行います。	143,205 千円
教職員研修における大学との連携	各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。	895 千円
活動の担い手育成・確保		
拡充 地域力UPチャレンジ事業 (再掲)	地域コミュニティ協議会が実施する、地域課題解決の実践に対する新たな補助制度を創設します。本事業を通じて、地域のリーダー役・調整役として、地域課題を解決に導ける地域人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の発掘や課題解決力の向上を目指します。	4,200 千円
市民活動支援センターの運営 (再掲)	市民活動支援センターにおいて、市民公益活動に関する情報収集・情報提供や各種団体の交流支援、人材育成などの事業を行い、さまざまな団体の市民公益活動を全般的に支援します。	29,244 千円
新潟暮らしの魅力発信		
拡充 テレワーカー移住・定住促進事業 (再掲)	地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、テレワーカーのコミュニティを構築し、移住者が移住者をさらに呼び込む仕組みをつくります。また、三大都市圏から一定要件を満たして移住したテレワーカーや本市で体験居住をした方に支援金を交付し、移住・定住を促進します。	28,400 千円
新潟暮らし魅力発信事業 (再掲)	組織横断的に新潟暮らしの優位性や魅力を把握し、移住定住ポータルサイトや移住相談、移住セミナーなどで市内外に広く発信し、本市へ移住者を呼び込みます。また、移住後の生活を安心して送れるよう、移住者の定住に向けた取組を行います。	11,218 千円
市内就労促進事業 (再掲)	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携してセミナーなどを開催するほか、市内外に企業情報を発信することで人口の流出抑制と流入促進を図ります。	2,404 千円

多様な保育サービスを提供するとともに、女性のみに負担がかかることのないよう男性の家庭でのさらなる活躍を促すなど、男女共に仕事と家庭生活の両方で活躍できるよう支援します。

企業とのパートナーシップのもと、働き方改革を推進し、官民協働で仕事と生活の調和の実現を図ります。そして、誰もがいきいきと働きながら地域活動や子育てができたり、家族や友人との充実した時間が持てる、心豊かに暮らせる新潟市を築きます。

事業名	事業概要	予算額
働き方改革など職場環境の整備		
働き方改革推進事業 (再掲)	経営者を対象としたセミナーの開催、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰及びフォーラムを実施します。また、専用サイトを活用して、働き方改革やウェルビーイング経営実践企業のノウハウや国・県・市の支援制度を発信し、支援機関や業界団体と連携したネットワークの活性化を図ることで、企業の働き方を支援します。	6,454 千円
多様な就労の機会の創出		
新規 デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業 (再掲)	市民の所得向上と事業者の人手不足の解消を図るため、既存の単日短時間就労のマッチングサービス上に新潟市公式ページを設けます。併せて、在宅テレワーカー育成・活用支援のための施策を実施します。	44,000 千円
新潟地域若者サポートステーション事業	国と連携して、就職に向けて動き出せない若者を対象に職業的自立支援を行います。	16,600 千円
男女共同参画の理解の促進		
男女共同参画推進事業 (再掲)	男女共同参画社会の実現に向け、市民・事業者・市民団体や庁内外の関係機関と連携し、意識啓発および理解促進に向けた事業を行います。	2,545 千円
男女共同参画推進センター事業 (再掲)	男女共同参画を推進する拠点施設「アルザにいがた」において、各種講座の開催などの啓発事業や情報提供を行います。	4,345 千円
アルザフォーラムの開催 (再掲)	市と市民による実行委員会の主催により、若い世代を含め幅広い世代を対象に、基調講演や分科会、上映会など、誰もが気軽に参加でき、「アルザにいがた」の周知や男女共同参画への関心を高める各種イベントを開催します。	1,400 千円
女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備		
女性活躍応援事業	女性の職業生活における活躍の推進や、仕事と家庭生活との両立支援に向けて、経済界や労働団体との情報交換を行うほか、働く女性や再就職を目指す女性向けのセミナー等を開催します。	834 千円
男性の家庭活躍推進事業 (再掲)	職場や家庭での性別による固定的な役割分担意識を解消し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、育児休業を取得した男性に奨励金を支給するほか、企業の経営者や管理職に向けたセミナーを開催します。	34,025 千円
良好な教育・保育環境の確保と質の向上		
拡充 保育士の確保事業 (再掲)	保育園等の運営事業者への保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部補助や、保育士養成施設の学生への修学資金等の貸付、潜在保育士への再就職支援など、保育士確保に向けた取組を充実します。	43,276 千円
保育定員の確保事業 (再掲)	待機児童ゼロの維持に必要な保育定員数を確保するため、保育施設の新設・増改築等にかかる費用の一部補助や、適切な定員調整等を行います。	545,149 千円
多子世帯の保育料等軽減事業 (再掲)	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、国基準を上回る市独自の保育料等軽減を行います。	583,266 千円

事業名	事業概要	予算額
良好な教育・保育環境の確保と質の向上(つづき)		
多様な保育・子育て支援サービスの充実事業 (再掲)	多様な保育・子育て支援ニーズに対応するため、全区で病児・病後児保育や休日保育などを実施するほか、利用可能な保育サービスの紹介等を行う保育コンシェルジュを全区の妊娠・子育てほっとステーションに配置し、利用者に応じた適切なサービスの提供を図ります。	601,443 千円
子どもが安心して過ごせる居場所づくり		
放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ) (再掲)	就労などにより昼間保護者がいない家庭の児童に対し、健全な遊びや安全な生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営します。	2,802,534 千円
社会全体で子育てを応援する機運の醸成		
拡充 にいがたっすこやかパスポート事業 (再掲)	地域を挙げて子育て世帯を応援するため、協賛店で様々なサービスを受けることができるパスポートについて、発行対象を従来の妊婦及び「中学生以下」から「高校3年生相当年齢以下」の子どもを持つ家庭へ拡充し、配布します。	769 千円
子育てを応援するまちづくり事業 (再掲)	社会全体で子育てを応援し子どもと子育てにやさしい新潟市を実現するため、「新潟市結婚・子育て応援サイト」を中心に、民間事業者等と連携した子育てを応援する機運の醸成、情報発信の取組を推進します。	4,000 千円
人材確保・育成に向けた支援		
企業参加型奨学金返済支援事業 (再掲)	若者の市内就労の促進と企業の人材不足解消を目指し、奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業の支援額の一部を支援します。	2,150 千円
デジタル化・脱炭素化による競争力強化		
DXプラットフォーム推進事業 (再掲)	異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。	16,000 千円
NIIGATA XR プロジェクト推進事業 (再掲)	今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出するため、整備した3D都市モデルを活用し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。	10,000 千円

市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、徹底した省エネルギーとライフスタイルの転換を推進します。また、再生可能エネルギーの地産地消に取り組むことで、地域の脱炭素化を進めるとともに、エネルギーに関する地域外への資金流出を減らし、地域内経済循環にもつなげます。

併せて、食品ロス削減に向けた取組など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するとともに、環境教育の充実や多様な主体と連携・協働した環境美化活動を推進し、廃棄物の減量と適正処理を進めます。

事業名	事業概要	予算額
気候変動適応策の推進		
浸水対策の推進	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。	(12月補正) 369,452 千円 3,422,487 千円
ライフスタイル転換の推進		
次世代自動車導入促進	市内における電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)といった次世代自動車導入を促進するにあたり、市の率先した取り組みとして、公用車のEV導入を進めます。	28,350 千円
省エネ・再エネの推進		
新規 ゼロカーボン戦略推進事業	国の交付金を活用し、公共・民間・個人を対象にZEH、ZEB、太陽光発電等の導入をモデル的に進め、効果を発信し同種設備の普及を図ります。また、EV・PHVの充電設備設置が遅れている集合住宅を対象にセミナーを開催し、設備の普及を図ります。また、市施設へ初期投資ゼロで導入可能な充電設備整備に取り組みます。	463,109 千円
新規 公共施設のZEB関連調査	本市の公共建築物のZEB化を推進するため、秋葉区役所など既存施設の現況性能を把握します。	1,200 千円
高性能省エネ住宅普及事業	家庭部門のCO ₂ 排出量が政令市中2位である本市の課題解決に向け、高性能省エネ住宅の普及を加速させることを目的に、そうした住宅を選択しやすい環境を作るためのセミナーを実施します。	600 千円
新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議運営 (再掲)	企業の脱炭素化の推進を目的に、市内事業者や団体等と行政をメンバーとし、勉強会等を通じて、環境と経済の好循環に取り組みます。	2,200 千円
都心部の戦略的な再開発促進		
市街地再開発事業等の促進 (再掲)	都市再生緊急整備地域の規制緩和や市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の補助事業を活用し、民間開発事業を促進します。	1,258,800 千円
デジタル化・脱炭素化による競争力強化		
拡充 デジタル人材育成支援事業 (再掲)	市内中小製造業及び物流業のデジタル化を促進し、企業の持続的な成長と競争力強化を図るため、国「マナビDX」の豊富な研修プログラムの講座費用等の一部を補助します。	2,400 千円
グリーン人材育成支援事業 (再掲)	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小製造業及び物流業を対象に、グリーン人材育成のための研修開催や、エネルギー専門家派遣及びエネルギーデマンド監視装置の導入費用の一部を補助するなど、企業の効率的なエネルギーマネジメントを支援します。	(12月補正) 10,000 千円
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 (再掲)	市内中小製造業が事業の高度化・効率化を図るため、生産性の向上に加え、生産工程における二酸化炭素排出量削減などの脱炭素化に向けた生産設備の導入費用の一部を補助します。	27,000 千円
生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進		
拡充 みどりの農業推進事業 (J-クレジット普及推進事業) (再掲)	温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認証する「J-クレジット制度(AG005:水稲栽培における中干し期間の延長)」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。	9,500 千円

生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進(つづき)		
農業脱炭素・SDGs推進事業	(再掲) 持続可能な農業の実現を目的に、農業DXによる生産性・収益性の向上や、農業における脱炭素化や環境負荷低減に向け農業者が提案するモデル事業を支援します。また、農業DXのさらなる普及に向けた支援を行います。	5,000 千円
3Rの推進によるごみの減量		
脱炭素社会に向けたバイオマスプラスチック利用促進事業	市内の「田んぼ」から生産された「お米(資源米)」を原材料とするバイオマスプラスチックを使用した家庭系ごみ指定袋を導入するほか、市民へのプラスチックごみ削減に向けた機運醸成や農業体験との連携による環境教育の充実を図ります。	48,000 千円
食品ロス削減事業	市民向け講座・エコレシビコンテストの開催、フレッシュフードシェア活動への支援、フードシェアリング事業者との連携、「20・10・0運動」の展開などに取り組み、食品ロスの削減を図ります。	3,520 千円
新潟市資源とごみの情報紙「サイチヨプレス」	ごみの減量・資源化を推進するため、新聞折込による広報紙を定期的に発行し、多くの市民・事業者にごみ・リサイクルに関する情報を提供します。	12,435 千円
新潟市環境優良事業者等認定制度	SDGsのゴールを意識し、環境問題の解決に積極的に取り組む事業者等を環境優良事業者(愛称 ONEカンパニー)に認定します。	457 千円
新焼却施設の整備(亀田清掃センターの建替え)	安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向け、新焼却施設の整備として、亀田清掃センターの建替えを進めます。令和6年度は、事業の発注及び事業者の選定を行います。	18,700 千円
地域の環境美化の推進		
地域清掃等補助金	まちなかで発生するごみが身近な地域の生活環境を損なうほか、川などを通じ「海ごみ」につながることから、町内会・自治会などの地域団体やその他環境美化を推進しようとする団体が、海岸などを含む地域における一斉清掃などの美化活動を行うための費用の一部を支援することで環境美化活動を推進します。	14,940 千円
自然との共生		
新規 獣害対策事業	市民の安心安全の確保及び農作物等の被害を最小限にすることを目的に、野生獣の捕獲事業の実効性を高めるための機材導入のほか、緩衝帯の整備費等を助成します。	8,000 千円
拡充 ラムサール条約都市推進事業	(再掲) ラムサール条約の湿地自治体認証に基づく国際的な都市ブランド化及び地域における湿地の保全や賢明な利用の促進を図るため、全庁的な検討組織を立ち上げ、里潟の魅力を活かした国内外へのプロモーション活動や市民プロジェクトの展開、公認里潟ガイドの育成のほか、環境の悪化が見られる佐潟の再生などに取り組みます。	36,348 千円

災害時に市民一人一人が適切な行動をとれるよう、さらなる地域防災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制の強化にも取り組みます。

住宅・建築物の耐震化促進や、道路・橋りょう、上水道・下水道など都市を支えるインフラ施設の長寿命化や耐震化により、災害時の機能確保などを進めます。加えて、広域交通基盤が整備されている新潟市の拠点性を国・県との連携のもとさらに高め、有事の際の救援・代替機能につなげていきます。

事業名	事業概要	予算額
地域の防犯啓発活動の推進		
防犯啓発事業	(再掲) 街頭防犯活動や防犯講習会を通じ、地域の犯罪情報や具体的な防犯対策など、防犯行動をとるために役立つ情報を提供し、市民一人ひとりの防犯意識を高めます。	649 千円
区民の安心・安全対策事業	(再掲) 地域ごとに異なる犯罪発生実態に対応するため、各区が必要な個別の防犯対策(街頭防犯活動や防犯ボランティアへの支援等)を講ずることにより、安心・安全な地域づくりを表現します。	1,427 千円
交通安全意識の普及		
新潟市交通対策協議会補助金	市、警察、及び各種民間団体が相互に連携し、新潟市における交通安全活動(街頭指導・広報、交通安全教室等)を効果的に推進することを目的に設立された新潟市交通対策協議会の活動に対して補助を行います。	2,100 千円
高齢者安全運転サポート事業	民間企業等と連携した高齢運転者特有の危険発生と自己の運転能力の変化を認識できる運転能力診断、参加型交通安全教室の実施やサポカー試乗などを行う体験会を実施します。	1,199 千円
校区交通安全推進協議会補助金	主に児童の交通安全の推進を目的に小学校区単位で結成された校区交通安全推進協議会に対する活動(街頭指導や交差点への横断旗設置、危険個所の点検及び対策等)に対して補助を行います。	8,964 千円
地域防災力・減災力の向上		
地域防災力育成事業(自主防)	自主防災組織の防災訓練に対し助成金を交付し、地域における防災力向上及び自主防災組織の機能強化を図ります。	24,393 千円
避難行動要支援者支援制度促進事業	避難行動要支援者支援制度の取組を一層促進するため、地域向け講習会等を実施するとともに、優先度が高い要支援者については、福祉専門職等との連携により、同制度に係る個別避難計画の作成を推進します。	3,780 千円
多様な視点を活かした防災力アップ講座	地域の防災活動に女性の参画が少ない現状を踏まえて、性別に関係なく防災活動に取り組みやすい防災体制づくりを進めていくため、啓発講座を実施します。	318 千円
水防対策事業	河川管理者などの関係者との協働により、信濃川及び阿賀野川における水防訓練を実施し、水防対応能力の向上を図ります。	2,867 千円
避難体制の充実		
新規 ICTを活用した避難所キーボックス設置事業	(再掲) 災害発生当初の混乱期において、避難所の開設を円滑に実施するため、避難所キーボックスの設置を拡大するとともに、遠隔操作等の機能を一部に導入します。	40,000 千円
地域防災力育成事業(避難所)	地域住民、施設管理者、行政職員の3者が集まり、避難所運営に係る講習会と避難所の現地検討会を実施することで避難所運営体制の強化を図ります。	2,150 千円
備蓄物資整備事業	発災直後における本市の想定避難者数を踏まえ、避難者が必要とする食料や保存水等の備蓄物資を整備します。	30,000 千円

事業名	事業概要	予算額
危機管理体制の整備		
防災情報システム機能強化事業	にいがた防災メールやLINEなど、11のツールにより緊急情報を発信する「災害情報伝達一元化システム」の運用により、市民へ避難情報や災害情報を迅速に伝えます。	5,478 千円
災害対策センター施設管理費 (再掲)	災害対策本部や、区役所など拠点施設を結ぶWEB会議システムの適切な管理を行うことで、災害発生時における迅速な対応や、市内の的確な状況把握につなげます。また、多様化する自然災害に対し、被害状況の把握や避難情報の発出、被災者への支援などを迅速に行うシステムの機能強化を図ります。	42,841 千円
安心・安全で快適な住まい・住環境づくり		
① 空家等対策 (再掲)	情報提供などにより把握した管理不全な空家等について、現地確認や所有者等調査、適正管理に向けた注意喚起等を行うとともに各種相談窓口などを情報提供します。併せて、子育て世帯や県外からの移住者の空き家取得費等への助成を拡充し、さらなる空き家活用を図るとともに、子育てしやすいまちと移住定住促進につなげます。	85,600 千円
住宅・建築物耐震改修等補助事業 (再掲)	災害に強いまちづくりを進めるため、建築物の地震対策の必要性について市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断、耐震改修工事等に係る費用の一部を助成します。	51,938 千円
災害・事故対策の推進		
道路防災対策事業	災害や事故を未然に防ぎ、市民の安心・安全を確保するために、平成19年度・29年度に実施した防災点検において要対策と判定された箇所 (12月補正) の対策を実施します。	287,023 千円
		603,346 千円
通学路等の交通安全の確保	地域ごとに通学路の交通安全の確保に向けた取組の基本的方針をまとめた「通学路交通安全プログラム」に基づき、小学校の通学路において、防護柵の設置や路側帯のカラー化など交通安全対策を実施します。	36,000 千円
持続可能な維持管理体制の構築		
除雪対策事業	冬期間の安心・安全な道路交通を確保するため、効率的・効果的な除雪体制を整備するとともに、担い手確保に取り組みます。	5,236,608 千円
道路施設の長寿命化の推進		
橋りょうの維持補修	橋りょうなどの道路施設の状態を把握するために、新技術等を積極的に取り入れながら効率的な定期点検を実施します。また、市民の安心・安全を確保するために、定期点検により補修が必要な状態を確認した道路施設について、補修を実施し健全性を回復させることにより施設の長寿命化を推進します。	492,265 千円 (12月補正)
		2,653,644 千円
道路の維持補修	道路利用者の安全性・快適性を確保するために、主に交通量の多い幹線道路において、舗装状態を把握するための路面性状調査等を実施し、その結果に基づいた適切な補修を推進します。	3,070,236 千円
災害に強い水道施設の構築		
施設整備事業(耐震化)	浄水場機能の信頼性と安定性を維持するため、計画的に老朽化設備の更新を進めます。また、主要な土木構造物の耐震化・長寿命化を行い、自然災害等による被災を最小限にとどめて早期復旧が可能となる施設の整備を進めます。	394,482 千円
基幹管路更新事業(耐震化)	事故発生時の影響が大きい主要な管路について、老朽度や耐震性を踏まえて優先付けし、長期的な更新費用の平準化を図りながら、計画的に管路の更新と耐震化を行います。	788,227 千円
下水道施設の機能確保と計画的な改築		
下水道施設の機能確保	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。	5,147 千円 (12月補正)
		10,023,338 千円
雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進		
浸水対策の推進 (再掲)	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。	369,452 千円 (12月補正)
		3,422,487 千円

事業名	事業概要	予算額
雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進(つづき)		
下水道施設の耐震化・耐水化の推進	大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	(12月補正) 159,801 千円 383,640 千円
拠点機能の充実・強化		
新潟空港利用活性化促進事業 (再掲)	県や関係団体と連携し、既存路線の維持・拡充や新規路線の誘致、新潟空港の利用促進に向けた機運醸成に取り組みます。	(2月補正) 60,764 千円 82,890 千円
みなと拠点化・活性化推進事業 (再掲)	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。	2,000 千円
新潟空港整備事業費負担金 (再掲)	国が行う新潟空港の滑走路改良、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。	168,090 千円
新潟空港周辺道路改善事業 (再掲)	新潟空港将来ビジョンに掲げられた「アクセスしやすい空港」を目指し、空港利用者の増加や交通需要に応じた新潟空港周辺道路の整備について検討を行います。	10,000 千円
放射・環状型の道路ネットワークの強化		
新潟中央環状道路の整備 (再掲)	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる新潟中央環状道路の整備を推進します。なお、新潟中央環状道路の国道8号から国道49号区間のうち、事業効果の高い工区の整備を優先し、早期供用を目指します。	1,750,000 千円
幹線道路の整備 (再掲)	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する幹線道路の整備を推進します。	4,223,059 千円
直轄国道の整備促進	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える放射環状型の幹線道路ネットワークの骨格をなす直轄国道の整備を促進します。	1,692,000 千円

**活力と魅力あふれる区づくりに
向けた取組の強化**

区予算について

区長の裁量で執行できる予算を充実させ、より区民の皆さまに近い立場から区政を推進できるようにすることで、区民の皆さまをはじめ、多様な主体と一体となって、活力と魅力あふれる区づくりを積極的に進めています。

各区の課題解決に向けて

～区長による事業提案を積極的に予算化～

区民の皆さまの要望を踏まえた区長からの事業提案を積極的に予算化し、住民起点でのより良い地域づくりを推進します。

○ 各区で実施する区長提案事業 : 3億220万円

- 北区 松浜エリアリノベーション推進事業
海辺の森リニューアル事業
- 東区 産業のまち東区オープンファクトリー
寺山公園魅力アップ事業
- 中央区 越後線高架下利用促進事業（公園整備）
日和山浜魅力創出事業～ハマベリング!!!～
- 江南区 江南区公園魅力アップ事業
亀田綺×にいがた2 km事業
- 秋葉区 秋葉公園魅力アップ事業
- 南区 かぼちゃ電車を活かした地域の魅力向上事業
白根まち歩き空間整備事業（親水護岸階段・旧白根配水塔）
- 西区 佐潟活用プロジェクト
新川遊歩道整備事業
- 西蒲区 旧潟東西小学校利活用事業
上堰潟公園魅力向上プロジェクト
岩室温泉いらっしゃインバウンド

○ 全区共通で実施する事業 : 2,400万円

～パートナーシップによる区のまちづくりのさらなる深化に向けて～

- ・共創コミュニティ推進事業 400万円

地域活性化や課題解決に向けた人材同士のネットワーク形成を支援

- ・まちづくりパートナーシップ事業 2,000万円

区が抱える地域課題等の解決に向け、民間事業者などから提案を募集し、提案者との協働により事業を実施



直接区役所に配分する予算

区役所が区民の皆さまの声に、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、本庁の所管部署を通さず、直接区役所に配分する予算については、下表のとおりとなります。

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和5年度	差引増△減
区 政 推 進 事 業	850	775	75
うち 特色ある 区づくり予算	240	240	0
うち 緊急対応予算	262.5	262.5	0
地域施設の維持管理費	6,502	6,499	3
地域のイベントなど	163	165	△2
市道、公園などの管理費	3,563	3,509	54
生活道路、公園などの整備費	1,978	2,330	△352
地域施設の整備費	448	641	△193
合 計	13,504	13,919	△415
総予算に対し	3.2%	3.5%	

※人件費を除きます。

活力と魅力あふれる
区づくりをさらに推進します



区の強みである自然環境の魅力を発信し交流人口の拡大を図ります。また、大学生など若者の発想や民間企業の専門的知見を活かすとともに、多様な団体と連携を深めて賑わいを創出し、地域課題の解決及び地域活性化に努め、住み続けたいまちづくりに取り組みます。

事業名	事業概要	予算額
自然の魅力輝くまち		
新規 海辺の森リニューアル事業	海岸林の保全と交流人口の拡大を目的に、キャンプ場の増設に向けたリニューアル計画の策定を行います。また、施設の利便性向上のため、つどい棟ホールにエアコンの設置、キャンプ場入口案内表示板の設置工事を行います。	14,000 千円
拡充 キタクなる魅力創造プロジェクト	福島潟など自然を活かした観光資源の充実に努め、魅力を発信します。	6,000 千円
松浜海岸の自然環境保全と地域の魅力づくり事業	飛砂被害を軽減し暮らしやすい環境づくりを行うため、官民協働で植栽等を行います。	3,000 千円
水辺ふるさとづくり事業	ひょうたん池や十二潟、濁川自然生態観察園で自然観察会や保全活動等を実施し、自然環境についてのふるさとへの誇りと愛着を育むとともに、次世代の担い手の育成を図ります。	2,500 千円
海辺の森共創の場形成事業	交流人口の拡大につながる取り組みを推進するため、地域による海岸保安林の保全活動経費の一部を負担します。また、地元の住民で実施する海辺の森の資源を活用したコミュニティビジネスの拡大を支援します。	3,200 千円
未来へ続く活力あるまち		
新規 松浜エリアリノベーション推進事業	松浜地区の遊休不動産や、エリア内外の人的資源を活用し、新しいまちづくりプレイヤーや不動産オーナーの発掘、育成、事業化支援を行います。	3,500 千円
新規 大学連携「未来のまちづくり」事業	区民の身近なテーマで継続的に大学、民間事業者、地域、行政が連携した講座等を開催することで、地域のつながり強化やまちづくりの活性化を図ります。	1,000 千円
新規 北区トマト王国プロジェクト	北区産トマトの魅力を県内外へ発信し、ブランド力強化と園芸産地の活性化を図るとともに、「儲かる農業」の実現を目指します。また、新規就農希望者支援と空き農地の有効利活用に取り組みます。	2,000 千円
新規 商店街ブランディング事業	北区の魅力を活かしたコンテンツのPR、開発、イベント等を通じて、地域商業活性化・にぎわい創出を図ります。	2,800 千円
産学官豊栄まちなかリノベ事業	地域商店街、まちなかの活性化を図るため、産学官連携によって生まれる様々なアイデアを集約し、空き店舗活用などの取り組みを推進します。	3,500 千円
いきいきと心豊かに暮らせるまち		
新規 出張児童館事業	既存の公共施設等を活用し、児童館のない地域へのサービスの拡充を図り、子どもの居場所づくりを推進します。	12,500 千円
北区エンジョイスports事業	区のスポーツ振興や健康増進を図るため、気軽にスポーツに親しむ機会として、各種スポーツ体験会や「北区元旦歩こう会」を開催します。	1,600 千円
北区もの忘れ検診	認知機能の低下が疑われる人を早期に発見し、適切な支援・サービスに繋げるため、区の65歳以上の希望者に対して、国保の特定健康診査、後期高齢者健康診査を受診の際に、「もの忘れ検診」を実施します。	709 千円

事業名	事業概要	予算額
いきいきと心豊かに暮らせるまち(つづき)		
子育て応援事業	子育て支援講座や、多胎児を妊娠中の人やその家族向けの交流会の開催、地域団体への子育て支援講座の講師派遣により、子育てを応援します。また、多世代交流カフェや子育て応援イベントの開催により、子育てを支える地域づくりを推進します。	2,170 千円
北区郷土博物館 地域魅力発信事業	区の歴史・文化・伝統等の魅力を広く発信し次世代に伝えていくため、伝統文化である葛塚編や郷土芸能保存団体による神楽、獅子舞、盆踊りの実演などを行い、区の魅力を再発見する機会づくりを行います。	1,000 千円
安心・安全で住みよいまち		
新規 8区防災アクション2024(北区)	能登半島地震での経験を踏まえ、緊急的な避難行動に関するパンフレットを作成します。また、課題となったペット同行避難について、機能強化を図ります。	2,500 千円
「互近助力アップ」避難所運営支援事業	住民主体の避難所運営組織の立ち上げを目指し、地域と協働したワークショップや避難所運営訓練などを実施します。	1,600 千円
区自治協議会提案事業		
新規 めざせ防災力向上！Ⅱ	区民一人ひとりが、防災について関心や意識を持つきっかけをつくり、防災活動への理解を深めるためにさらに充実した取組みを行い、地域全体の防災力向上を目指します。	800 千円
新規 ボランティアはじめの一步	定年退職後の人や地域活動に興味はあるが一步を踏み出せない人が活動を始められるように後押しするとともに、幅広い世代がボランティア活動に関心を持つような社会貢献意識の醸成を行います。また、地域活動の担い手を育て、活動そのものの継続・発展を図ります。	800 千円
新規 北区 魅力発信事業	区民等が北区の自然・食・文化等の魅力に触れ、理解を深める企画を実施し、区の魅力の発信・交流人口の拡大を図ります。	800 千円

「産業と多様な魅力が調和し、心豊かに暮らせるまち」の実現を目指し、東区の活力ある産業や歴史・文化資源を活かしたにぎわいを創出し、交流人口の拡大と地域の活性化を図ります。また高齢者・子育て支援、地域防災力の向上に取り組み、区民や地域団体、地元の企業や大学などとの連携・協働により、心地よく暮らしやすいまちづくりを進めます。

事業名	事業概要	予算額
活力ある産業と地域の魅力を活かしてにぎわうまち		
新規 産業E産探求プロジェクト	東区で産業が発展してきた歴史や産業E(遺)産について学ぶ講演会やまちあるきを実施し、東区の魅力を再発見してもらうとともに、交流人口や関係人口の拡大を図ります。また、大学生などに記者として参加してもらい、WEB上で発信してもらうことにより、若い世代の地域への愛着や誇りの醸成に取り組みます。	5,000 千円
新規 東区Eとこ「つたえる・ひろめる」プロジェクト	区バス内で流れるアナウンスを活用して、東区の「E(いい)とこ」(魅力的なモノ・コト・スポットのこと)を伝えるとともに、東区公認キャラクター「ぬたりん」と「Eとこ」を掛け合わせたグッズを製作し、子どもや若い世代に東区の魅力を広め、地域への愛着や誇りの醸成に取り組みます。	2,500 千円
拡充 産業のまち東区オープンファクトリー	「産業のまち」「ものづくりのまち」として発展してきた東区の魅力を市内外に発信するため、産学官金連携による実行委員会方式により実施している「オープンファクトリー」を、規模を拡大して開催します。	5,000 千円
拡充 工場夜景バスツアー	区内の企業や工場の見学を取り入れた工場夜景バスツアーの回数を増やし、「産業のまち」としての東区の魅力の再発見と、地域への愛着や誇りの醸成に取り組みます。	2,000 千円
拡充 地域と水辺と共生プロジェクト	「じゅんさい池みらいプラン」に基づく活動を継続するとともに、東区の水辺環境の魅力について、地域と連携しながら発信することで、地域への愛着や誇りの醸成、にぎわいの創出を図ります。また、同プランに基づく池の環境保全活動を行います。	8,300 千円
にぎわいのみなとまちづくりプロジェクト	広域交流拠点である「新潟西港」周辺の魅力や歴史、文化などを発信し、にぎわい創出につながるイベントを実施します。また、「新潟西港」が持つ拠点性や航路等でつながる地域のPRにも取り組みます。	3,000 千円
東区歴史文化プロジェクト	東区市民劇団による演劇公演や、区内を中心に活動している個人・団体の作品展示、区内中学校文化部の活動発表などを通じて文化を発信するとともに、東区の歴史の普及啓発に取り組みます。	3,200 千円
だれもが互いに学び合い、共に育つまち		
子育て応援事業	妊娠期から父母双方に育児知識を得てもらい、知らないことによる虐待リスクの減少と出産後の不安感・孤立感を解消します。また、父親向けの講座を開催し、男性の子育て参加を促進します。	4,200 千円
東区2km子育てトライアングル魅力発信	主要子育て支援施設「い～てらす」、「こども創作活動館」、「わいわいひろば」が2kmの距離で結ばれていることから、「東区2km子育てトライアングル」をキャッチフレーズに3施設の効果的な情報・魅力発信の機会として、「東区こども文化祭」を開催し、子育てにやさしい東区を啓発します。	1,500 千円
安心して快適に暮らせるまち		
新規 寺山公園魅力アップ事業	寺山公園利用者から要望が多い「日陰施設」の新設や、新たな植樹による「緑を増やす」取組を行い、快適な子どもの見守り環境としてだけでなく、新たなにぎわいと憩いのスペースとして、よりいっそう魅力ある寺山公園を目指します。	20,500 千円
新規 寺山公園利用者満足度向上対策	寺山公園の利用実態を把握し、環境整備や地域と連携した取組を行うことで、利用者満足度の向上に繋げ、「寺山公園にまた来よう」というリピーターの増加を図ります。令和6年度は、喫緊の課題である駐車場不足への対応について取り組みます。	3,000 千円
新規 8区防災アクション2024(東区)	津波浸水想定や津波到達時間を表示した津波ハザードマップや災害時の避難行動、防災への備えなどを掲載したリーフレットを作成し、広く配布します。	2,500 千円
美しい東区環境づくり	まちの美化や環境保全意識の向上を図る取組により「クリーン東区」のイメージ定着を図ります。	1,000 千円

事業名	事業概要	予算額
安心して快適に暮らせるまち(つづき)		
避難所運営ワークショップ	避難所運営を想定したシミュレーションを実施し、多くの方に体験してもらうことで、災害時における円滑な避難所運営と地域の防災力向上を目指します。	1,003 千円
地域防災力の向上	自然災害への日頃の備えや避難する際の対策などを学ぶため、自治町内会や学校などで防災出前講座を実施します。また、地域と小学生による地域安全マップづくりを支援し、防災・防犯・交通安全の周知啓発を行います。	2,900 千円
思春期の心と体の健康教育	中学校、高校、特別支援学校で助産師などの専門職による性教育や相手を思いやる気持ち、命の大切さを学ぶ思春期健康教育を行います。	800 千円
高齢者見守り訪問介護予防	高齢者のみ世帯や一人暮らしの高齢者のうち、介護認定を受けている世帯や生活保護受給者などを除く、第三者の目が届きづらい高齢者の現状を確認し、状況に応じて適切なサービスを導入します。また、コミュニティ協議会との協働による健康づくり及び介護予防に取り組めます。	3,000 千円
歯っぴーすまいるプロジェクト	東区の歯科保健の課題である子どものむし歯の改善に向け、こども食堂・保育園・幼稚園・放課後児童クラブなどと連携し、歯と食育の健康づくりを行います。	1,900 千円
東区役所前横断歩道橋撤去解体	旧商業施設時代に設置された東区役所前横断歩道橋について、老朽化が著しく利用者も少ないことから解体・撤去を行います。	58,000 千円
区自治協議会提案事業		
区自治協議会提案事業	区自治協議会委員で構成する部門別部会において、令和5年度に実施した「東区民意調査」の結果を踏まえつつ、各分野における身近な課題を洗い出し、地域の課題解決や活性化につながる取組を提案・実施していきます。	3,000 千円

「にぎわう都心、豊かな自然、みなとまち文化が織りなす活気あふれる拠点のまち」を目指し、中央区の魅力を活かした、まちなかの活性化を推進する取り組みや、子育て・高齢者・防災などに関する取り組みを地域と連携・協働しながら行います。

事業名	事業概要	予算額
賑わいと活気あふれ訪れたくなる拠点のまち		
新規 越後線高架下利用促進事業(公園整備)	越後線の高架下用地に地域の拠点となる公園を整備することで、南北地域の交流の場として活用してもらい、賑わい創出を目指します。	10,000 千円
新規 だれでも2kmストリート事業	人中心のウォークラブルな空間形成に向けて、バリアフリーの観点から視覚障がい者用の誘導ブロックの整備に向けた検討を行い、誰もが訪れなくなり、快適な移動空間が整備されたエリアの実現を目指します。	4,479 千円
拡充 日和田浜魅力創出事業 ～ハマベリング!!!～	「しもまち地域」の人口減少と高齢化を改善するため、良好な自然環境に恵まれた日和田浜を活用し、多様な主体が協働・連携しながら、魅力・賑わい創出、観光振興、移住・定住促進に取り組みます。	20,000 千円
ぐるっとサイクルツーリズム事業	令和4年度に導入した「にいがた2kmシェアサイクル」を活用し、駅南地区等、にいがた2km近郊エリアへの誘客を図るとともに、移動手段を周知することで中央区内への波及を目指します。	3,500 千円
共につながり安心して暮らせるまち		
新規 8区防災アクション2024(中央区)	中央区内の災害特性(津波・液状化)や津波避難ビルの位置をマップに表示し、避難ルートや初動の確認、平時の準備に役立てるリーフレットを作成し、防災意識の向上を図り、市民の安心安全を啓発します。	2,500 千円
レッツトライ! 糖尿病予防事業	中央区の健康課題である糖尿病予防のため、関係団体や民間事業者等と連携し、特定健診受診の重要性を周知するとともに、正しい知識及び予防方法を啓発します。	677 千円
みんなでつながるにっこに子育て応援事業	子育てに不安を感じている保護者の孤立感の解消や負担感の軽減のため、助産師や保健師などの専門職へ気軽に相談できる講座を開催するとともに、相談先を周知します。	2,287 千円
赤ちゃん誕生お祝い会 & 交流会支援事業	地域との協働で「赤ちゃん誕生お祝い会」や「交流会」を開催することにより、子育てに不安や孤立を感じている子育て世帯と地域がつながるきっかけを作り、安心して子育てできる地域づくりを推進します。	500 千円
認知症地域支えあい推進事業	高齢化が進む中で、認知症になっても安心して暮らせる地域を目指し、正しい理解を広めるための啓発やはいかい模擬訓練などの地域づくりの支援を行います。	618 千円
地域防災力育成事業	地域や防災士と連携し、起震車体験や中学生向けの避難所運営・資機材使用講習会の開催により、防災意識を高めるとともに、地域防災の担い手育成を推進します。	2,020 千円
水と緑に囲まれた自然と都市が共生するまち		
松くい虫防除事業	松くい虫による松枯れ被害を収束させるため、被害木の伐倒・駆除及び被害跡地への植栽などを行います。	19,200 千円
鳥屋野潟環境啓発事業「とやの物語」	鳥屋野潟の認知度と環境意識を高め、広く市民等の取組を促し、都市と自然豊かな水辺が共生するまちづくりを推進するため、学校への出前講座、鳥屋野潟一斉清掃、他の潟との連携等の環境啓発事業を行います。	5,170 千円
区民協働森づくり事業	新潟島の海岸林の必要性・重要性を広く周知し、防風対策を図るため、西海岸公園の汐見台エリアにおいて、クロマツの管理を行います。また、公園としても魅力向上を図るため、区民協働で植栽を行います。	4,940 千円

事業名	事業概要	予算額
水と緑に囲まれた自然と都市が共生するまち(つづき)		
都市公園活性化事業	障がいの有無にかかわらず誰もが使いやすい公園や周辺整備の検討を行い、インクルーシブな空間づくりに向け取り組みます。	6,500 千円
歴史と文化を受け継ぎ発展するまち		
新規 みなとまち新潟 次世代に向けた古町芸妓魅力発信事業	中央区の伝統的産業であり、新潟湊の繁栄を象徴する「古町芸妓」について、若い世代の柔軟で新鮮な発想を取り入れながら市内外に向けて魅力を発信し、関心を喚起することにより、産業の振興と交流人口の創出につなげます。	1,628 千円
地域のお宝！再発見事業	区内の歴史的建造物や貴重な文化等の地域資源に誇りと愛着を持ってもらうため、テーマ性のあるまち歩き、情報発信などに取り組みます。	4,783 千円
区自治協議会提案事業		
区自治協議会提案事業	区自治協議会が地域の課題解決や活性化につながる取組を提案し、深掘り調査や効果検証するためのモデル事業などを実施します。自治協委員で構成する専門部会において、各分野における身近な課題を洗い出し、取組テーマを決め、課題解決を図っていきます。	2,000 千円

都市的なたまたまいと緑豊かな田園・自然がバランスよく共存している地域特性や、地域が持つ宝、地域資源を活かすことでまちの魅力・活力を向上させるとともに、区民の安心安全で健康な生活を守ることで「緑と調和した、賑わいと安らぎのあるまち」を目指します。

事業名	事業概要	予算額
自然環境と都市機能を活かした快適に暮らせるまち		
新規 ビバ、リバー！憩い空間活用事業	「こあがの川フィッシング大会」と「いい汗 いい食 江南健幸ライド」の2つの事業をリニューアルし、阿賀野川や小阿賀野川など水辺空間（サイクリングロード・小阿賀野川酒屋広場）を活用した自然など区の魅力を体験できる機会を創出します。	4,300 千円
新規 江南区公園魅力アップ事業	子育て世代に人気のある公園に、日陰施設を設置するなど快適に利用できる環境を整備し、安全性、利便性の向上とともに、利用促進と健康増進を図ります。	39,000 千円
拡充 みんなで語り、考える使いやすい 公共交通	区バス・住民バスの利用を促進するため、啓発活動を実施するとともに、地域の実情に応じた移動手段の確保への支援を行うなど、区民がより使いやすい公共交通の実現につなげます。	1,500 千円
人と人とのつながりを大切にする安心・安全なまち		
新規 8区防災アクション2024(江南区)	能登半島地震の発生後の各地域の対応の振り返りを行うとともに、この経験を今後の防災対策に活かす活動(各種訓練や避難行動の見直しなど)を促進し、地域と共に地域防災力の向上を図る。	2,500 千円
江南区安心・安全な地域づくりの推進	周囲を河川に囲まれ、浸水被害や河川の氾濫などが懸念される江南区において、区民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の醸成を図り、安心安全な地域づくりを推進する。	2,600 千円
江南区ふれあい・ささえあいプランの推進	福祉施設や特別支援学校などが集まる地域特性を活かし、各種団体と協働して区内の地域福祉を推進します。また、「ふれあい・ささえあい交流事業」を通じて、地域交流と共生社会の実現に向けた機運醸成を図るなど、「みんなで、ささえあい安心して暮らせるまち“江南区”」の実現を目指します。	3,390 千円
地域で子育て・地域で見守り応援事業	地域の中で、子育てを応援したい人、認知症高齢者を支援したい人を掘り起こし、地域全体で子育てや認知症高齢者を見守ることで、子育て世代や高齢者を支え、安心して暮らせる地域を実現します。	510 千円
江南区商・農・福連携推進事業	区内の商・農業者と障がい福祉事業所とのマッチングのしくみを構築し、仕事の受注や魅力ある授産品の開発による障がい者の工賃アップと、商・農業者の労働力不足の解消を目指します。	3,000 千円
産業と地域の魅力が輝くまち		
新規 亀田縞×にいがた2km事業	江南区の魅力的なコンテンツである亀田縞について、にいがた2kmのデザイナーや新進企業などと連携して、若年層向けのポップなカラーの2ndラインの立ち上げなどのブランディング戦略やプロモーションを実施します。	3,000 千円
拡充 地域商業活性化支援	商業関係者らによる江南区魅力“彩”発見実行委員会に参画し、区内全体の商業の活性化につながる取組を行います。	3,000 千円
拡充 「江南区をPR」魅力発信プロジェクト	首都圏の学生や子育て世代などに向けて、江南区の住みやすさや魅力を発信することで、区への移住促進を図ります。	2,500 千円
江南区まるごとプロモーション	江南区の魅力である農産物や観光資源などを、一体的にプロモーションすることで、より効果的に実施するとともに、その推進体制の充実に向けて農商工連携や官民連携を加速させる取組を進めます。	5,000 千円
地域ブランド亀田縞を活かしたまちづくり	地域ブランド亀田縞を活かし、引き続き地域のアイデンティティの醸成や利用の拡大を進めるとともに、地域産業の振興や地域づくりに向けた取組の深化を目指します。	3,000 千円

事業名	事業概要	予算額
人が輝き文化が生まれ健やかに過ごせるまち		
新規 江南区歴史・文化の学習支援	江南区内の小学生が歴史や文化を学び、ふるさとへの誇りや愛着の醸成を図るため、歴史文化施設への見学授業を希望する学校に対して、講師やガイド、交通手段の確保などの学習支援を行います。	1,450 千円
文化芸術の創造・発信	区の文化芸術の発信拠点である江南区文化会館において、独創性に富んだ質の高い文化芸術公演を区民に提供し、文化の創造と振興を図ります。	3,250 千円
区自治協議会提案事業		
江南区魅力発掘・発信プロジェクト	区内への来訪者増加、関係・交流人口の拡大に向けて、地域の魅力を掘り起こし、発信するなど、まちの活性化につながる取組を実施します。	1,000 千円
多世代交流“みらい”プロジェクト	子どもから高齢者まで、多世代が交流する事業を検討・実践することで、コミュニティの維持・向上と、暮らしやすい“みらい”の地域づくりにつなげます。	1,000 千円
誰でも安心して安全に暮らせるまちづくりプロジェクト	すべての人々が安心して暮らせるよう、防犯、防災、交通安全、福祉などの分野で地域での啓発活動を通じ、安心安全・防災意識の向上を図ります。	1,000 千円
地域課題解決サポートプロジェクト	地域の課題解決やコミュニティの維持・向上につながる地域主体の取組を支援します。	2,000 千円

里山や川など豊かな自然や、歴史・花・鉄道などの魅力を区内外へ発信し、交流人口の拡大や、移住・定住のための取り組みを推進します。さらに環境に配慮した、やさしさのあるまちづくりをすすめ、「住んでよかった」と思えるまちを目指します。

事業名	事業概要	予算額
環境に配慮した潤いとやすらぎのあるまち		
新規 秋葉公園魅力アップ	里山にある自然を活かした公園としての魅力を高めるため、秋葉公園「にぎわいゾーン」の支障木伐採や間伐を行い眺望や見通しを確保するとともに、伐採した木材の一部について試行的な活用を検討します。	10,000 千円
新規 公共施設のZEB関連調査 (再掲)	本市の公共建築物のZEB化を推進するため、秋葉区役所など既存施設の現況性能を把握します。	1,200 千円
秋葉区の花と緑にふれあい隊	新津川・秋葉公園でのクリーン作戦の開催や国道403号フラワーロード事業の実施、関連施設の整備など、区の特徴である花と緑に親しむ環境整備や保全活動を区民協働で行うことで、「環境に配慮した潤いとやすらぎのあるまち」「やさしさがあふれる楽しく元気なまち」の表現を推進します。	6,500 千円
廃止石油坑井封鎖	小口・朝日地区の廃止石油坑井から湧出する石油の河川への流出防止に向けて、対象となる坑井を封鎖するため、周辺地域の測量や工事の施工方法などの事前調査、重機の搬入に必要な作業用道路の拡幅工事を行います。	120,000 千円
やさしさがあふれる楽しく元気なまち		
新規 子ども・若者公共交通乗車促進	区内を運行する対象路線バスの学生の運賃を割引する社会実験を実施し、乗車体験から継続した利用につなげるとともに、併せてアンケート調査を行い、区生活交通の改善に寄与することを目的とします。	1,000 千円
新規 8区防災アクション2024(秋葉区)	能登半島地震の教訓を生かし、自主防災組織や地域の防災担当者を広く集め、地域の防災力向上のための訓練を実施します。また、避難所においてプライバシーの確保は必要不可欠であるため、避難所の満足度向上のためにプライバシーテントを購入し、備品の充実を図ります。	2,500 千円
新規 獣害対策 (再掲)	市民の安心安全の確保及び農作物等の被害を最小限にすることを目的に、野生獣の捕獲事業の実効性を高めるための機材導入や緩衝帯の整備費等を助成します。(予算額は西蒲区との合算)	8,000 千円
児童期・思春期の子どもと保護者の支援	不登校など、児童期や思春期の子どもと保護者が抱える課題について、解決に向けてのきっかけとなるよう、親子が気軽に参加できる講演会や相談会を、関係機関と連携して開催します。	590 千円
げんきに育つ親も子ども～妊娠期から支え、見守る～	親も親として育つことを支え、子育ての不安感や負担感を軽減し、地域で安心して子育てできるよう、子育てサポーターの訪問などを通じて、妊娠期からの親子を支援する体制をつくります。	4,255 千円
アキハで生涯げんき！～地域ぐるみでフレイル予防～	身近な地域で住民が支えあいながら健康づくり活動を継続できるように、運動サポーターと連携し、フレイル予防やロコモ予防の実践方法の普及啓発を実施します。あわせて、子どものロコモ予防対策としてラジオ体操の普及を行います。	403 千円
持続可能なげんきな体！～12歳からのSDGs～	子どもが自らの健康に関心をもち、家族で生活習慣を見直すきっかけとなるよう、小学6年生と保護者を対象に小児生活習慣病健診、からだづくり講座を医療や教育関係者と連携して開催します。	960 千円
子どもの遊び場づくり	まちなかで子どもたちが遊べる環境づくりのため、地域とのワークショップを通じて作成した再編方針や施設レイアウトを基に、昭和公園の再整備に向けた概略設計を行います。	3,000 千円
歴史と個性を活かすまち		
アキハ「鉄道物語」	「SLばんえつ物語」の復活25周年記念事業をはじめ、鉄道に関連した取り組みを区民や商店街などと連携を図りながら、まちなかの活性化と交流人口の拡大につなげます。引き続き、新津駅東口の観光案内所を運営し、来訪者の区内の回遊を促進します。	4,650 千円

事業名	事業概要	予算額
歴史と個性を活かすまち(つづき)		
わくわく石油楽習	授業で地学を習う区内の小学校6年生を対象に、かつて日本一の産油量を誇った地域資源である石油や地層に関する理解を深めてもらう取組として、石油の世界館友の会と連携し現地を見学する講座を開催します。	900 千円
アキハの宝こども探検ツアー	緑豊かな里山や歴史ある文化遺産など区独自の宝(個性)を地域や団体と連携し、子どもたちの発見、体験の場として活用することにより、地元への愛着と誇りを醸成します。	100 千円
可能性を生み出し・育て・活かすまち		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-right: 5px;"> 拡充 </div> アキハ人財育成	活力あふれ持続可能なまちづくりを推進するため、シビックプライドの醸成及び地域コミュニティの強化を目指し、秋葉区の特性と魅力を理解し発信できる人財や地域活動を担える人財の発掘と育成に取り組みます。	1,300 千円
花まる鉢花支援	生産者並びに関係団体と一体となって鉢花を市内外へ宣伝PRを行うとともに花育を推進するほか、県内外の買参人に向けた鉢花商談会の地元開催に対する支援を行い、取引を促進します。	1,220 千円
アキハもち麦推進 Vol.2	「秋葉の里 白雪もち麦」を地域ブランドとして定着化を図る次の段階に移行させるため、産・福・学・官の連携を深めるとともに、さらなる周知・普及促進並びに販売・消費拡大等に必要な支援を行います。	1,020 千円
アキハスムプロジェクト Vol.3	地域主体によるまちづくりを推進するため、秋葉区の特性・魅力をブランド化し発信することによるシビックプライドの醸成を図るとともに、移住・定住のための取り組みを推進します。	6,180 千円
区自治協議会提案事業		
きらめき未来プロジェクト	「きらめく」秋葉区に向けて、地域の様々な課題の解決につながる事業を区内の団体から募集して、区自治協議会が協働しながら、地域の人財を発掘し、継続的に取組が進められるよう支援していきます。また、コミュニティ未来ビジョンで策定したアクションプランを募集し、その実現に向けて支援していきます。	3,400 千円
生活交通の検討と防災講座	秋葉区の公共交通が抱える課題を把握するため、アンケート調査を行い、課題を解決するための方策の検討や他地区の事例を研究します。また、激甚化する自然災害から身を守るための防災講演会を開催し、中越地震被災地の視察研修を行うことで防災への備えを考えるきっかけとします。	800 千円
秋葉区ひな・お宝めぐり	秋葉区の新春行事として区民協働による「つるし飾り」を区内事業所や保育園、幼稚園、小中高校などから制作協力いただき、区内のコミュニティセンターや公共施設などで展示します。区内はもとより区外からの人の流れを生み出し、各コミュニティ協議会や商店街、地域の活性化に繋げていきます。	760 千円

南区が誇る伝統や文化、大地の恵みを基盤として、多様な主体による協働が新たな力を引き出す、活力あふれるまちを目指します。また、誰もが健康で安心して暮らし続けることができるまちづくりに取り組みます。

事業名	事業概要	予算額
ともに築く安心に支えられるまち		
新規 8区防災アクション2024(南区)	災害発生初動期における避難者受け入れ体制強化のため、各地域生活センターに雨水貯留タンクを設置し断水時の水源確保を図るほか、避難された方の家族との連絡や情報取得手段を確保するため、携帯電話等の充電環境を整備します。	2,500 千円
新規 みなみく「未来」へつなげるSDGs	未来を担う子どもたちを対象に、誰でも、身近で、楽しく、簡単に取り組める段ボールコンポストでSDGs教育を実施し、今後の環境問題等への関心や意識を育む環境づくりに取り組みます。	550 千円
地域と取り組む防災事業	区民向け防災セミナーや中学校防災教室の開催により、幅広い世代に対する防災知識の普及と啓発を行うとともに、地域の自主防災訓練を支援し、災害時に自助・共助・公助が高いレベルで展開される「災害に強い地域づくり」を進めます。	2,000 千円
やさしさの輪が広がり、誰もが主役として活躍できるまち		
健康づくり推進事業	特定健診受診率向上と継続受診の定着を図るほか、食育・運動講座や糖尿病予防相談会の実施に加え、健康意識の醸成を図るため健康測定会を開催し、区民の健康づくりを推進します。また、在宅医療をテーマとした講演会を実施し、在宅医療推進の環境づくりを進めます。	2,015 千円
みんなで子育てネットワーク	安心して子育てができるよう、地域住民からなる子育て支援リーダーとともに、子育て広場や家族交流会を開催します。また、子育て中の保護者の孤立感の解消や負担感の軽減のため、各種子育て支援プログラムを実施します。	1,700 千円
児童館利用促進事業	児童館・児童センターをより多くの児童に利用してもらうため、職員が地域に出向いて遊びを提供する「移動児童館」を拡充することで、児童館の魅力を発信し、児童館の利用促進を図ります。	2,000 千円
南区未来創生事業	区内の若手民間団体からなる「いしがた南区創生会議」が「南区の明るい未来」を実現するために策定した「南区未来ビジョン」を具現化するための活動を支援します。	1,800 千円
白根高校とのまちづくり連携事業	区内唯一の高等学校である県立白根高等学校との連携を深め、高校生によるボランティア活動などを通じ、地域とのネットワークづくりを推進するとともに、まちづくりの人材育成につなげ、地域へと還元します。	2,000 千円
未来創造教室	区内各小中学校の実情に合った地域学習を促進し、将来の自分や地域とのかかわりを見つめ直す学びの場を提供することで、郷土を愛する心とこれからの社会をたくましく生き抜く力を育成します。	3,150 千円
行き交う人びとがにぎわいをもたらすまち		
拡充 区バス乗車促進事業	高校生世代への区バスチケット配布や、区内循環バスの車内アナウンスに保育園児など区民の音声を活用することで、区バスの乗車促進や利用啓発を図ります。	1,100 千円
地域の宝に気づき、守り、魅力あふれるまち		
新規 白根まち歩き空間整備事業	白根大風合戦会場周辺の中ノ口川沿いに位置する旧白根配水塔や親水護岸階段を「白根まち歩き空間」として整備することで、地域の魅力向上に資する新たな空間を整備します。	45,000 千円
新規 かぼちゃ電車を活かした地域の魅力向上事業	旧月潟駅で保存しているかぼちゃ電車について、今後も地域の宝として区内外にPRし地域の魅力向上を図るため、車両の修繕及び車両保管庫の整備を検討します。	45,000 千円

事業名	事業概要	予算額
地域の宝に気づき、守り、魅力あふれるまち(つづき)		
新規 探検！発見！ぐるっと南区	まち歩きを通じて南区の魅力を再発見し、交流人口の拡大につなげるため、まち歩きPR妖怪キャラクターを活用した区内周遊イベントと商店街を中心としたまち歩きイベントを開催します。	1,600 千円
新規 HOTに発信！白根大風合戦プロモーション	白根大風合戦のライブ配信などを通して風合戦の魅力を広くPRします。	3,900 千円
新規 笹川邸 和のおもてなし	国の重要文化財である旧笹川家住宅において、四季を感じられるおもてなしにあふれたイベントを開催することで、新たな魅力の創出を図ります。	3,750 千円
新規 伝えたい南区の”宝”～いいとこ撮りコンテスト～	コンテストに応募された南区の魅力や特色あふれる写真等により魅力再発見につなげるとともに、応募作品を広報紙やSNS等で活用し区の魅力を発信します。	1,000 千円
新規 南区エダマ×PRプロジェクト	新潟県の枝豆出荷量第2位を誇る「白根産エダマメ」の知名度向上及び生産・消費拡大とともに、選果場で発生する規格外品の販路拡大を目指します。	900 千円
果樹 新規担い手等支援事業	果樹農家数及び栽培面積ともに減少が続いている南区の現状に対応するため、新たな担い手として果樹農家を目指す方へ支援を行います。また、樹園地の円滑な引継により、産地の存続を図ります。	1,250 千円
旧月潟駅かぼCha事業	旧月潟駅のかぼちゃ電車等の保存方法や活用方法を検討し、地域の宝の保全とまちの活性化につなげます。	1,500 千円
地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用して、都市圏から南区に移住可能な方を「みなみ一で地域応援隊」として委嘱し、柔軟な地域活性化策を推進します。	4,704 千円
区自治協議会提案事業		
新規 防災意識啓発事業	防災意識の醸成を目的に、自治協議会主催のイベントにおいて防災関連ブースを出展し、啓発に向けた活動を実施します。	550 千円
きれいなまち美南区クリーンアップ月間事業	区民の美化意識の醸成を目的に、強化月間を設けて、南区全体で清掃活動を実施します。	450 千円
南区家族ふれ愛事業	家族を大切にすることを醸成することを目的に、家族がふれ合う機会を提供するための取組を実施します。	550 千円
夏休みの宿題サポート事業	世代間交流の場の創出と子育て家庭の負担軽減を目的に、地域人材を活かして夏休みなどの時期に子どもたちの学習サポートを実施します。	450 千円
南区おいしいもの満載お宝探訪事業	南区の食の魅力発信と六斎市の賑わい創出を目的に、区内の農産物や飲食物が並ぶ「南区味わい市場」を六斎市に合わせて実施します。	450 千円
産業・伝統・味覚 南区3セットツアー事業	南区の魅力発信と交流人口の拡大を目的に、区内の企業や文化施設への見学・訪問と、旬な農作物などが味わえる日帰りバスツアーを実施します。	550 千円
南区まちづくり活動サポート事業	南区の地域活動団体等が実施する区のまちづくりや活性化を目的とした事業を支援します。	2,500 千円

西区

区の将来像 快適なくらしと、豊かな自然や食が調和する、
住み心地のよいまち

豊かな自然環境や特産農産物、高度な学術機関など西区の特性を活かし、地域や大学との連携を通して、高齢者・子育て支援、防災、雪・飛砂対策など多様化する地域課題に未来を見据えて取り組み、すべての区民が安心して心豊かに暮らし、住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

事業名	事業概要	予算額
人と人がつながり、支え合うやさしいまち		
子育て応援事業	子育てを支える各種講座を実施し、育児の不安や孤独感の軽減、仲間づくりを支援するとともに、児童虐待の未然予防を図ります。加えて、子育て支援関係者のネットワークの充実を図ります。	1,926 千円
地域共生の西区づくり事業	誰もが住み慣れた地域でお互いに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現に向け、「支え合いのしくみづくり研修会」の開催や地域の茶の間の支援、高齢者等権利擁護に関する事業を実施します。	1,400 千円
認知症オレンジプロジェクト	認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに向けて、認知症サポーター養成事業や関係機関のネットワークづくり、認知症あんしん検診事業(認知症の検査・予防セミナー)を実施します。	2,400 千円
健康ステップアップ事業	生活習慣病予防や介護予防などを目的に健康教育を実施します。西区の健康課題から健康づくりの必要性を啓発し、健康的な生活習慣を継続できるように働きかけます。	650 千円
安心・安全で快適に暮らせるまち		
新規 住民バス利用促進事業	住民バス・コミュニティ佐潟バスの新たな需要を喚起するため、試乗体験会を実施するとともに、移動需要や他地域の事例などを調査し、新たな移動手段の可能性について検討を行います。	200 千円
新規 8区防災アクション2024(西区)	地震に伴う津波ハザードマップを再編集して配布することで、地域の被害想定や避難の必要性、避難所の位置などをあらためて認識してもらい、防災意識の醸成を図ります。	2,500 千円
やってみよう！地域で考える雪対策モデル事業	自治会において、「除雪の仕組みや課題」などを考えていただく機会をつくり、「何ができるか」「除排雪の課題への工夫や対応」などについてワークショップ形式で意見交換することで、地域の除雪計画の策定を支援します。	1,400 千円
安心安全なまちづくりの推進	地域の防災力の向上に向けて、講習会の実施や、防災訓練指導・避難所用の消耗品・備品などの購入、学校での防災教育の支援などを行います。	2,950 千円
新潟大学前駅地下道エレベーター整備事業(本庁配当予算)	JR越後線新潟大学前駅に隣接し、JR越後線の下を南北方向に立体交差する地下道のバリアフリー化対策として、地下道内にエレベーターを設置することで、誰もが安全で快適な利用環境の確保を図ります。	26,000 千円
豊かな自然と食を楽しめるまち		
新規 佐潟活用プロジェクト(ソフト事業)	佐潟を中心に地域資源を活用したブランディングを通じて地域循環モデルの構築を目指すとともに、佐潟の湿地保全と生態系の維持、それらから得られる恵みの活用を推進します。	5,000 千円
新規 佐潟活用プロジェクト(ハード事業)	令和4年11月に日本初のラムサール条約の湿地自治体認証を受け、知名度の向上による来訪者の増加が期待されることから、安心・安全で快適に利用できるよう整備を行います。	10,000 千円
新規 新川遊歩道整備	新たに遊歩道を整備し、「新川と西川の立体交差」や「新川ミニ公園」などの「まちの宝」を生かしたまち歩き回遊性・安全性を高めます。	5,000 千円
新規 なぎさのふれあい広場改修事業	ゆうやけこぼりを含む、なぎさのふれあい広場のさらなる利活用を図るために、施設整備を行います。	1,000 千円

事業名	事業概要	予算額
豊かな自然と食を楽しめるまち(つづき)		
西区パートナーシップ・あぐりプロモーション	国のGI登録産品「くろさき茶豆」や、食と花の銘産品の新潟砂丘さつまいも「いもジェンヌ」等の西区産農産物について、生産者、JA、商工会に加え多様な民間企業等と連携して魅力発信に取り組み、知名度向上・販路拡大を図ります。	7,400 千円
西区の魅力に出会う！まち歩きと食育体験	区内の小学校と連携し、児童が地場農産物、農業を学び体験する機会の提供や、農家との交流の場として親子収穫体験を開催し、食と農への理解を深めます。また、自然景観や地域の歴史・文化などの観光資源を活用し、身近な地域でのまち歩きにより、地域の魅力の再発見と交流人口の拡大を図ります。	6,100 千円
きれいなまちづくりサポート事業	ごみのない、きれいなまちづくりを推進するため、地域と連携して環境美化に取り組むとともに、子どもたちの環境保全への関心と意識を育みます。さらに、区独自の啓発看板を作成・配布し、ばい捨て防止の意識向上を図ります。	2,000 千円
西区サステナブル農業支援事業	区内の農家組合等が実施する耕作放棄地未然防止対策の取組を支援します。また、女性農業者が働きやすい環境整備やスキルアップ等に関する情報交換の場を提供することで、女性農業者の活躍を推進します。さらに、保安林整備ボランティア団体が継続的に活動できるよう、担い手確保に向けた啓発や取組の支援を行います。	1,200 千円
西区のくらし・魅力発信事業	区内外へ「西区の住みやすさ」「区の魅力」を発信するとともに、分かりやすく、効果的な情報発信に取り組み、これまで以上に選ばれる西区を目指します。	1,100 千円
区民が主役の活力あるまち		
① 地域と大学連携事業	大学と地域がお互いにより身近な存在となり、大学の知と学生の力が、地域ににぎわいと活力を生み出せるまちを目指し、大学、学生から地域課題の解決策や地域を活性化する事業を募集します。	3,000 千円
② Meetup！NiigataWEST2040	西区から希望と活力に満ちた未来を創造するために多様な主体や将来を担う人材が出会い、ともに行動するためのコミュニティづくりに取り組みます。	3,000 千円
③ 西区スポーツスマイルプロジェクト	スポーツ・運動の習慣化に向けた体験会を開催するとともに、スポーツ・運動の楽しさや喜びを感じてもらい、夢や希望を育む支援に繋げ、区民の交流機会を創出します。	2,000 千円
区自治協議会提案事業		
防犯事業	特殊詐欺等の犯罪被害防止に向けて、防犯講演会や街頭キャンペーンを行います。	600 千円
支え合いの大切さ普及事業	あいさつ運動など、支え合いの大切さを広める活動を実施します。	600 千円
西区の魅力発信事業	西区を好きになって住み続けてもらえるよう、西区の様々な魅力を広く周知する活動を実施します。	600 千円
地域の防災力向上事業	地域の防災力の向上に向けて、抱えている課題などを明らかにし、解決方法を検討します。	400 千円
西区アートフェスティバル	アート活動に取り組んでいる団体等に発表の場を提供し、大学などと連携して学術・文化豊かな西区の魅力を発信します。	1,400 千円

西蒲区の魅力である「食・農業」と「観光」を活用し区内外に発信するとともに、健康寿命の延伸や子育て支援、地域防災力の向上に努め、交流人口の拡大と地域の活性化を図り、人と人とがあたたかくつながるまちづくりを進めます。

事業名	事業概要	予算額
魅力あふれる農水産物を供給するまち		
新規 にしかん イノ“米”シ ョン ～やっぱりお米で しょ！～	売れる米作りを推進するため、主食用米の消費拡大に資するイベントを開催するとともに、米の新規需要創出に資する革新的な取組を公募し、支援します。	2,452 千円
「にしかん なないろ野 菜」ブランド強化・販路 拡大事業	「にしかん なないろ野菜」の更なるブランド力向上のため、認知度向上に取り組むとともに、今後増加が見込まれる新規需要に対応できるよう、生産体制の見直し等に取り組みます。	2,045 千円
観光とスポーツ・レクリエーションのまち		
新規 角田山 魅力『かくだ』い 事業	登山道に道標を設置し、登山者の利便性、安全性を確保することにより、角田山の魅力を高めます。	2,000 千円
新規 西蒲区にぎわい創出	西蒲区の地域の活性化を図るため、区の魅力を広く区内外へ発信する取組などを支援します。	4,900 千円
新規 岩室温泉いらっしやイン パウンド看板事業	岩室温泉の案内看板を多言語表記、且つ統一したロゴやデザインで改修及び新設します。	19,000 千円
新規 上堰潟公園魅力向上プ ロジェクト(ソフト事業)	わらアートまつり開催期間中に公園のわらアート作品をLEDライトアップ等によるインスタレーションにより、昼間とは異なった空間・世界観で鑑賞できるようにします。	2,000 千円
新規 上堰潟公園魅力向上プ ロジェクト(ハード事業)	公園の第二駐車場をアスファルト舗装し、区画線とガードパイプを設置することで安全性を向上させるとともに、多くの市民からご利用いただいているバーベキュー設備の予約をオンライン化することで、公園の利便性を向上させます。	35,200 千円
にしかん新ツーリズム 誘客	価値観やライフスタイルが多様化していくなかで、県内外の個人や少人数のグループ向けに現地観光プロモーション及びセールス活動を引き続き実施するとともに、インパウンドを対象に旅行会社等を招へいし、ツアー商品造成につなげ、訪れたい街として国内外から選ばれる西蒲区を目指します。	5,450 千円
「矢垂の郷」賑わいづく りプロジェクト	「矢垂の郷」を観光スポットとして定着させるために、巻ほたるの里公園周辺環境整備を行い、観光客と角田山麓来訪者へのサービスを向上させ、地域の賑わい創出と交流人口の拡大を目指します。	1,740 千円
新潟空港からの二次交 通整備事業	新潟空港などから岩室温泉および新潟ワインコーストを目的地とする乗合タクシーを運行し、空港などを利用する観光客の誘客を図ります。	1,000 千円
にしかん観光周遊バス 運行事業	区内の観光施設への周遊性の向上を促進するため、角田山麓・岩室温泉などの魅力あふれる観光資源を巡る周遊バスを運行します。	3,500 千円
にしかんスポーツ活性 化	スポーツ活動を普及・推進するため、ホッケータウン認定を活かしたスポーツに親しむ機会の提供と支援を実施し、スポーツ人口の拡大を図ります。	500 千円
歴史と文化が生き続けるまち		
西蒲区の文化再発見	西蒲区の歴史文化について、区内外の方に興味・関心を持ってもらい、次世代への継承に向けた取組を行う。	200 千円

事業名	事業概要	予算額
人が行き交い、にぎわいと活力があふれるまち		
西蒲区移住等促進	新たな観光スタイル・生活スタイルであるワーケーションを推進し、人口流入を促進させます。	2,900 千円
西蒲区空き家利活用	利活用可能な空き家が管理不全空き家にならないようにするため、不動産業などと官民一体となった取組を行い、空き家相談会の開催や空き家バンクを設置します。	2,873 千円
人の和でつながる安心・安全なあたたかいまち		
新規 中学生キャリア教育	中学生を対象に、地域の若者プレイヤーとの出会いや対話を通じたキャリア教育を行い、地域の魅力発見や愛着を感じられるような取組を行います。	800 千円
新規 旧潟東西小学校利活用事業	廃校となった旧潟東西小学校の早期活用並びに、地域からの提案を踏まえ、地域別実行計画で定めた「スポーツをテーマとした民間活用」の実現を目指し、体育館の活用ができるよう整備します。	11,000 千円
新規 8区防災アクション2024(西蒲区)	地震が発生した際の救助方法などの体験や日頃の防災に対する備えなど、防災に興味・関心を持ってもらうためのフェアを開催します。また、避難所開設・運営をスムーズに行うためのワークショップの開催や、更衣スペースにもなるテントの配備などを行います。	2,500 千円
新規 獣害対策事業 (再掲)	市民の安心安全の確保及び農作物等の被害を最小限にすることを目的に、野生獣の捕獲事業の実効性を高めるための機材導入や緩衝帯の整備費等を助成します。(予算額は秋葉区との合算)	8,000 千円
にしかん地域防災共育支援事業	区内の6中学校を対象とした地域防災教育の実施により、地域・防災士・行政・専門家等で支える学校防災教育体制の整備と、避難所運営訓練研修や防災資機材助成を行います。	2,870 千円
未来につなごう にしかん子ども環境事業	西蒲区の豊かな自然環境を未来の子どもたちに残すため、子どもたちを対象に、環境への関心・意識を育む取組を行います。	140 千円
豊かな心を育てる事業	ミュージックセラピーや思春期教室を通じて豊かな心の育ちを支援し、子どもたちの健やかな成長につなげます。	490 千円
育てる幸せ 子育て応援事業	子育ての疑問や赤ちゃんとの接し方を学ぶ講座を開催し、育児の不安の軽減や仲間づくりを支援します。	959 千円
にしかん健康プロジェクト～のぼそう健康寿命～	健康寿命の延伸に向け、子どもからお年寄りまで健康意識を向上させるため「栄養」「体操」「お口の健康」の大切さを地域に普及する活動やウォーキングの習慣化に取り組みます。	1,944 千円
地域いきいきながいきサポート	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の茶の間、医療機関、地域包括支援センター等と連携し、認知症予防・介護予防事業などを展開し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。	2,500 千円
西蒲区役所新庁舎整備事業	区民サービスに資する庁舎整備を目指し、これまでの検討内容をもとに基本設計を行います。	42,000 千円
区自治協議会提案事業		
新規 防災意識の高い、活力あるまちづくり	防災や教育、スポーツなど複数の分野が一堂に会するイベントを開催することで、「観光とスポーツ・レクリエーションのまち」「人の和でつながる安心・安全なあたたかいまち」を目指します。	1,000 千円
新規 支え合いと助け合いの気持ちにあふれるまちづくり	支え合い・助け合う心を育成するための啓発事業などを行い、「人の和でつながる安心・安全なあたたかいまち」を目指します。	1,000 千円
新規 地域の交流を促進し、人と人があたたかくつながるまちづくり	各地域で行われているイベントへの参加や協力を通じて、様々な地域への理解と交流を深められる仕組みづくりを行うことで、「人が行き交い、にぎわいと活力があふれるまち」を目指します。	1,000 千円

資 料 編

1 令和6年度会計別予算

(単位：千円)

	令和6年度 予算額 A	令和5年度		比較			
		当初予算額 B	現計予算額 C	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
a 一般会計	418,500,000	397,700,000	436,940,017	20,800,000	▲ 18,440,017	5.2%	▲4.2%
b 特別会計	252,104,869	253,902,841	256,629,489	▲ 1,797,972	▲ 4,524,620	▲0.7%	▲1.8%
国民健康保険事業会計	71,386,267	70,736,415	70,801,306	649,852	584,961	0.9%	0.8%
中央卸売市場事業会計	1,066,900	1,384,503	1,682,235	▲ 317,603	▲ 615,335	▲22.9%	▲36.6%
と畜場事業会計	1,172,588	696,044	744,044	476,544	428,544	68.5%	57.6%
土地取得事業会計	847,300	549,600	549,600	297,700	297,700	54.2%	54.2%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	616,556	506,985	506,985	109,571	109,571	21.6%	21.6%
介護保険事業会計	85,503,325	88,165,525	90,470,050	▲ 2,662,200	▲ 4,966,725	▲3.0%	▲5.5%
公債管理事業会計	79,943,474	81,698,809	81,698,809	▲ 1,755,335	▲ 1,755,335	▲2.1%	▲2.1%
後期高齢者 医療事業会計	11,568,459	10,164,960	10,176,460	1,403,499	1,391,999	13.8%	13.7%
a + b 小計	670,604,869	651,602,841	693,569,506	19,002,028	▲ 22,964,637	2.9%	▲3.3%
c 企業会計	139,687,756	131,058,447	132,966,001	8,629,309	6,721,755	6.6%	5.1%
下水道事業会計	76,862,489	67,864,298	68,546,881	8,998,191	8,315,608	13.3%	12.1%
水道事業会計	29,628,518	31,630,554	31,611,732	▲ 2,002,036	▲ 1,983,214	▲6.3%	▲6.3%
病院事業会計	33,196,749	31,563,595	32,807,388	1,633,154	389,361	5.2%	1.2%
合計	810,292,625	782,661,288	826,535,507	27,631,337	▲ 16,242,882	3.5%	▲2.0%

※ 現計予算額 C は 12 月補正後の数値

※ 端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。

2 令和6年度一般会計歳入・歳出予算内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

	令和6年度		令和5年度				比較			
	予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	現計予算額C	構成比	A-B	A-C	A/B 増減率	A/C 増減率
1 市 税	132,240,235	31.6%	135,113,612	34.0%	135,113,612	30.9%	▲ 2,873,377	▲ 2,873,377	▲2.1%	▲2.1%
(個人市民税)	(52,219,738)		(55,410,232)		(55,410,232)		▲ (3,190,494)	▲ (3,190,494)	(▲5.8%)	▲5.8%
(法人市民税)	(8,883,677)		(8,950,700)		(8,950,700)		▲ (67,023)	▲ (67,023)	(▲0.7%)	(▲0.7%)
(固定資産税)	(49,866,831)		(49,957,593)		(49,957,593)		▲ (90,762)	▲ (90,762)	(▲0.2%)	(▲0.2%)
(その他市税)	(21,269,989)		(20,795,087)		(20,795,087)		(474,902)	(474,902)	(2.3%)	(2.3%)
2 地方譲与税	3,436,574	0.8%	3,185,420	0.8%	3,185,420	0.7%	251,154	251,154	7.9%	7.9%
3 利子割交付金	27,437	0.0%	37,906	0.0%	37,906	0.0%	▲ 10,469	▲ 10,469	▲27.6%	▲27.6%
4 配当割交付金	525,598	0.1%	500,418	0.1%	500,418	0.1%	25,180	25,180	5.0%	5.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	612,293	0.1%	445,193	0.1%	445,193	0.1%	167,100	167,100	37.5%	37.5%
6 分離課税所得割交付金	128,984	0.0%	123,708	0.0%	123,708	0.0%	5,276	5,276	4.3%	4.3%
7 法人事業税	1,834,316	0.4%	1,531,040	0.4%	1,531,040	0.4%	303,276	303,276	19.8%	19.8%
8 地方消費税	19,114,338	4.6%	21,035,000	5.3%	21,035,000	4.8%	▲ 1,920,662	▲ 1,920,662	▲9.1%	▲9.1%
9 ゴルフ場利用税	17,096	0.0%	18,164	0.0%	18,164	0.0%	▲ 1,068	▲ 1,068	▲5.9%	▲5.9%
10 環境性能割交付金	396,615	0.1%	246,029	0.1%	246,029	0.1%	150,586	150,586	61.2%	61.2%
11 軽油引取税	5,189,052	1.2%	5,080,546	1.3%	5,080,546	1.3%	108,506	108,506	2.1%	2.1%
12 国有提供施設等助成交付金	8,087	0.0%	8,361	0.0%	8,361	0.0%	▲ 274	▲ 274	▲3.3%	▲3.3%
13 地方交付金例	5,610,000	1.3%	1,213,000	0.3%	1,213,000	0.3%	4,397,000	4,397,000	362.5%	362.5%
14 地方交付税	80,919,000	19.3%	71,595,000	18.0%	73,671,641	16.9%	9,324,000	7,247,359	13.0%	9.8%
普通交付税	77,319,000		67,995,000		70,071,641		9,324,000	7,247,359	13.7%	10.3%
特別交付税	3,600,000		3,600,000		3,600,000		-	-	0.0%	0.0%
臨時財政策	5,327,000	1.3%	11,253,000	2.8%	11,369,200	2.6%	▲ 5,926,000	▲ 6,042,200	▲52.7%	▲53.1%
普通交付税十 臨時財政策	(82,646,000)		(79,248,000)		(81,440,841)		(3,398,000)	(1,205,159)	(4.3%)	(1.5%)
15 交通安全対策 特別交付金	233,611	0.1%	231,173	0.1%	231,173	0.1%	2,438	2,438	1.1%	1.1%
16 石油貯蔵施設 立地交付金	60,290	0.0%	60,290	0.0%	60,290	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
17 分負担金及び 負担金	771,742	0.2%	729,744	0.2%	729,744	0.2%	41,998	41,998	5.8%	5.8%
18 使用料及び 手数料	7,642,341	1.8%	7,733,872	1.9%	7,733,872	1.8%	▲ 91,531	▲ 91,531	▲1.2%	▲1.2%
19 国庫支出金	79,883,724	19.1%	68,099,530	17.1%	91,911,817	20.9%	11,784,194	▲ 12,028,093	17.3%	▲13.1%
20 県 支 出 金	22,454,872	5.4%	21,615,900	5.4%	21,679,199	5.0%	838,972	775,673	3.9%	3.6%
21 財 産 収 入	1,214,818	0.3%	1,136,008	0.3%	1,136,008	0.3%	78,810	78,810	6.9%	6.9%
22 寄 附 金	1,036,944	0.2%	813,000	0.2%	819,000	0.2%	223,944	217,944	27.5%	26.6%
23 繰 入 金	850,878	0.2%	269,086	0.1%	289,086	0.1%	581,792	561,792	216.2%	194.3%
24 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	5,662,592	1.3%	-	▲ 5,662,591	0.0%	▲100.0%
25 諸 収 入	18,088,354	4.3%	19,816,499	5.0%	19,868,298	4.5%	▲ 1,728,145	▲ 1,779,944	▲8.7%	▲9.0%
26 市 債 (臨時財政策債は除く)	30,875,800	7.4%	25,808,500	6.5%	33,239,700	7.6%	5,067,300	▲ 2,363,900	19.6%	▲7.1%
(臨時財政策債を含む)	(36,202,800)		(37,061,500)		(44,608,900)		▲ (858,700)	▲ (8,406,100)	(▲2.3%)	(▲18.8%)
歳入合計	418,500,000	100.0%	397,700,000	100.0%	436,940,017	100.0%	20,800,000	▲ 18,440,017	5.2%	▲4.2%

※ 現計予算額Cは12月補正後の数値

※ 端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。

(2) 歳出（性質別内訳）

（単位：千円）

	令和6年度		令和5年度				比較			
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	現計予算額 C	構成比	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
1 人件費	94,122,102	22.5%	90,387,831	22.7%	91,977,811	21.1%	3,734,271	2,144,291	4.1%	2.3%
2 物件費	55,656,706	13.3%	49,304,537	12.4%	59,089,108	13.5%	6,352,169	▲ 3,432,402	12.9%	▲5.8%
3 維持補修費	6,818,618	1.6%	6,726,700	1.7%	7,183,700	1.6%	91,918	▲ 365,082	1.4%	▲5.1%
4 扶助費	90,095,464	21.5%	83,683,696	21.1%	94,754,696	21.7%	6,411,768	▲ 4,659,232	7.7%	▲4.9%
5 補助費等	41,450,982	9.9%	39,119,552	9.9%	42,954,431	9.8%	2,331,430	▲ 1,503,449	6.0%	▲3.5%
6 公債費	48,432,713	11.6%	49,788,365	12.5%	49,788,365	11.4%	▲ 1,355,652	▲ 1,355,652	▲2.7%	▲2.7%
7 出資金貸付金	14,961,986	3.6%	16,723,092	4.2%	16,723,092	3.8%	▲ 1,761,106	▲ 1,761,106	▲10.5%	▲10.5%
8 繰出金	21,617,474	5.2%	22,334,814	5.6%	23,322,363	5.3%	▲ 717,340	▲ 1,704,889	▲3.2%	▲7.3%
9 積立金	122,377	0.0%	521,088	0.1%	2,021,088	0.5%	▲ 398,711	▲ 1,898,711	▲76.5%	▲93.9%
10 予備費	100,000	0.0%	100,000	0.0%	100,000	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
小計	373,378,422	89.2%	358,689,675	90.2%	387,914,654	88.8%	14,688,747	▲ 14,536,232	4.1%	▲3.7%
11 投資的経費	45,121,578	10.8%	39,010,325	9.8%	49,025,363	11.2%	6,111,253	▲ 3,903,785	15.7%	▲8.0%
(1) 普通建設	39,578,498	9.5%	38,972,725	9.8%	48,987,763	11.2%	605,773	▲ 9,409,265	1.6%	▲19.2%
補助	20,793,318	5.0%	21,403,856	5.4%	27,200,305	6.2%	▲ 610,538	▲ 6,406,987	▲2.9%	▲23.6%
単独	18,785,180	4.5%	17,568,869	4.4%	21,787,458	5.0%	1,216,311	▲ 3,002,278	6.9%	▲13.8%
(2) 災害復旧	5,543,080	1.3%	37,600	0.0%	37,600	0.0%	5,505,480	5,505,480	14,642.2%	14,642.2%
歳出合計	418,500,000	100.0%	397,700,000	100.0%	436,940,017	100.0%	20,800,000	▲ 18,440,017	5.2%	▲4.2%

※ 現計予算額 C は 12 月補正後の数値

※ 端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。

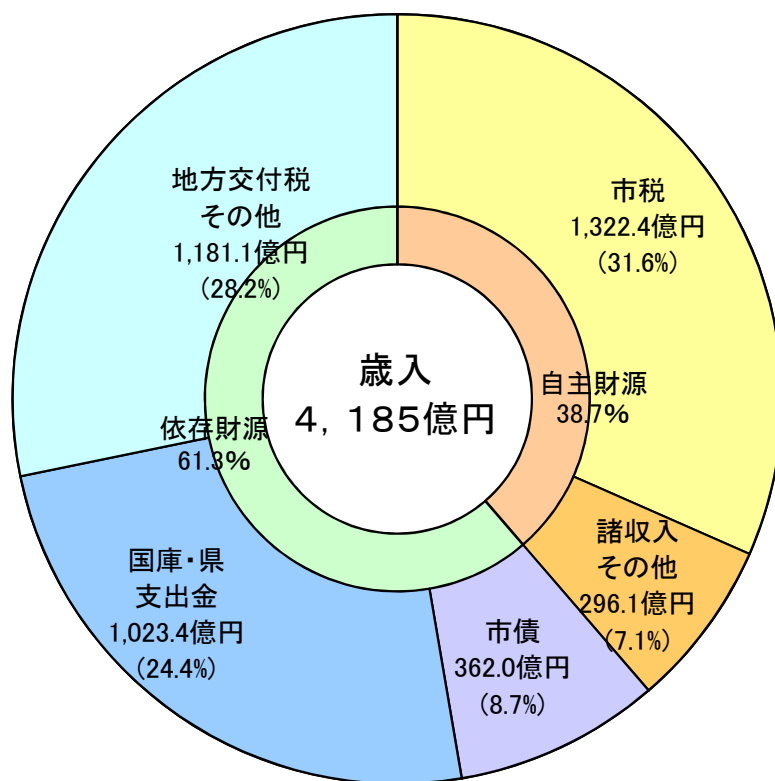
(3) 歳出（款別内訳）

（単位：千円）

	令和6年度		令和5年度				比較			
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	現計予算額 C	構成比	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
1 議会費	1,009,242	0.2%	1,016,601	0.3%	1,000,430	0.2%	▲ 7,359	8,812	▲0.7%	0.9%
2 総務費	42,410,785	10.1%	40,979,527	10.3%	43,952,771	10.1%	1,431,258	▲ 1,541,986	3.5%	▲3.5%
3 民生費	139,920,338	33.4%	126,866,949	31.9%	140,470,769	32.1%	13,053,389	▲ 550,431	10.3%	▲0.4%
4 衛生費	28,280,112	6.8%	27,494,910	6.9%	37,032,706	8.5%	785,202	▲ 8,752,594	2.9%	▲23.6%
5 労働費	689,320	0.2%	524,696	0.1%	525,864	0.1%	164,624	163,456	31.4%	31.1%
6 農林水産費	5,998,497	1.4%	6,213,359	1.6%	7,771,765	1.8%	▲ 214,862	▲ 1,773,268	▲3.5%	▲22.8%
7 商工費	11,671,384	2.8%	12,471,531	3.1%	12,762,964	2.9%	▲ 800,147	▲ 1,091,580	▲6.4%	▲8.6%
8 土木費	58,909,719	14.1%	56,783,057	14.3%	59,470,793	13.6%	2,126,662	▲ 561,074	3.7%	▲0.9%
9 消防費	11,184,368	2.7%	10,609,144	2.7%	10,719,204	2.5%	575,224	465,164	5.4%	4.3%
10 教育費	57,905,995	13.8%	57,706,643	14.5%	66,199,168	15.2%	199,352	▲ 8,293,173	0.3%	▲12.5%
11 災害復旧費	5,543,080	1.3%					5,543,080	5,543,080	皆増	皆増
12 公債費	48,394,713	11.6%	49,739,365	12.5%	49,739,365	11.4%	▲ 1,344,652	▲ 1,344,652	▲2.7%	▲2.7%
13 諸支出金	6,482,447	1.5%	7,194,218	1.8%	7,194,218	1.6%	▲ 711,771	▲ 711,771	▲9.9%	▲9.9%
14 予備費	100,000	0.0%	100,000	0.0%	100,000	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
歳出合計	418,500,000	100.0%	397,700,000	100.0%	436,940,017	100.0%	20,800,000	▲ 18,440,017	5.2%	▲4.2%

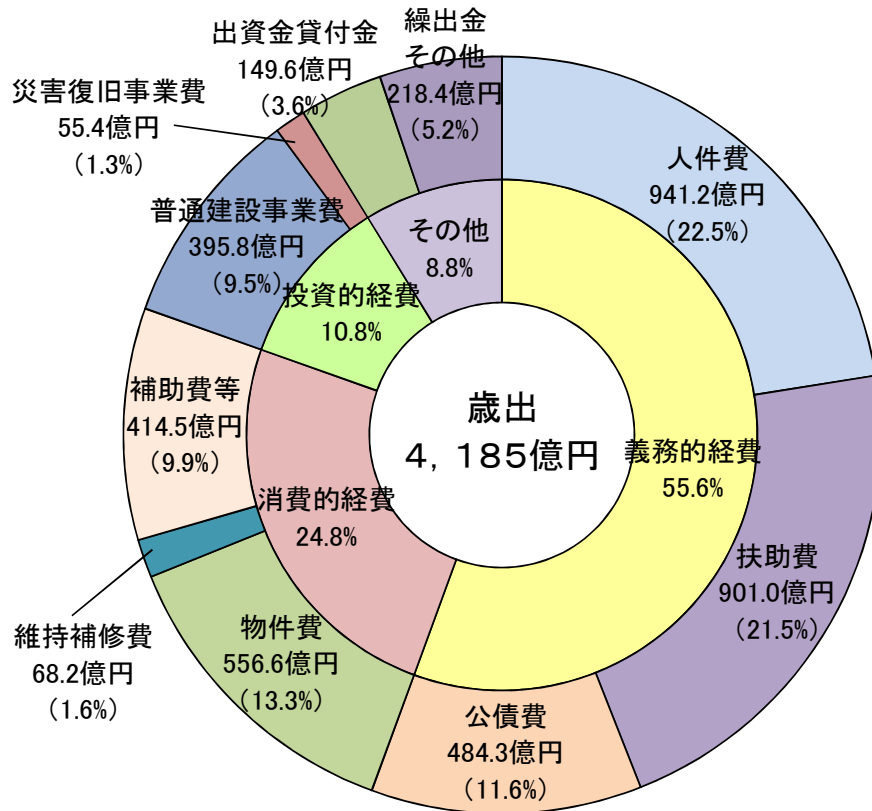
※ 現計予算額 C は 12 月補正後の数値

※ 端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。



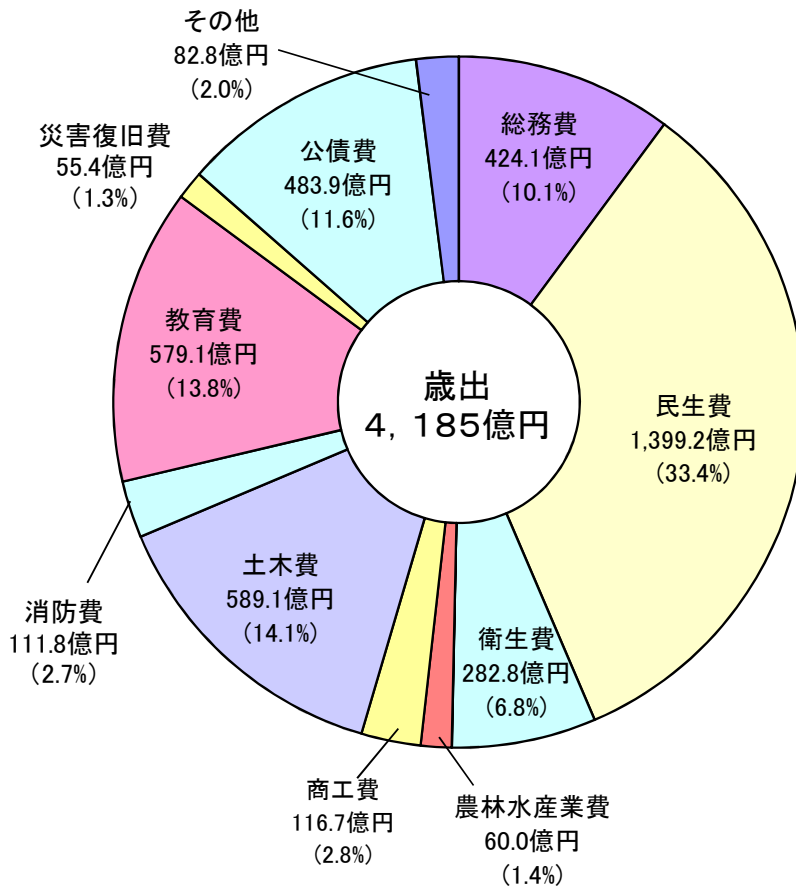
歳出(性質別)

4, 185億円



歳出(目的別)

4, 185億円



(注)端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。

3 目的税および地方消費税交付金の使途

(1) 目的税

【入湯税】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	入湯税	その他
観 光 振 興	68,235				29,324	38,911
計	68,235				29,324	38,911

【事業所税】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	事業所税	その他
交 通 施 設 整 備	24,600,991	7,344,611	14,943,800	73,900	1,991,272	247,408
公 園 緑 地 整 備	2,605,335	393,500	575,700		1,454,219	181,916
上 下 水 道 及 び 廃棄物処理施設整備	15,194,608	3,947,585	10,527,400		575,389	144,234
教 育 文 化 施 設 整 備	9,925,345	1,383,900	8,367,600	3,700	151,341	18,804
医 療 及 び 社 会 福 祉 施 設 整 備	1,353,691	894,313	209,200	2,642	220,179	27,357
防 災 関 連 事 業	1,061,730	19,596	933,300		96,806	12,028
市 街 地 開 発 事 業	733,500	366,750	366,700		30	20
市場、と畜場又は火葬場整備	101,700		101,700			
住 宅 施 設 整 備	705,556	244,056	461,500			
計	56,282,456	14,594,311	36,486,900	80,242	4,489,236	631,767

※事業所税（4,725,512千円）の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

【都市計画税】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	都市計画税	その他
都 市 計 画 事 業	19,979,538	6,194,625	13,483,500	66,898	73,994	160,521
街 路	4,149,627	2,043,729	2,039,000	66,898		
公 園	193,610	25,000	164,700		1,234	2,676
下 水 道	14,902,801	3,759,146	10,913,100		72,744	157,811
市街地開発事業	733,500	366,750	366,700		16	34
土 地 区 画 整 理 事 業						
地 方 債 償 還 額	25,824,712				8,148,240	17,676,472
計	45,804,250	6,194,625	13,483,500	66,898	8,222,234	17,836,993

(2) 地方消費税交付金

令和5年度予算における市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

- (歳入)
- 市町村交付金（社会保障財源化分） 104.3億円
- (歳出)
- 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 104.3億円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	起 債	そ の 他	社会保障財源化分の市町村交付金	そ の 他	
社会福祉	社会福祉事業	3,040,309	1,982,651		40,838	8,037	1,008,783
	母子福祉事業	2,513,934	783,981		15,000	305,288	1,409,665
	児童福祉事業	44,156,485	29,725,410	200,400	1,790,628	2,929,112	9,510,935
	障がい福祉事業	25,943,048	16,947,987	1,100	317,830	988,317	7,687,814
	生活保護事業	17,682,686	13,193,213			805,841	3,683,632
	高齢者福祉事業	14,407,680	2,898,778		389,070	1,876,545	9,243,287
	小 計	107,744,142	65,532,020	201,500	2,553,366	6,913,140	32,544,116
社会保険	介護保険事業	13,724,601	1,218,983		266,844	2,030,554	10,208,220
	国民健康保険事業	4,508,003	2,730,120			310,293	1,467,590
	小 計	18,232,604	3,949,103			2,340,847	11,675,810
保健衛生	保健衛生事業	6,107,832	742,738	291,200	53,794	713,762	4,306,338
	保健所事業	16,583	45		52		16,486
	保健予防事業	8,320,396	939,211		65,065	458,254	6,857,866
	小 計	14,444,811	1,681,994	291,200	118,911	1,172,016	11,180,690
合 計	140,421,557	71,163,117	492,700	2,939,121	10,426,003	55,400,616	

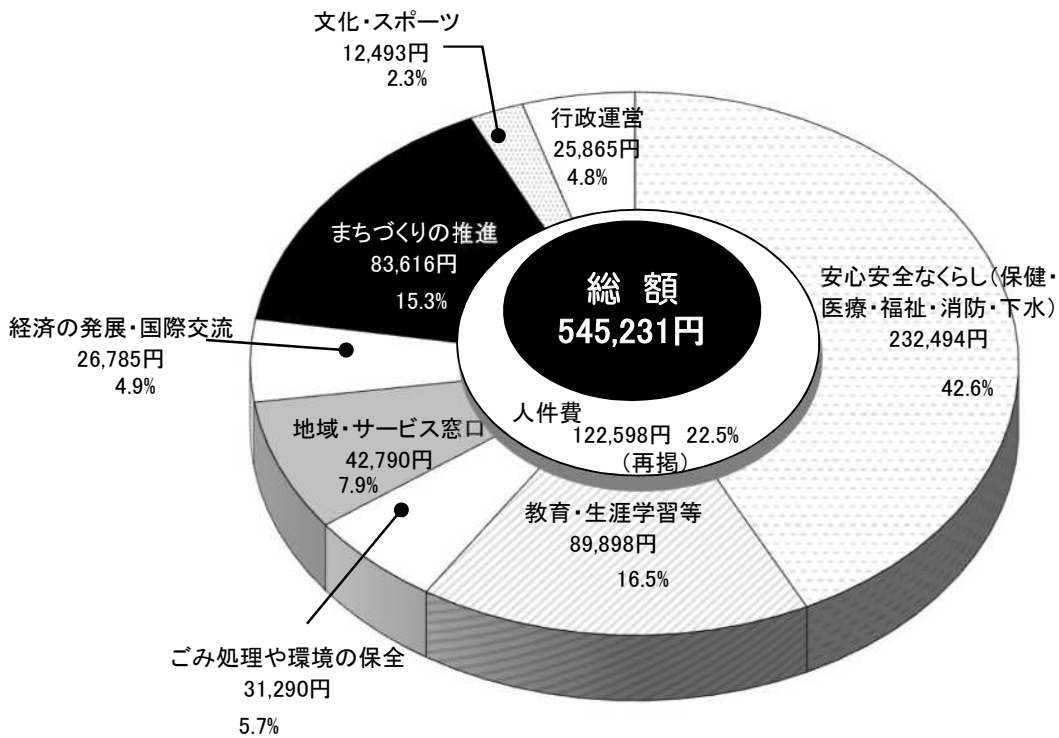
※精査の結果、数値を変更することがあります。

主な事業

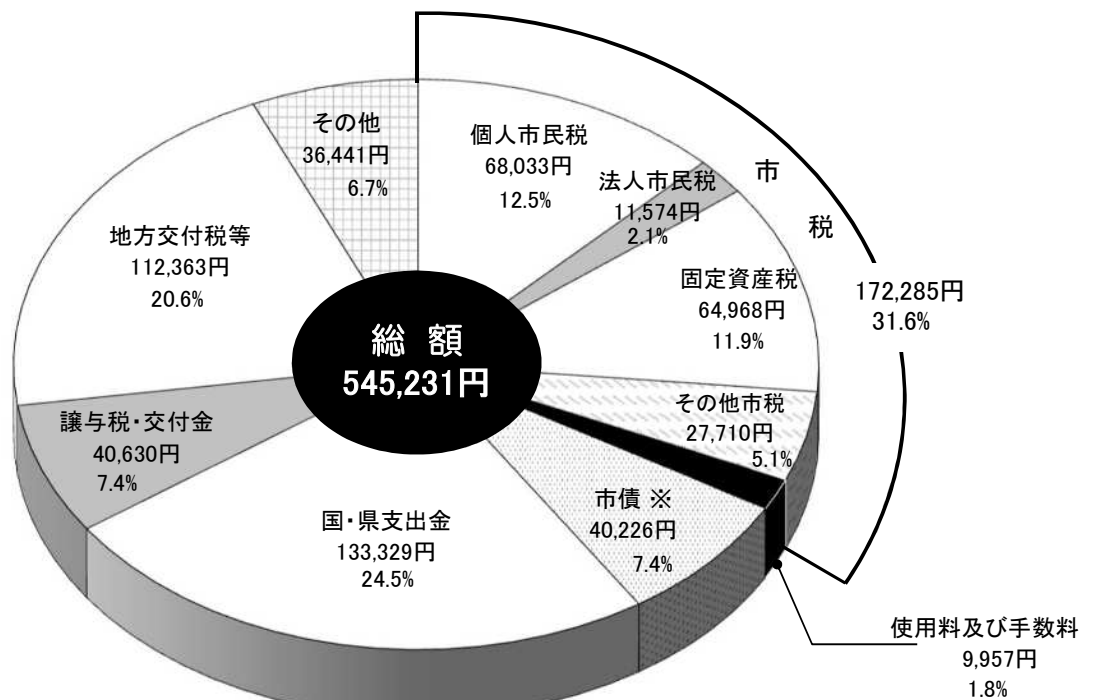
- ・ 保育園、認定こども園等における子ども・子育て支援
- ・ 放課後児童クラブにおける支援
- ・ 障がい福祉サービス事業
- ・ 高齢者を地域で支えるまちづくりの推進（地域包括ケアシステムの深化・推進）
- ・ 健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・ 予防接種費

4 市民一人当たりの予算の内訳など

(1) 市民一人当たりのサービスコスト



(2) サービスに充てる収入内訳

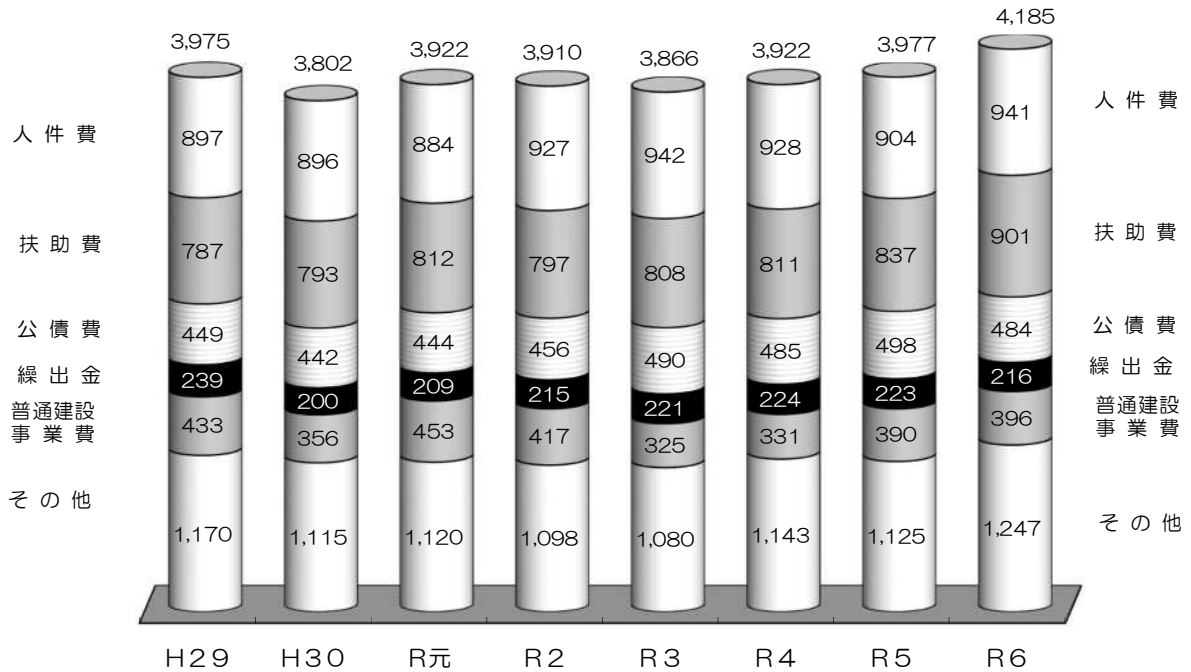


※臨時財政対策債は除く

5 歳出の詳細について

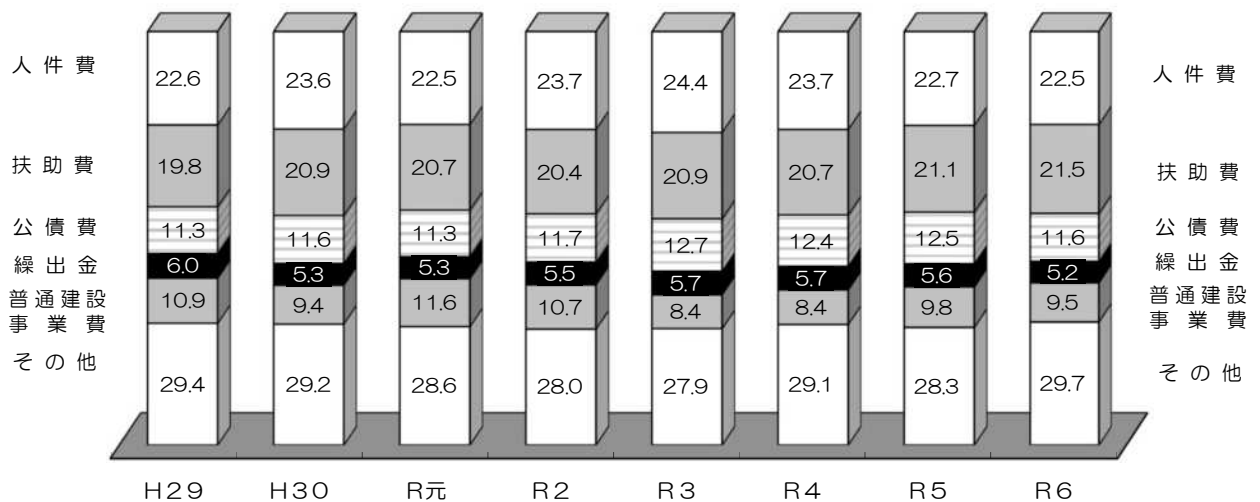
(1) 歳出規模の推移

単位：億円



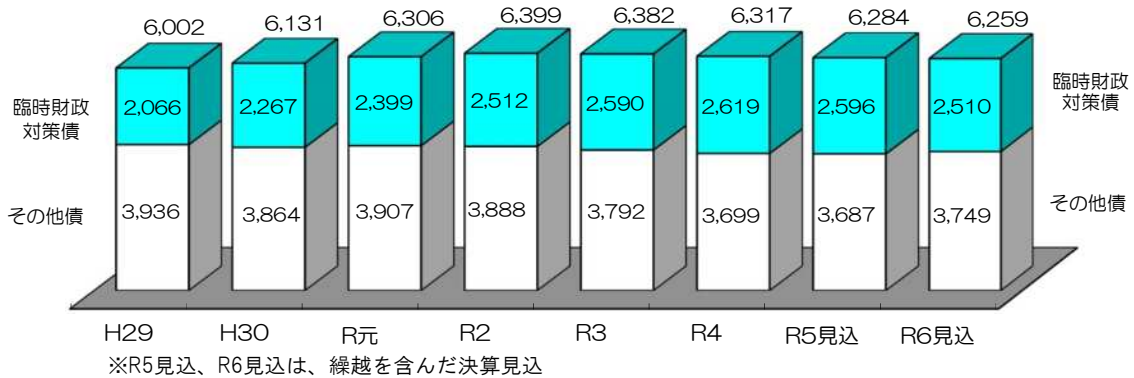
(2) 歳出構成比の推移

単位：%



(3) 市債残高（一般会計）の推移

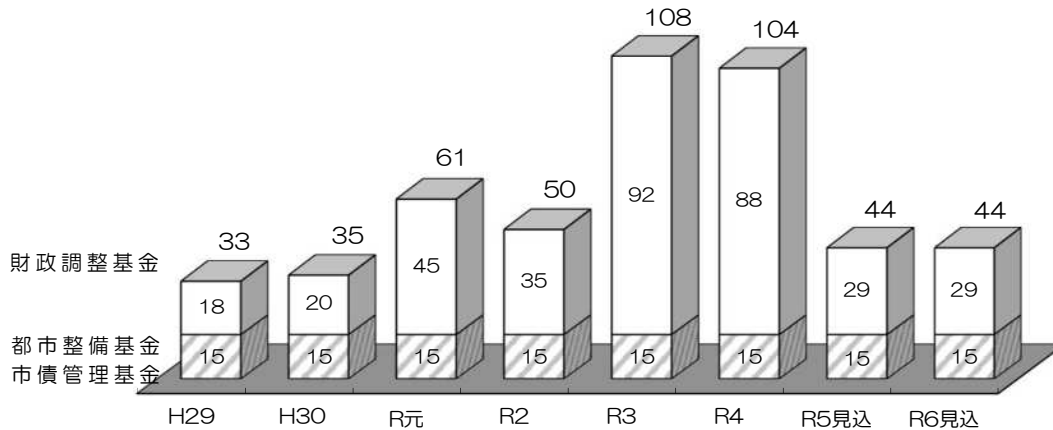
単位：億円



臨時財政対策債を除く市債残高は、近年、減少傾向にありましたが、能登半島地震の災害復旧債75億円の借入を予定していることなどから、令和6年度末にかけては増加する見込みです。

(4) 基金現在高の推移

単位：億円



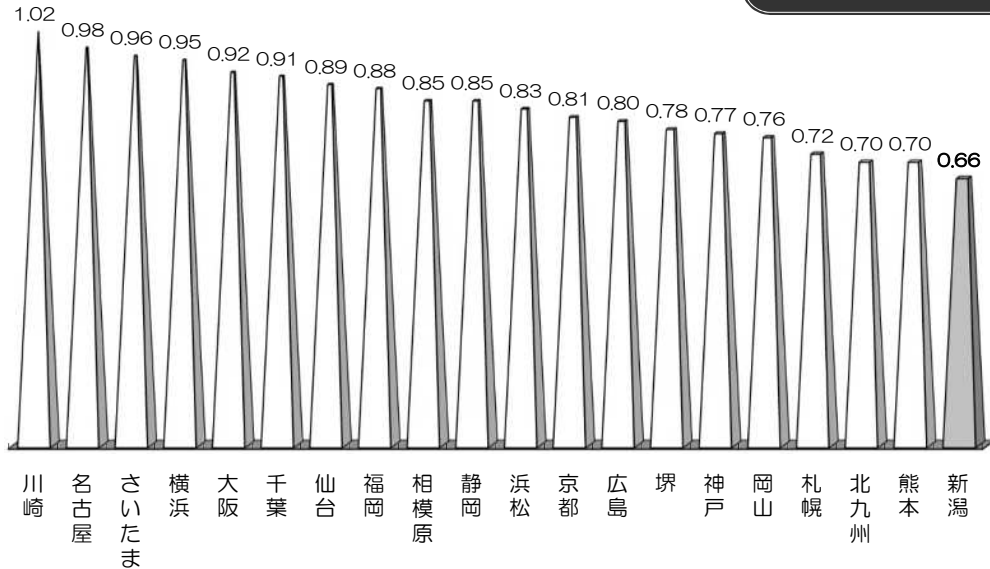
本市の財政状況は、市税収入が伸び悩む中、社会保障関係費や公債費のほか、施設の維持補修費の増加等により、基金の取り崩しによる財政運営が続いてきましたが、平成30年度当初予算編成からは基金の取り崩しを行わず、収支均衡を図っています。不動産売却収入の積み立てなどにより、近年は緊急時に必要な一定の水準を確保していましたが、能登半島地震への対応のため、令和6年1月の補正予算で財政調整基金からの繰入を約75億円計上しており、令和5年度末の基金現在高は大きく減少する見込みです。

令和6年度当初予算編成では基金の取り崩しを行わず、収支均衡を図っています。

6 他都市との財政状況の比較（令和4年度普通会計決算）

本市の財政状況を、他の政令市の決算と比較しました。
 指標により大きいほうが良好であったり、逆に小さい数値のほうがより健全であると判定されるものがありますが、以下の比較は左側に位置する団体ほど相対的に良好な財政状況であると言える並びになっています。

(1) 財政力指数

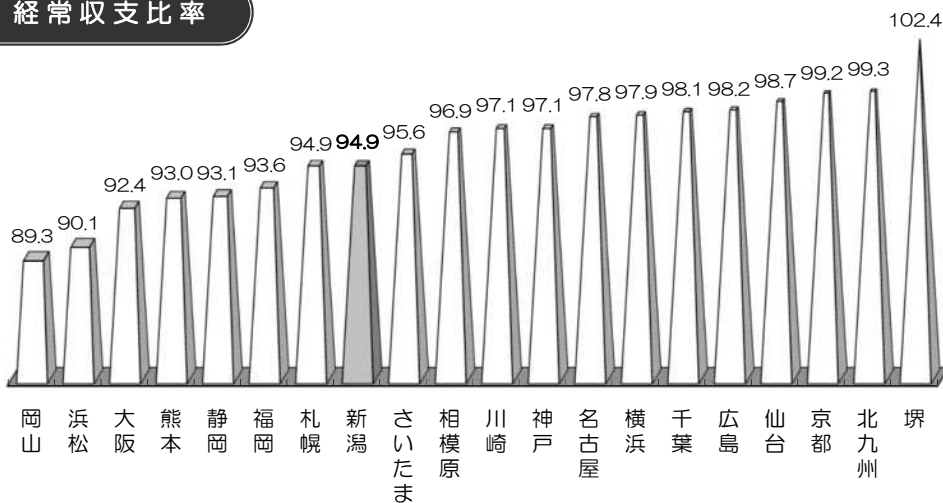


◆ 財政力指数

地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、その団体が標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもので、指数が高いほど財源に余裕があるといえます。

本市は他の政令市に比べ低い水準にあることから、拠点性を高める取り組みの強化を始め、企業誘致や雇用の確保、交流人口の拡大等による地域経済の活性化に積極的に取り組むことにより、安定した税収の確保に努めます。

(2) 経常収支比率

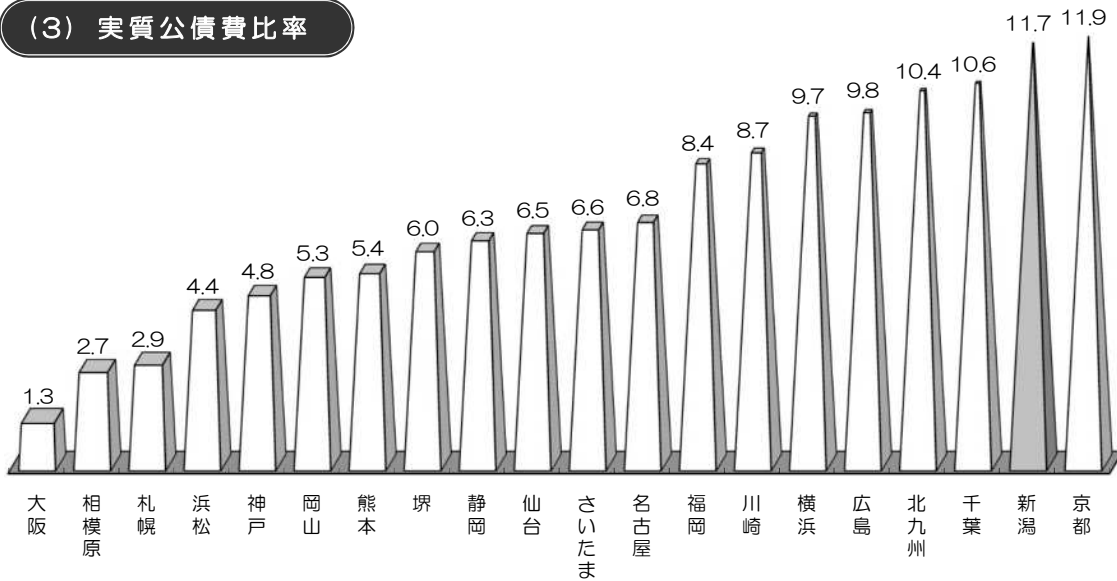


◆ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、市税などの経常的に歳入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費が、どれだけ占めているか比率で示されています。

本市は他の政令市に比べ良好な位置にあり、より柔軟性があると言えますが、この比率が低いほど臨時的な財政需要に対して柔軟に対応できることから、必要な施策に組みながら、経常収支比率のさらなる低減に努めていきます。

(3) 実質公債費比率

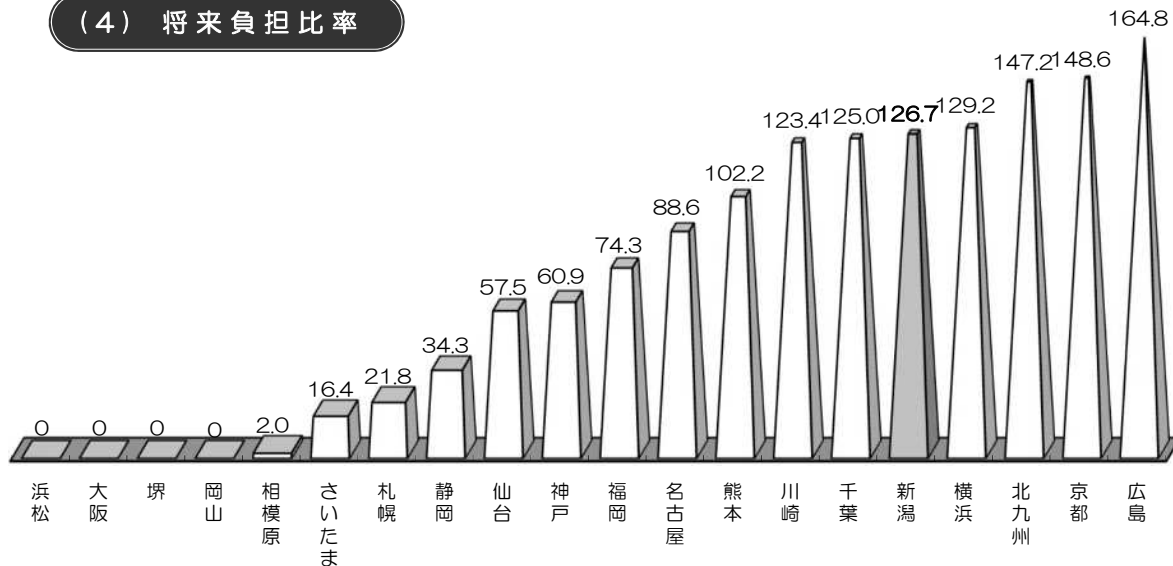


◆ 実質公債費比率

地方公共団体における、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この数値が「18.0」以上になると総務大臣の許可なしでは市債の発行ができなくなります。

本市は、他の政令市と比べ下位に位置しています。建設事業費の選択と集中や、償還の際に地方交付税措置がある、いわゆる有利な地方債を活用するなど、今後とも、その低減に努めていきます。

(4) 将来負担比率

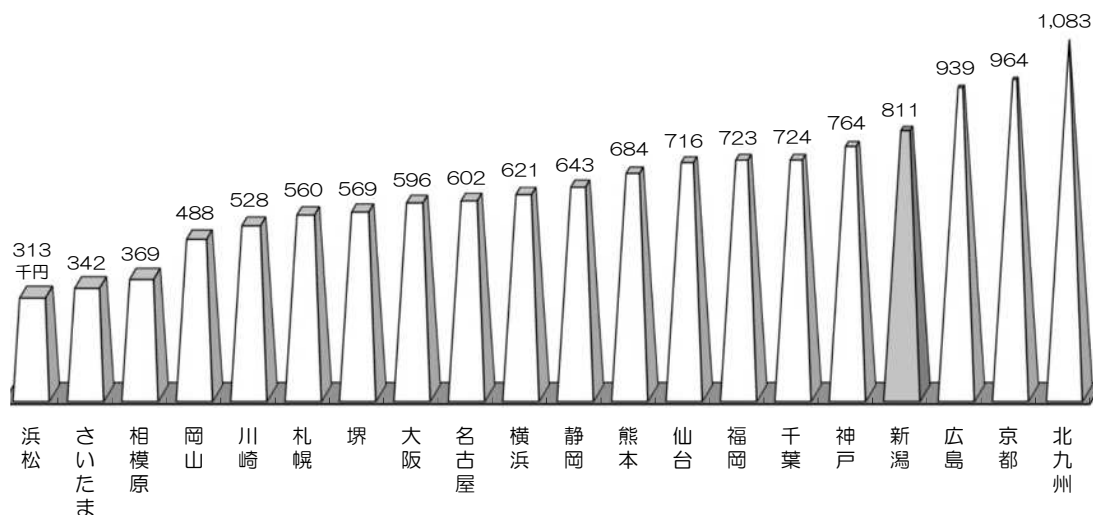


◆ 将来負担比率

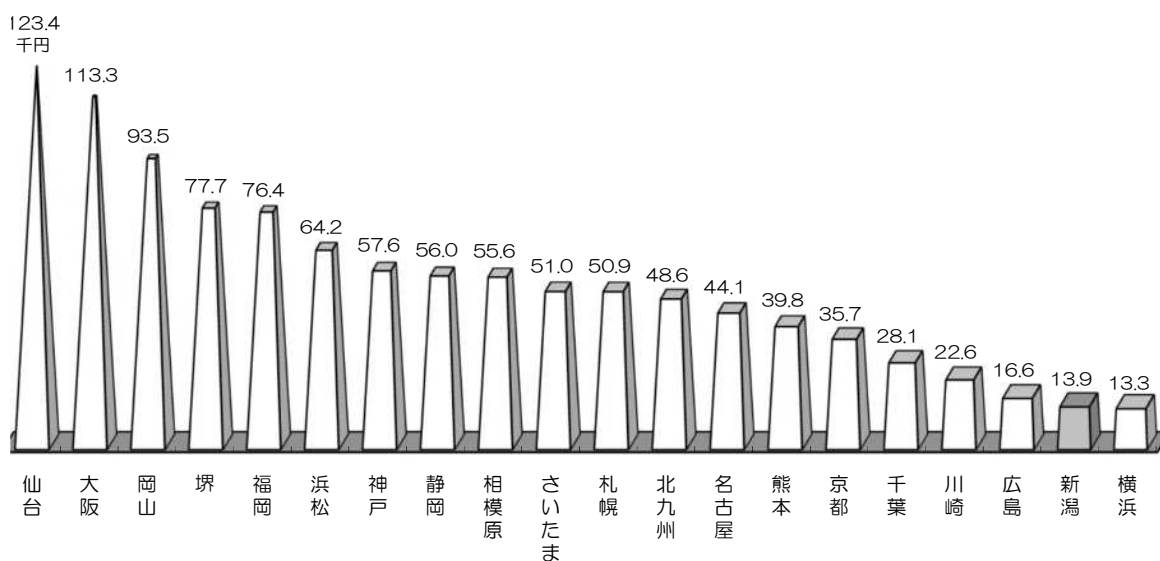
地方公共団体における地方債残高等による将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、数値が「400」以上になると財政健全化計画の策定等が必要になります。

本市は、他の政令市と比べ下位に位置しています。数値が高いほど、将来世代に対する負担が大きくなることから、市債残高の縮減に努めています。

(5) 地方債現在高（一人当たり）



(6) 積立金現在高（一人当たり）



一人当たりで見ただけの場合、地方債現在高は、他の政令市と比べ高位に、積立金現在高は、下位に位置しています。

社会情勢の変化に対応した行財政改革に継続して取り組むとともに、建設事業費の選択と集中により地方債の発行を抑制し、安定した財政運営を行っていきます。

新潟市 政策企画部 政策調整課
〒951-8550
新潟市中央区学校町通1番町602番地1
電話025-226-2066
fax 025-224-3850